

令和7年度 政策評価 目次

※評価の青色表示は、見直しを行う事業や事業終了となる事業を示しています。

担当	頁	事業名	評価
総務課	1	行政情報システム整備事業	現状のまま継続
	2	人材育成事業	現状のまま継続
	3	行政連絡事務推進事業	現状のまま継続
	4	庁舎等管理運営事業	現状のまま継続
	5	安全衛生推進事業	現状のまま継続
	6	人事評価推進事業	改善(手段の変更)
	7	地域活動拠点整備事業	現状のまま継続
	8	国際交流事業	改善(手段の変更)
	9	広報広聴事業	現状のまま継続
	10	公共施設最適化推進事業	現状のまま継続
	11	町の魅力発信事業	現状のまま継続
	12	人事最適化事業	現状のまま継続
	13	自治体DX推進事業	改善(事業の拡大)
	14	男女共同参画推進事業	現状のまま継続
	15	公有車維持管理事業	現状のまま継続
総合政策課	16	行財政改革推進事業	現状のまま継続
	17	財政の健全性維持・見える化事業	現状のまま継続
	18	ふるさと納税推進事業	現状のまま継続
	19	経営戦略推進事業	現状のまま継続
	20	結婚支援事業	現状のまま継続
	21	生きがい健康づくり推進事業	現状のまま継続
	22	企業版ふるさと納税推進事業	現状のまま継続
	23	業務改善・職員提案促進事業	現状のまま継続
	24	屋内遊び場検討事業	令和6年度で事業終了
	25	他団体連携事業	現状のまま継続
	26	移住支援事業	改善(事業の拡大)
	27	アルビレッジを拠点とした地域活性化事業	改善(事業の拡大)
会計室	28	会計運営事業	現状のまま継続
生活環境課	29	水質汚濁防止対策事業	現状のまま継続
	30	騒音振動対策事業	現状のまま継続
	31	環境マネジメントシステム推進事業	現状のまま継続
	32	交通安全思想普及事業	現状のまま継続
	33	交通安全施設整備事業	改善(手段の変更)
	34	防犯対策推進事業	現状のまま継続
	35	空家等対策推進事業	現状のまま継続
	36	循環バス事業	現状のまま継続
	37	屋外害虫防除事業	現状のまま継続
	38	危険害虫駆除補助事業	現状のまま継続
	39	ごみ減量化・資源化促進事業	改善(事業の拡大)
	40	消防団活動事業	現状のまま継続
	41	消防施設整備事業	現状のまま継続
	42	防災対策等推進事業	現状のまま継続
	43	地域防災力向上事業	現状のまま継続
	44	防災行政無線整備事業	現状のまま継続
	税務課	45	町税賦課事業
46		町税徴収事業	現状のまま継続
47		消費生活相談事業	現状のまま継続
町民課	48	人権教育啓発推進事業	現状のまま継続
	49	国民健康保険保健事業	現状のまま継続
保健福祉課	50	民生委員児童委員協議会運営事業	現状のまま継続

担当	頁	事業名	評価	
保健福祉課	51	保健福祉センター施設維持管理事業	現状のまま継続	
	52	心配ごと相談事業	現状のまま継続	
	53	町社会福祉協議会助成事業	現状のまま継続	
	54	ひとり親家庭等医療費助成事業	現状のまま継続	
	55	障がい者社会復帰支援事業	現状のまま継続	
	56	地域生活支援事業	現状のまま継続	
	57	福祉タクシー利用料金及び自動車燃料費助成事業	改善(事業の拡大)	
	58	指定障害福祉サービス事業補助金	現状のまま継続	
	59	在宅重度心身障害者介護手当支給事業	現状のまま継続	
	60	じん臓機能障害者交通費扶助事業	現状のまま継続	
	61	精神障がい者入院費扶助事業	現状のまま継続	
	62	難聴者補聴器助成事業	現状のまま継続	
	63	妊産婦及び乳幼児健診等事業	現状のまま継続	
	64	健康診査事業	現状のまま継続	
	65	予防接種事業	現状のまま継続	
	66	あそび教室事業	現状のまま継続	
	67	う齶予防事業	現状のまま継続	
	68	妊産婦医療費助成事業	現状のまま継続	
	69	産後ケア事業	改善(事業の拡大)	
	70	特定不妊治療費助成事業	現状のまま継続	
	71	新生児聴覚検査扶助費事業	改善(手段の変更)	
	72	健康づくりポイ活事業	統合・休止・廃止	
	73	食生活改善普及事業	現状のまま継続	
	74	難病患者等の医療費扶助事業	現状のまま継続	
	75	ざぶーん館施設管理事業	現状のまま継続	
	76	診療所運営事業	現状のまま継続	
	77	障害者相談支援事業	改善(手段の変更)	
	78	保健師地区活動事業	現状のまま継続	
	79	成人歯科保健事業	現状のまま継続	
	80	電子アプリを活用した子育て支援事業	現状のまま継続	
	81	特別支援学校就学支援事業	現状のまま継続	
	82	避難行動要支援者名簿等作成事業	現状のまま継続	
	83	出産・子育て応援事業	統合・休止・廃止	
	84	子ども医療費助成事業	現状のまま継続	
	85	保健推進員活動事業	現状のまま継続	
	長寿支援課	86	なごみの家維持管理事業	現状のまま継続
		87	高齢者福祉推進事業	現状のまま継続
		88	敬老事業	現状のまま継続
		89	高齢者応援手当支給事業	現状のまま継続
		90	高齢者タクシー利用料助成事業	改善(事業の拡大)
		91	高齢者等寝具類衛生管理事業	現状のまま継続
		92	生きがい型デイサービス事業	改善(事業の縮小)
		93	緊急通報装置設置事業	現状のまま継続
		94	高齢者フレイル対策事業	現状のまま継続
		95	高齢者等ごみ出し支援事業	現状のまま継続
		96	老人クラブ活動費補助事業	現状のまま継続
		97	寝たきり老人等介護者手当支給事業	現状のまま継続
		98	高齢者及び障害者向け住宅整備事業	現状のまま継続
		99	おむつ等給付事業	現状のまま継続
100		聖海荘運営事業	現状のまま継続	

担当	頁	事業名	評価	
長寿支援課	101	生きがい交流センター運営事業	統合・休止・廃止	
	102	一般介護予防事業	改善(手段の変更)	
	103	生活支援体制整備事業	現状のまま継続	
	104	在宅医療・介護連携推進事業	現状のまま継続	
	105	認知症支援総合事業	改善(手段の変更)	
	106	地域包括支援センター運営事業	現状のまま継続	
	107	成年後見制度利用支援事業	現状のまま継続	
	108	介護予防支援事業	改善(事業の拡大)	
	109	長寿応援給付金事業	現状のまま継続	
	110	通所型サービス事業	改善(事業の拡大)	
	農林委員会	111	農業委員会運営事業費	現状のまま継続
112		農業総務事業	現状のまま継続	
113		鳥獣被害対策事業	現状のまま継続	
114		青年就農支援事業	現状のまま継続	
115		農産物加工センター管理運営事業	現状のまま継続	
116		病虫害防除事業	改善(手段の変更)	
117		農林水産業総合振興事業	現状のまま継続	
118		有機堆肥利用助成事業	現状のまま継続	
119		農産物販売拡大支援事業	現状のまま継続	
120		ほ場整備園芸試験推進事業	改善(事業の縮小)	
121		大豆等生産振興事業	統合・休止・廃止	
産業観光課	122	多面的機能支払交付金事業	現状のまま継続	
	123	農道維持管理事業	現状のまま継続	
	124	排水路維持管理事業	現状のまま継続	
	125	県営基盤整備事業	現状のまま継続	
	126	土地改良事業	現状のまま継続	
	127	森林防除・整備事業	現状のまま継続	
	128	ヒラメ種苗放流事業	現状のまま継続	
	129	水産業振興事業	現状のまま継続	
	130	加治川河口等浚渫事業	現状のまま継続	
	131	海水浴場運営事業	現状のまま継続	
	132	ふれあい農園運営事業	現状のまま継続	
	133	海のにぎわい館運営事業	現状のまま継続	
	134	商工会運営事業	現状のまま継続	
	135	信用保証協会保証料補給事業	現状のまま継続	
	136	中小企業利子補給事業	現状のまま継続	
	137	観光協会運営事業	現状のまま継続	
	138	イベント等支援事業	現状のまま継続	
	139	定住自立圏広域観光推進事業	現状のまま継続	
	140	小規模企業支援事業	改善(事業の拡大)	
	141	暮らし応援事業	現状のまま継続	
	142	聖籠町長杯サーフィン大会運営事業	現状のまま継続	
	143	開拓パイロット事業維持管理事業	現状のまま継続	
	ふるさと整備課	144	道路維持管理事業	現状のまま継続
		145	道路除雪事業	現状のまま継続
146		道路整備事業	現状のまま継続	
147		道路整備事業(通学路)	現状のまま継続	
148		河川管理事業	現状のまま継続	
149		都市計画事業(住宅地)	現状のまま継続	
150		環境美化事業	統合・休止・廃止	

令和7年度 政策評価 目次

※評価の青色表示は、見直しを行う事業や事業終了となる事業を示しています。

担当	頁	事業名	評価
かるど整備課	151	住宅耐震推進事業	現状のまま継続
	152	都市公園事業	現状のまま継続
	153	町営住宅管理事業	現状のまま継続
	154	国土調査事業	現状のまま継続
子ども教育課	155	健やか子育て支援事業	現状のまま継続
	156	子ども子育て支援推進事業	現状のまま継続
	157	給食費助成事業	現状のまま継続
	158	こども園等運営事業	現状のまま継続
	159	児童クラブ運営事業	改善(国・県・広域活用)
	160	児童館運営事業	改善(事業の縮小)
	161	児童遊園広場維持管理事業	現状のまま継続
	162	認定こども園等施設整備事業	改善(民間活用)
	163	小学校維持管理事業	現状のまま継続
	164	中学校維持管理事業	現状のまま継続
	165	学校情報管理事業	現状のまま継続
	166	育英資金貸付事業	現状のまま継続
	167	児童生徒送迎事業	現状のまま継続
	168	就学援助事業	現状のまま継続
	169	小学校施設環境整備事業	現状のまま継続
	170	中学校施設環境整備事業	現状のまま継続
	171	幼稚園運営事業	現状のまま継続
172	幼稚園維持管理事業	現状のまま継続	
173	学校給食運営事業	改善(手段の変更)	
174	私立認定こども園支援事業	現状のまま継続	
教育未来課	175	学校保健事業	現状のまま継続
	176	学校支援事業	現状のまま継続
	177	安全安心推進事業	現状のまま継続
	178	こども家庭センター運営事業	現状のまま継続
	179	教育支援センター運営事業	改善(事業の拡大)
	180	学校運営協議会運営事業	現状のまま継続
	181	プログラミング教育事業	現状のまま継続
	182	特別支援教育事業	現状のまま継続
	183	英語教育事業	改善(事業の拡大)
	184	幼児教育の質向上事業	改善(事業の拡大)
	185	教育環境整備事業	現状のまま継続
	186	学古堂運営事業	現状のまま継続
	187	放課後子ども教室運営事業	改善(事業の拡大)
	188	小学校プール水泳委託事業	現状のまま継続
	189	蓮野小学校運営事業	現状のまま継続
	190	山倉小学校運営事業	現状のまま継続
	191	亀代小学校運営事業	現状のまま継続
	192	聖籠中学校運営事業	現状のまま継続
	193	学校司書事業	現状のまま継続
社会教育課	194	町民会館維持管理事業	現状のまま継続
	195	週末体験教室事業	改善(手段の変更)
	196	芸術・スポーツ文化振興奨励金交付事業	現状のまま継続
	197	生涯学習推進事業	現状のまま継続
	198	広報周知事業	改善(手段の変更)
	199	青少年健全育成支援事業	現状のまま継続
200	地域学校協働本部事業	現状のまま継続	

担当	頁	事業名	評価
社会教育課	201	芸術文化推進事業	現状のまま継続
	202	文化財保護事業	現状のまま継続
	203	スポーツ振興事業	改善(手段の変更)
	204	子どもスポーツ活動支援事業	現状のまま継続
	205	トレーニングルーム運営事業	改善(手段の変更)
	206	スポネットせいらう支援事業	改善(手段の変更)
	207	生涯学習施設維持管理事業	現状のまま継続
	208	中学生部活動の体制構築事業	改善(手段の変更)
	209	生涯学習施設改修事業	現状のまま継続
図書館	210	図書館業務充実事業	現状のまま継続
上下水道課	211	下水道施設維持管理事業	現状のまま継続
	212	雨水施設維持管理事業	現状のまま継続
	213	下水道経営事業	現状のまま継続
	214	下水道ストックマネジメント事業	現状のまま継続
	215	上水道安定供給事業	現状のまま継続
	216	配給水設備維持管理事業	現状のまま継続
	217	上水道経営事業	現状のまま継続
	218	老朽管更新(耐震化)事業	現状のまま継続
東港振興室	219	企業立地促進事業	現状のまま継続
	220	海洋レクリエーション施設管理事業	現状のまま継続
	221	自治体連携事業	現状のまま継続
	222	新潟港振興事業	現状のまま継続
	223	クルーズ客船おもてなし事業	改善(事業の縮小)
	224	異業種交流事業	現状のまま継続

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2002	担当課	総務課						
事業名	行政情報システム整備事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	業務で使用するクライアント関連機器、ネットワーク関連機器、各種システム等を整備する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
91,229	87,353	3,876	社会保障・税番号制度システム整備補助金	3,876
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
システム等稼働率	システム等稼働日数/業務日数×100	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
システム等停止日数	システム等が停止したことにより、町民サービスに支障をきたした日数	日	0	0	A
要因分析	適切に保守点検等を実施しており、トラブルを未然に防ぐことができた結果である。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	行政情報システムの整備は業務の遂行に必要不可欠であることから、現状のまま継続する。なお、行政情報システム等の整備については、「情報関連機器調達及びシステム調達のガイドライン」により、事業内容及び事業費の精査を図っていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2004	担当課	総務課						
事業名	人材育成事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・他の地方公共団体等への職員派遣及び研修施設での研修や庁内研修を実施する。 ・研修内容として、階層別研修を通じ役職に応じた意識やスキルを身につけさせ「組織の底上げ」を図るとともに、専門研修等により担当業務及び関係業務に沿った知識や手法を学ばせることで「職員資質の引き上げ」を推進し、実効性の高い人材を育成して組織力の向上を図る。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,236	2,104	132	職場の健康づくり支援事業助成金	132
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
職員派遣人数	国や他の地方公共団体への派遣人数	人	3	3	A
職員研修参加者数		人	50	80	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単年度での成果の測定が困難なため設定なし		-	-	-	-
要因分析	単年度で成果を測定することが困難であるため成果指標は設定しないが、活動指標はいずれも計画値を達成しており、職員の能力開発や資質向上の促進に一定程度寄与しているものとする。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	各種研修等を通して、職員の資質向上と組織力の向上を図る。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2005	担当課	総務課						
事業名	行政連絡事務推進事業			運営方法	民間委託	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区単位での事業実施に対する区長への依頼（会議又は文書による） ・区長会議（定例年3回）における行政情報の伝達と情報交換 ・行政区単位での各世帯への行政文書の配布及び取りまとめ 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
15,752	15,752	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
区長会議開催回数		回	3	3	A
行政連絡文書配達回数		回	24	24	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
行政連絡文書伝達体制力バー率	実施行政区数/全行政区数×100	%	100	100	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	区長による行政情報の伝達や情報交換等は広く町民に浸透しており、効果的・効率的な行政情報の伝達、相互の情報交換が図られているため、継続して取り組んでいく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2006	担当課	総務課						
事業名	庁舎等管理運営事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	町民サービスを提供する場であるほか、災害時には防災拠点となる役場庁舎等を整備する。 ・役場庁舎の保守点検、維持管理及び運営を行う。 ・破損箇所等の修繕及び工事を行う。 ・業務を進める上で必要な備品等を整備する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
44,536	43,359	1,177	電気使用量徴収金	56
			建物災害共済金及び自動車損害共済金	1,121
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設保守点検実施率	実施回数/計画回数×100	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設の不具合による閉庁日数		件	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	役場庁舎等は総合的な町民サービスを提供する行政施設であるため、引続き、効果的・効率的に維持管理を進めていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2008	担当課	総務課						
事業名	安全衛生推進事業			運営方法	民間委託	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	職員の健康保持増進、健康意識の向上、メンタルヘルス対策を推進するほか、快適な職場環境の形成を図る。 ・役場庁舎において、職員健康診断を実施する。 ・産業医を選任し、職員の健康診断結果等に基づく保健指導を実施するほか、職場巡視による安全衛生面等指導を行う。 ・産業カウンセラーによる定期面談を実施する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,528	2,528	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
職員健康診断開催日数		日	3	3	A
安全衛生委員会開催回数		回	12	12	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
職員健康診断等受診率	$(\text{健康診断受診者数} + \text{人間ドッグ受診者数}) / \text{職員数} \times 100$	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	職員の健康保持増進、健康意識の向上、メンタルヘルス対策の推進等のため、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2009	担当課	総務課						
事業名	人事評価推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員の人事評価を実施する。 ・評価者及び被評価者の制度理解を促すため、必要に応じて、研修等を実施する。 ・適宜、制度見直しに向けた検討を行う。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
203	203	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
人事評価実施率	実施職員数/全職員数×100	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単年度での成果の測定が困難なため設定なし					-
要因分析	単年度で成果を測定することが困難であるため成果指標は設定しないが、活動指標はいずれも計画値を達成しており、職員の能力開発や資質向上の促進に一定程度寄与しているものとする。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	これまでの実績や他団体の実施状況等を踏まえ、適宜見直しを検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2011	担当課	総務課						
事業名	地域活動拠点整備事業			運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	公会堂等の地域活動拠点を建築・改築する集落に対し、建築等に要する経費の一部を補助する。 補助率：新築1/2（限度額1,000万円）、改修等：1/2（限度額300万円） （※特別加算：新築は1世帯当たり負担額のうち10万円を超える部分に300万円まで加算、改修等は1世帯当たり負担額のうち5万円を超える部分に200万円まで加算）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,674	1,674	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助件数	集落の要望に基づき補助金を交付した件数	件	6	6	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金交付対応率	補助件数/要望件数×100	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	地域活動拠点の整備を図り、コミュニティ活動の活性化等に繋げるため、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2016	担当課	総務課						
事業名	国際交流事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中国黒龍江省ハルビン市との児童・生徒の相互交流事業を実施（町小中学生ハルビン市訪問事業、ハルビン市小中学生招へい事業を隔年で実施） ・中国黒龍江省からの県費留学生との交流事業を実施（さくらんぼ狩り体験、食文化交流） 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
226	226	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交流事業実施回数		回			-
要因分析	令和元年度の交流（招へい）以降、新型コロナウイルスの流行を契機に交流を中断している。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交流事業参加延人数（一般町民）		人			-
要因分析	令和元年度の交流（招へい）以降、新型コロナウイルスの流行を契機に交流を中断している。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	△	△	○	△	△

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	ハルビン市との友好交流協定の締結以降、培ってきた友好関係は貴重な財産であると考え、近年の国際的な情勢の変化や教育現場の声を踏まえ、今後の交流の在り方等について検討していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2017	担当課	総務課						
事業名	広報広聴事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報せいろう一般号（月1回）及びお知らせ号（年10回）を発行するほか、町ホームページに掲載する。 ・町政ポストはがき（広聴用はがき）を配布し、町民の意見・要望を収集する。 ・まちづくり懇談会を開催し、町民の声を直接聞き入れる場を設ける。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,798	5,798	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
広報発行回数	広報せいろう及びお知らせ号の発行回数	回	22	22	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町政ポストによる意見・要望件数		件	80	74	B
要因分析	町政ポストの件数はR5の67件から7件増加したものの計画値には達しなかった。町民の声を広く聞く機会として今後も継続していきたいと考える一方で、町政ポストの内容は町に対する意見以外にも含まれているため、数値の増減のみで判断するのではなく、意見の本質を見極め、今後の町政に活かせるよう情報を展開していきたいと考える。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	広報せいろうは本町における情報発信の手段として広く浸透していることから、継続して実施する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2022	担当課	総務課						
事業名	公共施設最適化推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を目指し、必要な住民サービスを確保した上で施設の長寿命化、統合や廃止等を検討する。 必要に応じて庁内ワーキングを開催し、今後の施設の方向性を検討し、公共施設の最適化を図る。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
個別施設計画策定率	個別施設計画策定数/対象施設数×100	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
最適化施設数	計画に基づき、長寿命化や統廃合など最適化対策を実施した施設数	施設	1	1	A
要因分析	令和6年度は、蓮野小学校の長寿命化対策を実施した。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	人口動向や社会情勢等を見据え、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を目指し、必要な住民サービスを確保した上で統合・除却等を検討していく。また、必要に応じて庁内ワーキングを開催し、今後の施設の方向性を検討し、公共施設の最適化に取り組む。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2024	担当課	総務課						
事業名	町の魅力発信事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	町出身でスポーツや文化・芸能等における活躍により、その分野において著名な方を町の特別大使に任命し、県内外にPRを図ることで町の知名度向上及びイメージアップにつなげる。 【取組内容】 ・特別大使のSNS等を活用した情報発信（季節ごとの町の特産品を特別大使へ贈呈、年4回予定） ・特別大使のイベント参加を通じた情報発信（県外での販売会等、年2回予定）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
238	238	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特別大使を活用した町のPR回数	特別大使が現地又はSNS等で町の魅力を発信した回数	回	8	9	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町X（旧Twitter）のフォロワー数	各年度末時点のフォロワー数	人	850	1067	A
要因分析	特別大使の活動をきっかけに、聖籠町に関心を持っていただく機会が増えたことが、フォロワーの増加につながっている。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	特別大使の発信力により、県内外の方に聖籠町の魅力を知っていただける効果があることから、今後も継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2025	担当課	総務課						
事業名	人事最適化事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員が取り残されることなく、職員として着実に成長できる環境構築を検討する。 ・高齢層職員がこれまでに培ってきた多様な知識・経験を最大限活用できる配置を検討する。 ・技師など専門的な知識・技術を有する職員が能力を最大限発揮できる配置を検討する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
高齢層職員の任用者数	旧定年年齢到達職員数 (4.1時点)	人	6	6	A

要因分析

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
職員数	正規職員数 (4.1時点)	人	183	178	A

要因分析
必要最小限の人員で町民に質の高い行政サービスを提供するという基本的な考え方のもと、体制見直しや退職者不補充とした結果である。

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	近年の全国的な人材不足の中、必要最小限の人員で、町民に質の高い行政サービスを提供していくため、新採用職員が成長できる環境構築、高齢層職員が多様な知識・経験を最大限活用できる組織体制、技師など専門的な知識や技術を有する職員が能力を最大限発揮できる配置を検討していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2032	担当課	総務課						
事業名	自治体DX推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DX推進ワーキンググループを開催し、全庁的・横断的な検討体制の下、本町におけるDX推進を検討する。 国の要請に基づき、行政手続のオンライン化や情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及を推進する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
83,512	825	82,687	デジタル基盤改革支援補助金	82,687
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
マイナンバーカードの普及率		%	70.0	81.1	A
オンライン申請可能手続数		件	28	28	A

要因分析	
------	--

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
オンライン申請件数	実際にオンライン申請が行われた件数	件	200	175	B

要因分析	マイナンバーカードを利用したオンライン申請が町民にとって身近なものになっていないことが要因と考えられる。
------	--

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	自治体DX推進に向けて、自治体DX推進ワーキンググループ等でより本格的な検討を進める。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2033	担当課	総務課						
事業名	男女共同参画推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画計画を策定・更新する。 男女共同参画計画に基づき、庁内横断的に、総合的・計画的に男女共同参画に係る取組を推進する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
119	119	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
男女共同参画推進会議開催回数		回	1	2	A
女性委員率	審議会等委員に占める女性の割合	%	32.7	28.9	B
要因分析	審議会等の構造的・慣行的な要因により、女性委員率が上がっていない。引き続き、女性の参画が促進されるよう関係各課等への働きかけを行う。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町の男女共同参画の取組に対する認知度	町民意識調査の結果	%	35.0	28.9	A
要因分析	町民意識調査は隔年実施としている。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	男女共同参画の推進は、当町にとっても課題であることから、庁内横断的に、総合的・計画的な取組が進められるよう、現状のまま事業を継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2034	担当課	総務課						
事業名	公有車維持管理事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公有車の集中管理を実施する。 ・ 公有車の適正な維持管理を行う。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,872	5,872	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
集中管理車両台数		台	19	19	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
車両トラブルによる事故件数		件	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	基礎自治体として迅速な現場確認やきめ細かな対応を実施していくため、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2101	担当課	総合政策課						
事業名	行財政改革推進事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	毎年度全事業について「5つの視点」（費用対効果・妥当性・受益者負担・政策的優先度・社会情勢適合性）から見直しを行い、事業の目的・あり方（政策）も含めて「政策評価」（※）を実施する。手法は事業担当課による1次評価、財政・政策担当課である総合政策課による2次評価を実施。 ・各課ヒアリングによる事業見直しを実施。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
政策評価の実施件数	前年度事業を対象に実施※義務的経費等で町の判断余地が少ない事業は対象外。	件	200	226	A

要因分析

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
経営戦略（財源確保戦略）における確保財源	企業立地促進制度による固定資産税収+ふるさと納税純収入+政策評価等削減額	千円	176915	264002	A
要因分析	確保財源は、戦略の3つの取り組みとともに前年度比で増加し、全体では49.2%、87,087千円増となった。企業立地促進制度による固定資産税収は6,513千円増（計画0千円→実績6,513千円）、ふるさと納税はパックご飯の需要増と企業版のアルビレッジ活性化の寄附金等の純収入で60,284千円増（計画176,915千円→実績237,199千円）、事務事業見直しで削減額20,290千円増（計画0千円→20,290千円）となった。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	—	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	政策評価の活用機会拡大を図るため、経営戦略推進会議等における政策評価の活用を継続する。また、有効な成果指標等の設定による効果的・効率的な事業実施と財源確保の取組も継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2102	担当課	総合政策課						
事業名	財政の健全性維持・見える化事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	財政指標の分析を行うとともに、健全な財政運営に努め、財政の見える化を推進する。主な公表資料は以下の通り。 ①地方公会計制度に基づく財務書類 ②財政状況資料集 ③健全化判断比率及び資金不足比率 ④長期財政計画 ⑤ 予算・決算に係る各種資料 ⑥基金の状況								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,660	1,660	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新地方公会計財務書類の活用件数	議会・住民説明、各種計画・事業等での活用件数	件	2	2	A
財政状況の公表件数	財務書類、財政状況、健全化・資金不足比率、長期財政計画、予算・決算、基金	件	6	6	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
基礎的財政収支 (プライマリバランス) の黒字維持	収入 (業務+投資活動-基金取崩) / 支出 (業務+投資活動-支払利息-基金積立)	指数	1	0.996	B
要因分析	令和6年度の基礎的財政収支は、人件費の上昇や価格高騰による物件費の増加の影響により、業務活動支出が増加したため1を下回った。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	引き続き財政の見える化の促進と財務書類の積極的活用に努める。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2105	担当課	総合政策課						
事業名	ふるさと納税推進事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	町の地場農産物、東港立地企業等での生産品などをふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の返礼品として寄附を募り、地場産業の振興と寄附金を財源とした施策の充実を図る。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
190,506	190,506	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
返礼品の提供数	返礼品の数	品	180	188	A

要因分析

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
寄附金額	寄附金額	千円	400000	405832	A

要因分析
寄附金額の増加は、ふるさと納税の受入額が全国的に増加したことによるものと考えられる。また、返礼品のパックごはんは米の品薄・高騰の影響によって需要が高まっていることも要因として大きい。

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	更なる寄附額の増加に向け、既存の返礼品のブラッシュアップや、通年で提供できる返礼品の拡大と新たな返礼品の開発を中間事業者と密に連携を図りながら引き続き取り組んでいく。また、ふるさと納税の運用が年々厳格になっていくことから、経費の縮減方法についても検討を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2110	担当課	総合政策課						
事業名	経営戦略推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	「経営戦略推進プラン」に掲げる5つの戦略（健康づくり支援、未来投資、子育て環境充実、財源確保、組織力向上）を効果的に推進するため、庁内ワーキング等の立ち上げ、行動計画の作成による進捗管理、推進会議の開催による効果検証を行い、各戦略の進捗状況に応じて必要な見直しを行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
40	40	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
行動計画の策定		回	1	1	A
推進会議の開催		回	1	1	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
検証を主目的とする事業であるため設定なし		-	-	-	-
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	組織内で経営戦略の意義について改めて認識を深めるとともに行動計画による進捗管理、推進会議による効果検証により、5つの戦略を継続して推進する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2112	担当課	総合政策課						
事業名	結婚支援事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 結婚したい方を支援するため、定住自立圏（新発田市・胎内市・聖籠町）事業で婚活事業を実施。 結婚新生活を支援するため、国の制度を活用し結婚の居住に係る経費（引越し・家賃等）を補助。 結婚したい方を支援するため、県の婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」入会登録料を補助。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,561	1,024	4,537	少子化対策重点推進補助金	3,630
			結婚新生活支援事業連携推進補助金	907
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
定住自立圏（新発田・胎内・聖籠）婚活イベントの実施回数	婚活イベント等（セミナー及びイベント）の実施回数	回	4	4	A
結婚支援に関する広報回数	広報誌、HP等への掲載回数	回	10	18	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
婚活イベントカップル率	カップル成立組数×2／参加者数	%	42	47.7	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	少子化の要因のひとつとして婚姻数の減少が考えられており、結婚を希望する人の出会いの機会や婚活を始めるきっかけ、結婚の後押しとなる結婚支援は重要である。 定住自立圏での実施や県との連携により広域的に取り組むことで、効果的・効率的に実施できており、今後継続して実施する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2114	担当課	総合政策課						
事業名	生きがい健康づくり推進事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがい健康づくりに関連する町のサービスを洗い出し、ライフステージごとにサービスの過不足や課題を把握する。 ・庁内関係部署及び関係団体から構成する聖籠町生きがい健康づくり事業推進委員会及び検討部会を運営し、各分野の専門的視点を取り入れながら、事業の企画（見直し・拡充等）、進捗管理、効果検証等を実施する。 ・町民に対して生きがい健康づくりに関する事業への参画及び実践を効果的に働き掛ける手法を検討する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
推進委員会・検討部会の開催	開催回数	回	2	3	A
連携による企画・運営事業数	委員会・部会での検討（新規・見直し等）を通じて年度内に実施に至った事業の数。	回	1	0	C
要因分析	委員会・部会の開催により検討を進めたものの、事業の実施には至らなかった。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町民の満足度	Well-beingアンケートの「どの程度幸せ」「暮らしに満足」の平均点（10点満点）	点	6.3	6.7	A
要因分析	以前から行ってきた子どもへの投資、福祉への投資など、生きがい健康づくりに関する取組が高い評価に繋がったものと思われる。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	ライフステージごとのニーズに合わせてながら町民の健康づくり・生きがいづくりに効果的に働きかける取組を引き続き検討、実施していく必要があり、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2116	担当課	総合政策課				
事業名	企業版ふるさと納税推進事業			運営方法	直営	必要性	市場性
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税による寄附拡大に向けて、東港立地企業等への呼びかけ、企業とのマッチングイベントへの参加等を実施する。 ・企業に対して訴求力の高い実施手法となるよう、令和7年度からの次期総合戦略の策定と併せて検討する。（策定作業は令和6年度中に対応） ・アルビレッジを拠点とした地域活性化を図るため、アルビレックス新潟等と連携し、アルビレッジの施設整備やサッカー教室等のソフト事業を実施するための経費を企業版ふるさと納税で寄附を募る。 						

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
企業への広報回数		回	2	2	A

要因分析

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
企業版ふるさと納税による寄附額		千円	67000	34500	C

要因分析
令和5年度の1,300千円（3社）から令和6年度は34,500千円（13社）となり、寄附額、件数ともに大幅に増加したものの、計画67,000千円を達成できなかった。
前年と比較し増加した要因としては、令和6年度から官民連携でアルビレッジ活性化プロジェクトを始動したことによる。

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	寄附額の増加に向けて、第3期総合戦略における新規事業等、企業への訴求力が高い事業を集中的に広報し、寄附につなげる。 併せて、アルビレッジ活性化プロジェクトの検証を行い、アルビレッジを拠点とした地域活性化の実現を効果的に推進する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2117	担当課	総合政策課						
事業名	業務改善・職員提案促進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「業務改善運動」（1所属1改善運動）を実施し、各所属1件以上の業務改善に取り組み、その結果を庁内で共有する。 併せて、他所属の所掌事務の改善については「職員提案制度」、法令等の制約により実現しえなかった業務改善については国（内閣府）の「地方分権に関する提案募集」（地方分権に関する全国的な制度改正に係る提案を募集するもの）の積極的な活用を促す。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
職員に対する業務改善の啓発	業務改善運動（投票・表彰）・提案募集の実施件数	件	2	2	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
業務改善件数	業務改善報告件数、提案募集（国）及び職員提案（町）による提出件数	件	20	22	A
要因分析	各所属が1件以上の業務改善運動を実施したことで達成した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	△	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 活用率が低い職員提案制度を年2回（6月、12月）募集を行う。 提案募集制度の周知を随時行い、認知率を高め提出に繋げる。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2118	担当課	総合政策課						
事業名	屋内遊び場検討事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	多様化する保育ニーズに対応するため天候に左右されない全天候型遊び場の整備を検討するため、有識者や関係者等で構成する屋内遊内遊び場整備に関する調査・検討委員会を設置し、議論を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
484	484	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会議の開催	開催数	回	5	7	A
整備方針の決定	整備に関する基本方針の策定件数		1	1	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単年度での成果の測定が困難なため設定なし		-	-	-	-
要因分析	要否・場所・施設規模を検討する事業であり、その成果はこの事業期間で図ることができないため、成果指標は設定しない。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
令和6年度で事業終了	本検討事業は終了し、調査・検討委員会から提出された屋内遊び場の整備に関する意見書を踏まえて、令和6年度中に策定した町の基本方針に基づき整備を進めていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2119	担当課	総合政策課						
事業名	他団体連携事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	住民ニーズや社会情勢が多様化している状況を踏まえ、市町村・民間企業・大学等との連携協定等により、地域課題の解決に取り組む。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
47	47	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
連携協定の締結	連携協定を締結した団体数の累計	者	13	13	A

要因分析

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
他団体と連携・協力した事業数	協力・連携して実施した事業	事業	8	8	A

要因分析
R6年度の協力事業:文化祭バジチェックアウト出展(第一生命)、政策提言発表会(JSC)、電源・石油交付金要望活動(LNG協議会・石油協議会)、各種委員会への参画(経営戦略・総合戦略・屋内遊び場整備検討委員会)、役場内無人販売(ファミリーマート)、空き家相談会(宅建協会他)、小学生ワイフ交流(川越町)、幼稚園絵画指導(新潟青陵大学)

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	既に連携している主体との取組強化を進めるとともに、新たな主体との連携を推進していく。 また、事業担当課が締結している個別事業の協定についても、その状況の把握に努め、事業担当課における取組の進捗管理・サポートを行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2120	担当課	総合政策課						
事業名	移住支援事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏からの移住・定住を促進するため、移住支援補助金（国事業）、子育て世帯移住支援補助金（県事業）、地方就職支援補助金（国事業）を実施。 ・空き家バンク事業を実施。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0	移住支援事業交付金	0
			子育て世帯移住・就業等支援事業補助金	0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
移住に関する広報回数	広報紙、HP等への掲載回数	回	2	2	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
制度を活用した移住件数	移住支援金、子育て世帯移住支援金（R6～）、地方就職支援金（R6～）の合算	件	1	0	C
要因分析	制度の要件が厳しくなっており、支援金対象者自体の幅が狭められていることが要因と考えられる。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (事業の拡大)	移住支援金や空き家バンクの利用促進に向けて、町外に向けた広報を効果的に実施できるよう、引き続き見直しを行う。また、取り組みを強化するため令和8年度から定住自立圏事業に参画し、東京でイベントを開催し、東京圏からの移住の促進を図る。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2121	担当課	総合政策課						
事業名	アルビレッジを拠点とした地域活性化事業			運営方法	その他	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アルビレッジ改修事業（ハード）として、人工芝「Fピッチ」の張り替え整備を実施する。 ・アルビレッジ活性化事業（ソフト）として、町民を対象としたサッカー教室や陸上教室、施設無料開放等を関係団体と連携して実施する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
29,790	0	29,790	企業版ふるさと納税による寄附	29,790
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント実施回数	本事業に係るイベント実施回数	回	4	4	A
広報誌やホームページ、SNS等における情報発信回数	町広報誌や各団体（町、アルビレックス新潟、アルビレッジ）HP、SNS、すぐーにおける事前告知・事後発信回数	回	10	10	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
アルビレッジ来訪者数	年度延べ人数※NPO法人新潟スポーツコミュニティ（アルビレッジ運営団体）調べ	人	167000	156309	B
要因分析	サッカー協会・一般関連の施設利用者は増加（+20,203人）したものの、団体による年間契約関連およびアルビレックス関連の利用者、大会等の応援来場者が減少（△34,663人）したことにより、全体として令和5年度と比較し減少した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	令和7年度から実施した施設無料開放を引き続き週1回とし、定期的な利用に繋げる。イベント実施にあたっては、町民だけでなく、町内在勤者や町外からの方も含めて検討し、アルビレッジを拠点とした町の活性化につなげる。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	3001	担当課	会計室						
事業名	会計運営事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	市場的
事業内容	現金等の出納・保管事務のほか、決算書・監査資料などの調製。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,661	3,661	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
窓口開設日数	役場庁舎開設日数	日	243	243	A
会計出納事務実施日数	役場庁舎開設日数	日	243	243	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
苦情件数	苦情申出者数	件	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	手数料の有無に関わらず、会計運営事業の正確且つ迅速な事務処理及び窓口来庁者の利便性に資するため、現状どおり継続する必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	4002	担当課	生活環境課						
事業名	水質汚濁防止対策事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○公共用河川等の水質監視・・・町内8箇所の観測地点(寺島橋、三賀大橋、杉谷内橋、東港No.1、東港No.2、派川加治川、金清水川、弁天湯)において河川水、海水等を採取し、検査機関に依頼し水質を分析し、結果を「聖籠町の環境」HPで公表する。</p> <p>○協定締結企業等の汚染監視・・・公害防止協定締結企業(2グループに分け2年に1回実施。東北電力、日本海LNGは毎年)の立入検査を実施し、協定の基準が守られているかを調査する。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,158	1,158	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
河川等水質調査用サンプル採取箇所数		箇所	27	27	A
企業立入調査調査結果適正回数		回	9	9	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
環境基準値超過回数		回	0	4	C
要因分析	<p>企業での排水基準(8mg/l以下)は遵守されているものの、放流する際の環境基準(0.8mg/l以下 通常であれば河川流量により1/10以下に希釈される想定)では、放流先の河川流量が極端に少なく、相対的にフッ素値が高くなるのが要因と考えられる。</p>				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	引き続き、快適な住環境及び農業、漁業環境の健全性を維持するため、水質検査、底質検査を継続して行う。 水質調査で基準値の超過があった場合は、必要に応じて再調査を実施し、大幅な超過が継続してある場合は、県などの関係機関とともに原因の追及に努めることとする。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4003	担当課	生活環境課						
事業名	騒音振動対策事業			運営方法	民間委託	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	国道113号沿いの3地点(東港、網代浜、次第浜)で交通量、騒音、振動の調査を行った後、面的評価により騒音に係る環境基準の達成状況を把握する。また、調査は1年に1地点とし、3年ローリングとしている。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
406	406	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
調査回数		回	1	1	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
道路騒音レベルの要請限度値超過回数		回	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	騒音規制法第18条の規定に基づき、引続き聖籠町内の主要道路の生活環境が著しく損なわれていないかを常時監視するものとする。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4004	担当課	生活環境課						
事業名	環境マネジメントシステム推進事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	○PDCAサイクルに基づく環境に関する施策を推進する仕組み、環境マネジメントシステムの構築 ○ISO認証取得期間に構築された環境マネジメントシステムの維持 ○町の環境マネジメントシステムが効率的かつ効果的に運用するため適合実証支援								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
430	430	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
温室効果ガス排出量	目標値（令和3年度の値維持）との比較	t-CO2	2024.8	1912.9	A
各課への教育研修	年に何回実施したか	回	1	1	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
温室効果ガス排出量削減達成率	令和6年度排出量／基準年度（令和3年度）排出量×100	%	100	92	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	近年、国をはじめ温室効果ガスに関する目標が抑制から削減や排出量を実質0とするゼロカーボンへと変化しており、今後町も同様に排出量の抑制から削減へと方針を変える必要がある。仮に今、この事業を縮小すると、環境負荷の削減を行うチェック体制が機能しなくなり、国が掲げる政策と逆方向に進む可能性があることから、今後の国の動向を注視しつつ当分の間現状維持を検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4006	担当課	生活環境課						
事業名	交通安全思想普及事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○専門交通安全指導員、交通安全指導員の育成 ○幼児・小中学生・保護者・高齢者に対する交通安全教室等の実施 ○ドライビングスクール（若者向け・高齢者向け）の実施、街頭及び世帯訪問による交通安全指導、呼びかけの実施 ○交通安全団体へ事業費補助金の交付（新発田地区交通安全協会聖籠支部、聖籠町交通安全母の会）等								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
9,651	8,979	672	交通災害共済事務取扱手数料	672
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交通安全教室等の開催回数	交通安全教室やドライビングスクールなどを開催した回数	回	80	72	B
要因分析	子ども園等で行っている親子活動が、先方の都合により1学年のみとなったため。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交通死亡事故件数	町民の交通事故死亡件数	件	0	1	C
要因分析	危険運転により発生した事故の同乗者である。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	○交通安全意識は長年の積み重ねにより徐々に定着していくものであり、継続して、幼児や小中学生、保護者、高齢者など、世代や生活環境に合わせた交通安全教育を推進していく必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4007	担当課	生活環境課						
事業名	交通安全施設整備事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○町民等の要望に基づき、必要性などを確認し、道路反射鏡や赤色回転灯などの交通安全施設を整備する。 ○老朽化した交通安全施設について、計画的な修繕等を実施する。 ○町民等の要望に基づき、警察などの関係機関に対し、信号や規制標識等の設置を要請する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
280	280	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交通安全施設の新設及び修繕件数	道路反射鏡や赤色回転灯などの交通安全施設の新設及び修繕必要件数	件	14	3	C
要因分析	道路反射鏡の設置基準策定により、新設修繕の必要性を見直したため。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町内における交通事故発生件数		件	30	19	A
要因分析	適切な施設整備及び、高齢者に対し、老人会のみならずお茶の間会への交通安全教育に取り組んだことにより、例年より事故発生件数を抑えることができた。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	交通安全施設を適正箇所に整備していくことで、町内における交通事故防止に寄与する必要があるため。また、令和8年度から修繕必要箇所の早期発見や業務効率化につなげるため、新設や修繕工事をふるさと整備課に移管する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4008	担当課	生活環境課						
事業名	防犯対策推進事業			運営方法	民間委託	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○聖籠町安全で安心なまちづくり推進協議会を開催し、防犯施策（防犯施設の設置箇所等）について協議する。 ○犯罪や事故等の防止のため、通学路や集落間の防犯灯の維持管理を行う。また、LED防犯灯を設置する集落に対し、補助金（補助率1/2、上限2万円）を交付する。 ○その他、防犯パトロール実施や通話録音装置の貸与等により、町民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を推進する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
13,705	13,705	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
協議会の開催回数	聖籠町安全で安心なまちづくり推進協議会の開催回数	回	1	1	A
防犯灯設置及び修繕箇所数		箇所	200	193	B
要因分析	蛍光管の老朽化が進行しており、修繕数が微増した。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防犯灯設置及び修繕実施率	実施箇所数/必要箇所数×100	%	100	100	A
要因分析	必要箇所の修繕は実施済み。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	犯罪や事故等が起こりにくい環境づくりには防犯灯などの整備が必要であるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	4009	担当課	生活環境課						
事業名	空家等対策推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	○空家等対策計画の策定及び運用 ○町民からの情報提供や現地調査などによる町内空家等の状況の把握、適正管理に関する助言・指導等 ○空家相談会を開催するなど、空家等に関する相談体制の整備 ○空家バンク制度、空家等活用コンサルティング制度などによる空家等の利活用の促進 ○管理不全空家除却費補助金（補助率1/2、上限30万円）の交付 等								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
102	102	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
空家相談会開催回数		回	1	1	A
空家等対策支援制度利用件数		件	10	9	B
要因分析	空家相談会について、空家所有者へのダイレクトメールや、広報誌・町SNS等を活用し広報を行ったため、例年ベースの参加実績となったが、その他の空き家バンク制度やコンサルティング制度、管理不全空家除却費補助金について、周知不足や制度利用条件の複雑さなどが要因し、利用実績がなかったため、計画に達しなかった。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特定空家等及び管理不全空家等解消件数		件	2	1	C
要因分析	空家所有者に対する管理不全空家除却費補助金の周知不足により活用実績がなかった。空家所有者への適正管理に関する町の情報提供や助言・指導等の効果が見られなかった。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	空き家バンク、管理不全空き家除却費補助制度などの各種支援制度を継続するとともに、空家等対策計画の策定に引き続き取り組んでいく必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4010	担当課	生活環境課						
事業名	循環バス事業			運営方法	民間委託	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	<p>○学区毎に3路線を定め町の主要区間及び新発田駅、佐々木駅へ接続する循環バスを運行する。 【運行ルート】 はまなす号（主に次第浜～新発田駅）、さくらんぼ号（主に藤寄～佐々木駅）、さくら号（主に四ツ屋～ざぶーん） 【料金】 さくらんぼ号、さくら号 一律100円 はまなす号 町内区間100円、町外区間が200円以内(75歳以上の者、障がい者手帳保持者と介助人、小学生は、減免により半額)</p>								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
42,371	37,229	5,142	循環バス運賃収入	5,142
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
運行日数		日	245	245	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
年間利用者数		人	60000	65754	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和2年10月により持続可能で利用者の実態に即した運行方法への見直しを行っている。利用者も増加していることから当面は現状のまま継続していく。ただし、乗降調査や利用者アンケート等により利用実態の把握に努め、ダイヤの見直しなども必要に応じて検討していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4012	担当課	生活環境課						
事業名	屋外害虫防除事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	○各集落における共同防除実施に併せて、アメシロ防除薬剤（トレボン）の配布及びアメシロ防除機械の貸出しを行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
495	495	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防除機械貸出件数	アメシロ防除機貸出件数	件	10	14	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
アメシロ苦情件数		件	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	△	○	—	△	△

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	引き続き、快適な生活環境を築くため、各集落における共同防除実施に併せて、アメシロ防除薬剤の配布及びアメシロ防除用の機械の貸出しを行うこととする。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4015	担当課	生活環境課						
事業名	危険害虫駆除補助事業			運営方法	補助	必需性	中間	市場性	市場的
事業内容	○町民及び集落の所有する住宅等にできたスズメバチの巣を駆除業者が駆除する場合、駆除にかかった費用、2万円を上限に1/2の額を補助する。申請方法は、本人申請と事業者による代理申請があり、代理申請の場合は、町と事前協議を行った駆除業者が申請を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
57	57	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
スズメバチ駆除補助実績	申請に対する補助実績	件	6	6	A
要因分析	酷暑等による気候変動でスズメバチの活動が弱っていると考えられ、駆除件数が大幅に減少している。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
スズメバチによる死亡事故発生件数		件	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	スズメバチ駆除は危険が伴うため、個人で駆除せず専門業者に駆除依頼を行うよう促すことにより町民の安全確保ができる。また、半額を補助することで、スズメバチの巣を放置し住変住民に被害が及ぶ危険を防ぐことができる。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	4016	担当課	生活環境課						
事業名	ごみ減量化・資源化促進事業			運営方法	民間委託	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○ごみを可燃ごみ、不燃ごみ・不燃粗大ごみ、資源ごみ、有害ごみの4種14分別で収集し、リサイクルできるものを再資源化している。【収集回数】可燃ごみ(週3回)、不燃ごみ(月1回)、資源ごみ(古紙、小型家電除く)(週1回)、古紙(新聞紙、段ボール、雑誌類)(月1回)、小型家電、水銀計(拠点回収)、蛍光灯(月1回)、乾電池(随時)</p> <p>○世帯員数に応じ、年2回ごみ袋の無料配布を行っている。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
87,055	78,615	8,440	ごみ処理手数料	5,747
			業務許可手数料	16
			雑入	2,677

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
家庭系可燃ごみ収集量		t	2264	2077	A
資源ごみ収集量		t	540	414	C
要因分析	<p>家庭系可燃ごみはごみの減量化及び分別の意識向上が適切に成されたことで計画値から8%削減できたため評価Aとした。しかしながら、資源ごみ収集量は計画値に対して77%の達成率で留まっており、啓発事業により分別が適切になされることで増えた資源ごみもあるが、それ以上にペーパーレス化や容器のペットボトル化などの社会的な変化により古紙及びガラスびんの排出が減った影響が大きく、収集量が増えなかったのだと考えられる。</p>				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
リサイクル率	資源ごみ回収量/ごみ総量×100	%	11	9	B
要因分析	<p>可燃不燃問わず家庭系ごみは近年減少傾向であり、ごみの総量も減少してきている。また、分別意識向上のため、広報等を用いた周知を徹底してきた。しかしながら資源ごみの排出量そのものも減少傾向であることから計画値に近づくことなく横ばいの結果となっている。</p>				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善(事業の拡大)	<p>ごみの減量化は順調に進んでおり問題がなく、資源化についても現在行っている広報等を使用した啓発事業を引き続き行っていく。令和8年度からはリチウムイオン電池などの小型充電式電池及びそれらが使用された小型家電製品の収集・リサイクルによりさらなるごみの資源化を行う。委託費100千円を計上。</p>

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4020	担当課	生活環境課						
事業名	消防団活動事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○火災予防広報、消防車両及び施設点検等の実施 ○火災・災害発生時における消火活動及び防災活動の実施 ○消火訓練・操法訓練等の実施、まちなか防災訓練への参加								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
39,379	39,292	87	消防福祉共済制度事務費	28
			消防団員安全装備品整備事業補助金	59
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
火災予防広報実施回数	消防団員による火災予防広報実施回数	回	608	608	A
操法訓練等の実施回数	日頃の訓練の成果を確認する操法大会等の実施回数	回	2	4	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町内火災件数	町内における火災発生件数	回	4	2	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町民の安全で安心な生活環境を確保する上で、消火活動や防災活動を担う消防団は必要であるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4023	担当課	生活環境課						
事業名	消防施設整備事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○消火栓などの消防水利を整備する。 ○消防車両及びポンプを整備する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,037	6,037	0	石油貯蔵施設立地対策等交付金	0
			消防団設備整備整備費補助金	0
			消防施設整備事業債	0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
消防車両整備台数		台	27	27	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
消防車両配備率	配備台数/計画台数×100	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	○消防団員等の消火能力向上及び機動性強化のため、消防施設を整備していく必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	4024	担当課	生活環境課	運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業名	防災対策等推進事業								
事業内容	○防災に関する各種計画・ハザードマップ・マニュアル等を整備・更新する。 ○食物アレルギー対策や感染症対策を踏まえた飲食料品、避難所用物資などの備蓄体制を推進する。 ○町内に所在する施設との避難所協定や、民間企業等との災害時応援協定を締結する。 ○Jアラート、新潟県総合防災情報システム、被災者生活再建支援システムなど、防災・減災に資するシステムを整備する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,939	2,939	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
災害協定の締結数		団体	2	7	A
防災物資等の備蓄率	備蓄計画に対する防災物資等の備蓄率(備蓄量/計画量×100) ※各品目の保存年限に合わせて年度ごとに数量を定め計画的に備蓄するもの(R6目標:95%)	%	95	95	A
要因分析	災害時の物資輸送や資機材のレンタルなど物資確保の体制を整えるため、協定の締結を推進したことで計画値を大幅に上回った。備蓄計画に基づき防災物資等の備蓄を進めたため、計画通りの備蓄率となった。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防災物資等を提供できる被災者数	被災者数(目標:1750人)×備蓄率 ※各品目の保存年限に合わせて年度ごとに数量を定め計画的に備蓄するもの(R6目標:95%=1660人分)	人	1660	1660	A
要因分析	災害備蓄計画に基づき、計画的な防災物資等の購入を行い、備蓄を進めている。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	近年、全国的に災害が頻発・激甚化しており、各種計画やシステムの整備、備蓄の推進など、防災・減災に向けた取り組みが必要であるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4025	担当課	生活環境課						
事業名	地域防災力向上事業			運営方法	その他	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○町民主体型のまちなか防災訓練及び町民参加型の総合防災訓練の開催 ○町民の防災力向上のため、町内の各種団体等に対する防災出前講座の実施 ○自主防災組織の防災資機材購入に係る経費に対し助成金（上限3万円）を交付 ○集落の防災力向上の担い手となる防災リーダーを育成するため、防災士資格取得に係る経費に対し、助成金（補助率1/1）を交付（R6～R9）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,922	1,643	279	地域防災力向上支援事業補助金	279
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防災訓練・教育等実施回数	防災訓練実施回数 + 防災教育実施回数 + 防災出前講座実施回数	回	12	12	A
自主防災組織活動助成金交付組織数		組織	20	14	C
要因分析	県の起震車の活用や県共催のセミナーやシンポジウムを開催したことで計画を達成した。 （防災訓練2回、防災教育3回、防災出前講座4回、防災イベント等3回） 従来の助成金制度で購入できる資機材については、自主防災組織内で充実を図れているため、申請数が少なかった。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防災訓練参加人数		名	2000	1872	B
要因分析	計画値には届かなかったが、訓練のマナー化を解消するため新たに町民参加型の総合防災訓練を開催したことや、防災アドバイザーの派遣・避難支援セミナーの開催など、訓練に向けて防災意識を啓発する事業を実施したことで、前年度より参加人数が大幅に増加した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	地域における防災力向上のためには、自主防災組織の活性化や充実強化が求められることから、令和7年度に自主防災組織活動助成金を拡充し事業を継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	4026	担当課	生活環境課						
事業名	防災行政無線整備事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○災害時等の迅速な情報配信を図るため、同報系防災行政無線（屋外スピーカー、戸別受信機、LINE・Xとの連携装置等）を整備する。 ○災害時等の職員間での連絡体制の確保、円滑な情報収集を図るため、移動系防災行政無線（車載型、携帯型）を整備する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,550	8,550	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
戸別受信機（デジタル方式）新規貸与台数	※令和4年度より貸与開始	台	30	125	A
要因分析	戸別受信機の貸与を希望する町内事業者への一斉配布が完了したことで貸与数が増加した。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
戸別受信機貸出件数等の合計	戸別受信機貸出件数とSNS（LINE・X）フォロワー数の合計	件	6500	7351	A
要因分析	戸別受信機の貸与を希望する町内事業者に一斉配布したことで貸与数が増加した。SNSについても貸与した戸別受信機に登録用のQRコードを貼付するなど登録促進に向けて工夫したことで登録者が増加した。（戸別受信機2,846台、LINE3,438アカウント、X1,067アカウント）				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度にデジタル化が完了した同報系防災行政無線をはじめとする防災行政無線システムについて、引き続き効果的な運用を図っていく必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	5001	担当課	税務課						
事業名	町税賦課事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	課税資料の調査・賦課・変更作業 税徴収の管理・催促・還付等								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
49,267	49,267	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町税収の分析と見込算定	町税収の分析と見込を算定。実施回数。	件	1	1	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町税収現年分徴収率	町税の現年度分 (決算統計06表E/A欄) (現年収入) / (現年調定)	%	99.9	99.9	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	法に基づく賦課徴収であり、継続しなければならない。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	5003	担当課	税務課						
事業名	町税徴収事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	滞納者の調査・徴収・滞納処分。 新潟県徴収機構との共同部分もあり。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
582	582	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
滞納者の財産調査等の実施	一斉財産調査 (預貯金・保険)。実施回数。	回	3	3	A
要因分析	6・9・11月末に実施。 ※6月上旬滞納繰越。9月20日、11月20日に全体催告書発送。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
滞納繰越調定額の圧縮	現年度滞納繰越額/前年度滞納繰越額×100	%	88	129.6	C
要因分析	高額滞納者がいたため。(法人町民税の複数年の遡り課税が発生したため)				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	法に基づく徴収業務であり、継続。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	6001	担当課	町民課						
事業名	消費生活相談事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	中間
事業内容	① 消費生活相談員を1人雇用し、平日9:00~16:00消費生活センターを開設する。 ② 消費生活全般の困りごとの相談に応じ、解決が困難な案件は専門家（弁護士等）を斡旋する。 ③ 悪質商法等被害の防止のための老人クラブ等への出前講座を実施する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,738	3,682	56	消費者行政推進事業等補助金	56
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
広報PR活動		回	12	12	A
出前講座開催	出前講座開催回数	回	20	11	C
要因分析	新型コロナウイルス感染症のパンデミックから徐々に回復してきているが、各団体からの要請数は延びておらず達成しなかった。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
相談に適切に対応できた割合	適切に対応し回答した件数/相談受付けた件数	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	補助金の交付対象は縮小される一方、消費生活を取り巻く環境は複雑化し、悪質な業者の手口も年々巧妙になり、相談件数も増加しているのが現状である。そのため、消費生活における町民の被害防止、安全確保のため現状のまま適正に実施していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	6002	担当課	町民課						
事業名	人権教育啓発推進事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	人権教育啓発推進計画策定委員会を開催し、計画の見直しを行い、人権教育、啓発活動を推進する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
540	540	0	人権啓発活動委託費	0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
人権に関する事業の開催回数(町単独事業)		回	1	1	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
人権に関する住民意識調査にみる人権順守の度合い	現在の数値は令和4年度調査の数値、次回調査は令和9年度	%	70	61.5	B
要因分析	価値観やライフスタイルの多様化、SNSの普及、新型コロナウイルス感染症の発生などにより、それまでに無かった差別意識が見られるようになったため、人権順守の意識が低下した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	5年ごとに見直しを図る固定事業である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	6019	担当課	町民課						
事業名	国民健康保険保健事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	特定健診費用の負担、各種ドック助成、医療費通知、医薬品等差額通知等 ・集団健診・・・40歳～74歳が対象（70歳未満自己負担1,000円、70歳以上無料） ・人間ドック助成・・・30歳～74歳が対象（費用（税抜）の7/10を助成） ・脳ドック助成・・・40歳以上が対象（費用（税抜）の7/10を助成） ・医療費通知・・・年1回郵送 ・医薬品等差額通知・・・年3回郵送								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
14,189	10,469	3,720	特定健康診査負担金	313
			特定健康診査等負担金(県)	3,407
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特定健診受診者数		人	900	959	A
特定健診費用負担(人間ドック及び特定健診負担金)		千円	18405	13477	C
要因分析	被保険者の減少に伴う負担減				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
国保特定健診受診率	国保特定健診受診者(40～74歳) / 国保被保険者数(40～74歳) × 100	%	56	57.7	A
要因分析	未受診者に対して受診勧奨を行うことで年々受診率が増加している。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	既存事業を引き続き実施するとともに、医療費適正化に向けた事業見直しを検討していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7001	担当課	保健福祉課						
事業名	民生委員児童委員協議会運営事業			運営方法	補助	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	町民の抱える悩み事等に対する相談の受け皿として機能するとともに、要援護世帯等を訪問し、必要な調整活動を行う。また、小中学校や関係機関との情報交換会や子どもたちの登下校の見守り、さらには資質向上のための学習会等を実施する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,769	2,767	2	民生委員推薦会負担金	2
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
活動日数		日	2500	3178	A
活動日数（一人あたり）		日	100	132	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
相談・支援・仲介件数		件	420	567	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	少子高齢化、核家族化などの社会情勢が大きく変化し、様々な課題を抱え、相談支援を必要とする人々が年々増えている中、地域で孤立することのないように、民生委員・児童委員の活動が益々必要な社会となっていることから、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7003	担当課	保健福祉課						
事業名	保健福祉センター施設維持管理事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	保健福祉センターの施設維持管理等、保健福祉センターの運営に必要な修繕等を図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
16,388	15,064	1,324	森林病虫害等防除事業	533
			保健福祉センター維持管理負担金	791
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保健福祉センター開所日数	保健福祉センター開所日数	日	243	243	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保健福祉センター開所率	保健福祉センター開所日数/保健福祉センター開所予定日数	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	保健福祉センター等は町民の福祉の向上や健康な生活を送るための施策に必要な施設であり、今後も適切に維持管理を行っていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7005	担当課	保健福祉課						
事業名	心配ごと相談事業			運営方法	補助	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	弁護士による相談業務。(年8回開催。)								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
356	356	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
弁護士相談開所日数		日	8	8	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
相談件数		件	26	27	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町民にとって身近な地域で相談を受けられるメリットがあり、悩みや解決の手助けになる。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7006	担当課	保健福祉課						
事業名	町社会福祉協議会助成事業			運営方法	補助	必需性	必需的	市場性	中間
事業内容	社会福祉法人の助成に関する条例に基づき町社会福祉協議会の運営費の一部を助成する。 【社会福祉協議会における主な事業内容】 ・地域団体等への働きかけを通じたボランティアの推進 ・誰もが住みよいまちづくり活動 など								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
42,771	42,771	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ボランティア活動者数	社会福祉協議会によるボランティア延べ活動者数	人	740	929	A

要因分析

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
社会福祉協議会が実施する事業数	高齢者支援事業、障害福祉事業を除く社協の実施事業の数	件	16	16	A

要因分析
社協において事業の実施に必要な運営費を確保できたことにより、地域福祉の向上に資する事業を継続できている。

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町社会福祉協議会は、地域福祉の向上に資する多くの福祉事業を行っている。同者の運営に必要な助成を行うことで、地域福祉の向上に寄与しているため現状のまま継続とする。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7009	担当課	保健福祉課						
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	ひとり親世帯に対して次の一部負担金を控除した額を助成 ・子ども 通院：1日530円（薬局負担なし。同一医療機関月2回目以降負担なし） 入院：1日1,200円 ※0～2歳：通院、入院ともに無償化 ・親 通院：1日530円（薬局負担なし。同一医療機関月5回目以降負担なし） 入院：1日1,200円 ※0～2歳児は、子ども医療費助成との併用により自己負担額なし								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
9,037	4,195	4,842	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	4,842
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ひとり親家庭等医療費受給者証交付 (更新)		枚	220	247	A
要因分析	適正に更新作業を行うことが出来た。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ひとり親家庭等医療費助成率		%	100	100	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	子育て世帯が安心して子育てできるよう令和7年度から制度の拡充を行ったところ。当面は制度改正の影響を分析しつつ、現在の制度を継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7011	担当課	保健福祉課						
事業名	障がい者社会復帰支援事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	目的達成に向けて、ボランティア等が参加し、生活実習や軽作業を行っている。 また、障がいをもつ人達が安心して地域で暮らすための居場所、交流の場ともなっている。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
687	687	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開所日数		日	46	46	A
ボランティア延べ参加者数		人	75	84	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
障がい者延べ参加人数		人	180	207	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	介護サービス利用前の障がいをもつ元気な方の居場所である。 継続参加しにくい男性の方の居場所として貴重な場となっているため、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7012	担当課	保健福祉課						
事業名	地域生活支援事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	障がい者及び障がい児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう多種多様な事業を提供。利用者負担については、それぞれの事業ごとに要件があり、免除又は一部負担又は全額負担となっている。(具体的な事業は、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費給付事業、社会参加促進事業、成年後見制度利用支援事業など多数)								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,831	2,988	2,843	地域生活支援事業費国庫補助金	1,723
			地域生活支援事業費県補助金	1,120
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請件数		人	300	331	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
給付率	給付件数/申請件数	%	100	100	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	在宅の重度心身障がい者の日常生活上必要不可欠な給付制度であり、経済的支援も必要性が高いことから現状を維持する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7013	担当課	保健福祉課						
事業名	福祉タクシー利用料金及び自動車燃料費助成		運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的	
事業内容	福祉タクシー利用助成券（年間最大700円×36枚）もしくは自動車燃料費助成券（年間最大700円×18枚）を支給。 【令和2年度から拡充（タクシー：24枚→36枚、燃料：12枚→18枚）】								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,838	3,838	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者数		人	285	287	A
広報による周知回数		回	2	2	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
給付率	給付者/申請者	%	100	100	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善(事業の拡大)	物価高騰などの影響を踏まえ現在の助成額が適切であるか、買い物や通院などの移動支援策として交付枚数が適切であるかについて、高齢者タクシー利用料助成事業と併せて検討を行い、令和8年度から事業を拡大する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7022	担当課	保健福祉課						
事業名	指定障害福祉サービス事業補助金			運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	聖籠町社会福祉協議会が町内唯一の障害福祉サービス事業所（就労支援B型）の指定を受け、障がい者の日中の活動の場として運営を行っている。重度の利用者が多いことから運営経費の一部を補助している。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
25,686	25,686	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開所日数	杉の子の家の開所日数	日	244	244	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用者数	杉の子の家を障害福祉サービスの支給決定を受け利用した人数	人	19	14	C
要因分析	利用者の加齢に伴う他の施設に移行や、就職等により退所。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	聖籠町唯一の通所型の障害福祉サービス事業所であり、町内の障がい者の日中活動の場の提供等、町障がい福祉施策の重要な拠点であるため、現状のまま継続。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7025	担当課	保健福祉課						
事業名	在宅重度心身障害者介護手当支給事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	在宅重度心身障がい者を介護している者へ介護手当を支給。 所得税課税世帯：5,000円/月 所得税非課税世帯：10,000円/月								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
860	860	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給人数		人	12	12	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	支給人数/申請者数	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	在宅重度心身障害者と同居する対象者にとって必要不可欠な支給制度であるため、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7027	担当課	保健福祉課						
事業名	じん臓機能障害者交通費扶助事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	じん臓機能障がい者に対し、バス、電車又は自家用車による通院に係る交通費を助成（上限4,000円/月）。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
431	431	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請人数		人	14	14	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	受給者数／申請者数	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	△	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	交通費が大きな負担となっている人工透析患者にとって、必要不可欠な給付制度であるため、現状のまま継続するが、将来的には類似事業との調整を検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7030	担当課	保健福祉課						
事業名	精神障がい者入院費扶助事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	精神障がいに伴う入院費の扶助を行う。（上限額は20,000円/月） （平成28年度まで26,000円/月、平成29年4月から20,000円/月）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,667	3,667	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
実利用者数		人	23	23	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請に対する助成率	助成件数/申請件数	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	△	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度に助成額について検討した結果、現状のまま継続することになったため、当面の間、現状のまま継続する。 ただし、福祉施策全般の見直しを行う時期がきた際には、再度検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7031	担当課	保健福祉課						
事業名	難聴者補聴器助成事業			運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	補聴器を購入する費用の一部を助成。 助成金額は購入費用の2分の1とし、住民税課税世帯4万円、非課税世帯8万円の上限額あり。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
719	719	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請件数		件	14	18	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	助成件数／申請件数	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	各市町村の実施状況について調査し今後の在り方を検討した結果、令和6年度から対象者の範囲を拡大し、支給額も課税世帯は2万円から4万円へ、非課税世帯は3万円から8万円へ引き上げして実施していることから、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7035	担当課	保健福祉課	運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業名	妊産婦及び乳幼児健診等事業								
事業内容	○妊産婦健診：妊娠から出産後までの母子の健康を守るため、産婦人科への委託により妊産婦健診を実施（利用者は無料） ○1か月児健診：産後1か月後の子どもの健康を守るため、産婦人科との委託により実施（利用者は無料）（委託外で受診の場合は償還払い） ○乳幼児健診：母子だけではなく、家族を含めた包括的な支援をするため集団健診の体制で実施								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
13,276	12,798	478	母子保健衛生費国庫補助金	318
			母子保健衛生費国庫補助金	160
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健診の実施回数		回	24	24	A
乳幼児健診の受診率	健診受診延べ人数/健診対象延べ人数	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	相談先を知っているなど解決の方法を知っている割合。(3歳児健診アンケート)	%	85	88.2	A
要因分析	妊娠期から保健師等がつながり、適切な情報提供と課題に対する改善策を一緒に考え支援する関係性が築けていると考えられる。引き続き子育て世帯との関係づくりは丁寧に行っていく。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	直近の事業見直しにより、町民から必要とされている健診事業・検査項目の導入はほぼ完了したことから、現状維持とする。また、現在国が推奨している5歳児健診については、町で実施体制を確保できるか検討と関係機関との協議を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7037	担当課	保健福祉課						
事業名	健康診査事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<p>【特定健診】 集団健診（がん検診と合同実施）町保健センターで実施。 【がん検診】 胸部レントゲン検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診を実施。特定健診と同日受診（日曜健診も含む）が可能。 【無料クーポン事業】 がん好発年齢にあたる40～50代が気軽に検診を受けるきっかけとがんの早期発見・治療につなげることを目的とし、45・50・55歳の町民に特定健診・胃がん検診・大腸がん検診の無料クーポンを配布。（特定健診については国保加入者に限る）</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
30,612	28,497	2,115	健康増進事業費補助金	275
			新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	117
			健康診査事業負担金	1,723

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
受診率向上対策事業数	通知・広報・訪問事業・クーポン事業の合計事業数	事業	4	4	A
受診勧奨対策	特定健診4回+がん検診2回=計6回	回	6	6	A
要因分析	未受診者への受診勧奨通知の送付や複数回の広報掲載を毎年実施している。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
国保特定健診受診率	国保特定健診受診者（40～74歳）/国保被保険者数（40～74歳）	%	56.0	57.7	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	△	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	現在の事業を継続しながら、個別受診勧奨や広報などの普及啓発を組み合わせて新規の受診者の掘り起こしに効果的な対策を検討していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7040	担当課	保健福祉課						
事業名	予防接種事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	○おたふく風邪…1歳～就学前の幼児に対して2,000円×2回 ○インフルエンザ…1歳～12歳は1,500円×2回13歳～18歳及び妊婦は1,500円×1回 ○風しん(成人)…妊娠希望者や妊婦の夫及び同居親族に対して接種費用の2/3 ○予防接種法第2条第2項に規定するA類疾病に係るもの…病気等により定期接種を再接種した場合や期間内に接種できなかった者に支払額と聖籠町の基準額のいずれか低い金額で助成								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
65,045	65,045	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
予防接種申請件数(延)		件	1000	1066	A
インフルエンザ申請件数(実)		件	650	675	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
人口に対する接種率	中学生以下接種者数 ÷ 中学生以下人口	%	40	41	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和7年度からインフルエンザワクチン(点鼻接種)と高齢者の帯状疱疹ワクチンの任意接種に対する助成を開始したことから、当面は現状のまま事業を継続する。定期接種については予防接種法に則り、新たな接種が追加された場合は、速やかに接種体制を構築していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7041	担当課	保健福祉課						
事業名	あそび教室事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	乳幼児健診・家庭訪問等で把握された発達に課題があり、経過観察・発達支援が必要な親子に対し、母子関係の強化と発達を促す対応方法の指導を行うとともに、一般参加者ともつながり、ハンディのあるなしに関わらず互いに育ちあう場として「あそび教室」を開催する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
370	370	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
教室の実施回数		回	39	39	A
あそび教室の年間参加延べ組数		組	500	282	C
要因分析	令和6年度は、未就園児が少なく対象児自体が少なかった。そのため参加者数が減少している。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	相談先を知っているなど解決の方法を知っている割合。(3歳児健診アンケート)	%	85	88.2	A
要因分析	妊娠期から当事業や他母子保健事業等で保健師等がつながり、適切な情報提供と課題に対する改善策を一緒に考え支援する関係性が築けていると考えられる。100%にはなっていないため引き続き子育て世帯との関係づくりは丁寧に行っていく。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	発達に障がいがあるなしに関わらず、一緒に育ちあう場があることで児の発達及び母子の愛着形成が促されるとともに、母子同士が交流できる大事な場であるため引き続き開催が必要である。こども園入所児であっても、必要があれば教室参加を促し、各こども園との連携も強化していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7042	担当課	保健福祉課	運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業名	う蝕予防事業								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳2ヶ月児～3歳6ヶ月児を対象に半年毎に歯科健診と歯科保健事業を実施し、希望者にフッ化物歯面塗布を実施する。 ・妊婦と乳幼児～児童の親に対し歯科健診と歯科保健指導を実施する。 ・こども園児、小学生、中学生を対象に歯みがき指導とフッ化物洗口を実施する。 ・こども園、小中学校との連携をはかる。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,303	1,471	832	市町村う蝕予防事業補助金	0
			医療施設運営費等補助金	832
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
幼児歯科健診受診率	受診者数/対象者数	%	95	95.0	A
フッ化物塗布率(1歳2ヶ月児～3歳6ヶ月児)	実施者数/対象者数	%	90	91.6	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
3歳児1人平均むし歯数	3歳児むし歯本数合計/3歳児歯科健診受診者	本	1	0.18	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	△	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	コロナ禍を経て、園小中でのフッ化物洗口事業が再開し、民間こども園でもフッ化物洗口事業が導入された為、現状維持。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7043	担当課	保健福祉課	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業名	妊産婦医療費助成事業								
事業内容	○対象期間…妊産婦：妊娠届提出の翌月から出産翌月末まで ○次の一部負担金を控除した額を助成 通院：1日530円（薬局は一部負担なし。同一医療機関月2回目降は負担なし） 入院：1日1,200円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,573	2,573	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新規妊産婦医療費受給者証交付率	受給者証発行件数／新規申請件数	%	100	100	A

要因分析

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
妊産婦医療費助成額		千円	836	1251	A

要因分析 物価高騰により家計への負担が増す中、多くの方に医療費助成を実施することが出来た。

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和7年度から助成の方法を現物給付化したため、ほぼ全ての受診に対しての助成を実現することになった。現物給付化による事業費の増加に注視しつつ、現状のまま事業を継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7044	担当課	保健福祉課						
事業名	産後ケア事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	【宿泊型】委託先の医療機関を利用し、宿泊により保健指導等を実施 【訪問型】利用者の居宅を委託助産師が訪問し、保健指導等を実施 【通所型】利用者が医療機関へ通所し、その施設において保健指導等を実施（令和6年度新規） ・利用者アンケート、聴き取りにより、実施評価を行い、委託内容・委託機関を検討していく。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
643	141	502	母子保健衛生費国庫補助金	502
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
母子手帳交付時に妊婦へ事業の説明を実施	実施数/妊婦医療手続き数	%	100	100	A
産後ケア事業の利用実人数	利用実人数	人	5	13	A
要因分析	令和6年度よりデイケア事業開始し、利用者が増えた。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
産後、指導・ケアを十分に受けたと感じた人の割合	4か月児健診時アンケート 十分受けることができましたか「はい」と答えた割合	%	92.6	98.9	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	宿泊型の自己負担額が近隣市町村と比較して高額であることを踏まえ、令和8年度から助成額を増額する。また、双子などの多胎児で、産後ケア事業を利用する際に加算料金が発生する場合には、助成額を加算するよう事業を拡大していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7045	担当課	保健福祉課	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業名	特定不妊治療費助成事業								
事業内容	特定不妊治療（体外受精、顕微授精）以外の治療法では妊娠の見込みがない者に対し、助成する。 助成金額：1年度当たり15万円を上限に治療費の助成を行う。※所得制限なし 助成回数：回数制限なし。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,679	1,484	195	不妊・不育症治療費助成事業補助金	195
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者実人数	過去3カ年の平均値	人	9	8	B
申請延治療回数	過去3カ年の平均値	回	12	10	B
要因分析	令和6年度は、体外受精、顕微授精の治療を行う方が少なかったため、過去3年の平均を下回ったと思われる。一方で申請漏れなどがないよう引き続き制度の周知を徹底していく。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成率	助成人数／申請者数	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	不妊治療費が保険適用となったことに伴い、県の助成は廃止となったが、依然治療費が高額であることから町の助成事業は継続するとともに年齢制限の撤廃などの拡充を行ったところ。当面は現状を継続し、効果を検証していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7046	担当課	保健福祉課						
事業名	新生児聴覚検査扶助費事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児聴覚検査に要した費用（再検査及び精密検査以降に係る検査を除く）に対して、6,000円を上限に助成する。 ・母子手帳交付時、2ヶ月訪問時に制度の案内を行う。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
306	306	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
母子手帳交付時の制度周知の実施率	制度周知の実施数 / 母子手帳交付件数 × 100	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成支給率	支給件数 / 出生数 × 100	%	85	62	C
要因分析	助成支給率の分母（出生数）には支給対象外となる方（保険診療等）が含まれるため100%にならないこと、対象となりうる方全員に対して制度周知を実施していることを踏まえると、計画値を下回った主な要因は、申請手続きの煩雑さ等により支給対象であるが申請しない方が一定数いると考えられる。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (手段の変更)	新生児の聴覚障がい早期発見及び早期養育を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図るため重要性が高い事業であるが、支給率の低さが課題であることから、令和7年度に実施した医療機関との協議により、合意した医療機関については、令和8年度から現物給付を開始する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7047	担当課	保健福祉課						
事業名	健康づくりポイ活事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の健康づくりの取組を促進するため、健（検）診受診や各保健事業の参加・NP0スポットせいらうの健康づくり事業など健康増進活動に対してポイントを付与する。（付与されたポイントは町内商業施設・飲食店で利用できる金券チケットに応募可能） ・町民の健康づくりに賛同し、協力・応援する地域企業の増加を図る。 ・5年間の事業をまとめ、町民の健康づくりについて効果検証し、事業の継続・廃止・事業内容変更等を検討する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
432	432	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業参加者割合	応募者実人数/20歳以上人口	%	9	10.3	A
事業協力事業者数	ポイ活事業に協力参加している商業施設・飲食店数	件	6	6	A
要因分析	事業者への協力依頼して協力事業者が増加した。令和6年度で事業終了。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
国保特定健診受診率	国保特定健診受診者(40~74歳) / 国保被保者数(40~74歳)	%	60	57.7	B
要因分析	特定健診受診率は、コロナ禍前を上回るが、ポイ活事業によって新規受診者が増加したとは言えない状況であったことから、令和6年度で事業を終了することとした。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	△	△	—	△	△

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
統合・休止・廃止	準備期間を含めて5年間の事業をまとめ、町民の健康づくりについて効果検証し、事業の継続・廃止・事業内容変更等を検討した結果、新規の住民が健康づくり行動を開始する動機づけにはなっていない、一部の町民だけが対象となっている点等から本事業は政策として優先度が低いため令和6年度で事業終了とする。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7051	担当課	保健福祉課						
事業名	食生活改善普及事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○町の健康づくり事業に賛同する企業や飲食店を健康づくり支援店として登録し、登録店と連携して美味しく減塩月間事業（食を中心とした生活習慣病予防の普及啓発）を実施する。</p> <p>○子どもに対する食育活動（子ども園・幼稚園等での食講話、中学校総合事業の栄養食生活授業の協力等）を実施する。</p> <p>○広報「食は味楽来」で食育・生活習慣病予防・重症化予防等の普及啓発を実施する。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
180	180	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町健康づくり支援店登録数	町健康づくり支援店登録開始(新規)	店	6	7	A
食は味楽来サポーターズ活動のべ人数	活動実績数(会員数20名)	人	120	94	C
要因分析	高齢のためサポーターズ会員が減少し令和6年度は16名となり、また予定していた事業(中学校の授業変更で)が中止になったため令和6年度の計画値を下回っている。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
朝食を抜くことが週に3回以上の割合	町総合健診問診より町総合健診受診者(40~74)の割合	%	10	10.03	B
要因分析	朝食欠食については、コロナ禍を機に生活が変わり、それに伴う生活習慣の変化のまま、改善されていない状況が続いている。活動自体は減少したが、令和7年度に向けての準備が増えたことから、令和7年度には活動実績が回復する見込みとなっている。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	商工会や飲食店組合とのつながりをもつ、子育てアプリやホームページでの食育の充実による若い世代に行き届く情報提供、地区組織等住民主体の場にプッシュ型で情報提供・健康教育の機会を作っていく等、既存の事業や機会を活用していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7052	担当課	保健福祉課						
事業名	難病患者等の医療費扶助事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾患医療費受給者証を持っている方で、新潟県が実施する特定疾患治療研究事業、小児慢性特定疾患治療研究事業の療養に要した自己負担額のうち、一部負担金に相当する額の1/2を助成する								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
924	924	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者実人数	過去3カ年の平均値	人	45	45	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
難病患者等の医療費助成率		%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	△	○	△	△

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	現状維持とするが、県内で上乗せ助成を行っているのは本町のほか1自治体のみであることから、今後の事業のあり方について検討を行う必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7054	担当課	保健福祉課	運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	市場的
事業名	ざぶーん館施設管理事業								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「聖籠町観音の湯ざぶーん館」の運営を行うための運営費及び施設整備費 ・豊かさや活力を創出し、魅力ある施設とするため(株)聖籠の杜との連携により適切な施設の改修、修繕を実施する。 ・(株)聖籠の杜が行う事業運営に対して必要に応じて意見、指示を行う。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
54,716	54,716	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
計画的な修繕・工事件数	修繕・工事実施件数	件	4	8	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
温泉施設利用者数	日帰り温泉利用者数+宿泊施設利用者数	人	132525	150623	A
要因分析	健康志向の高まりおよび営業努力により入館者数が令和4年度の138,142人から令和5年度は157,113人と大幅に増加している。なお、令和6年度に入館料を引き上げたことから、計画では利用者数の増加分を抑えて計上したが、実績では令和5年度の入館者数からは減少したものの、計画を大きく上回る結果となった。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和3年度に指定管理料の変更を行ったため、当面の間、現状のまま継続する。衛生管理上必要な業務委託については今後も継続する。 また、聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行っていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7055	担当課	保健福祉課						
事業名	診療所運営事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	市場的
事業内容	他医療機関等と連携をはかりながら、一般診療や訪問診療及び個別予防接種（各種定期、任意）や学校健診等を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
31,811	0	31,811	診療収入・使用料及び手数料	31,756
			雑入	55
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
診療開設日数の維持	診療開設日数	日	240	247	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
年度における外来収入額	保険診療外来収入（計画値＝3年間の平均保険診療外来収入。ただし、コロナ禍は除く）	千円	46000	47209	A
要因分析	令和6年6月1日より医療費が改定された為（2年毎）、令和6年度実績額が前年度より減少している。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	院内感染予防に努めながら、他医療機関等と連携を図り、疾病予防や一般診療・訪問診療などの地域医療を継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7057	担当課	保健福祉課	運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業名	障害者相談支援事業								
事業内容	障害者総合支援法第77条による相談支援事業で町社会福祉協議会へ業務委託している。 事業内容は以下のとおり。 (1) 福祉サービスの利用援助 (2) 社会資源を活用するための支援 (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) ピアカウンセリング (5) 権利の擁護のために必要な援助 (6) 専門機関の紹介 (7) 地域自立支援協議会の運営								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
21,182	21,182	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
窓口開所日数	障害者相談支援センターの開所日数	日	244	244	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
相談件数	障害者相談支援センターが受けた障害者に係る相談の件数	回	7160	7527	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (手段の変更)	障害者総合支援法第77条の規定に基づく事業であり、障がい者及びその介護者の相談支援を行うことにより、その者にとって必要な情報の提供及びサービス利用への支援等を行っており、障がい者の地域生活の基幹となっているため、今後も本事業を継続して行う必要がある。また、町がより主体的に相談業務に関わっていくこと、相談体制を強化していくことを目指し、事業の直営化について検討を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7061	担当課	保健福祉課						
事業名	保健師地区活動事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業に携わる職員が、公衆衛生・疾病予防・重症化予防・保健福祉業務等の最新知識と情報を獲得し、日ごろの業務に活かすための研修や講習を受ける。 ・地区担当保健師は、全世代、家族単位に対し「予防的視点」で地域へ出向き、家庭訪問を中心とした個別支援の充実を図る。 ・町の健康課題を実際の聴き取り・各種データから抽出し、町民と共有し、協働で対策を考え取り組む活動を推進するため、地区別健康相談健康教育・地区組織支援を行う。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,034	1,034	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保健師年間業務の訪問割合	年間保健師訪問業務時間/年間保健師全業務時間×100	%	27	24.6	B
集団健康教育・健康相談開催回数	年間総開催数	回	70	68	B
要因分析	健康せいらう21等健康づくり関連3計画の改定業務が大幅に増加、また新人育成に係る時間が多く、年間家庭訪問業務割合に影響した。コロナ禍以降、地区組織グループの解体や活動縮小があり、コロナ禍以前の回数に届かなかった。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健康寿命	KDBシステムより抽出(介護保険要介護2以上を不健康と定義)(男女の平均)	歳	82	81.5	B
要因分析	男性は平均余命と平均自立期間の差(不健康期間)が令和5年の2.4年から変化なし。女性は、令和5年の4.2年から3.3年と短縮した。健康づくり事業や情報に対し、女性が男性よりも関心が高く、健康づくりの取組に男女間で格差があると思われる。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町民の健康寿命の延伸のため、個々の行動変容と地域全体の健康の底上げが必要であり、世帯・地域を単位とする保健師の地区活動は重要である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7063	担当課	保健福祉課						
事業名	成人歯科保健事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	成人歯科健診：対象者20. 25. 30. 35. 40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳に町内歯科医院で個別健診を受診できるよう受診券を送付。 後期高齢者歯科健診：対象者76. 80歳に町内歯科医院で個別健診を受診できるよう受診券を送付。 歯科保健（歯周病・オーラルフレイル等）に関する情報を広報等で周知する。 オーラルフレイル予防の重要性と予防方法を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が地区へ出向き健康講話を実施する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,446	1,009	437	後期高齢者健康診査事業受託料	150
			医療施設費等補助金	287
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健康増進法による成人歯科健診受診率	20・30・40・50・60・70歳受診者数/対象者数	%	10.0	11.4	A
20～70歳5歳刻み成人歯科健診受診率	20～70歳5歳刻み受診者数/対象者数	%	10.0	11.0	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
60歳で24本自分の歯を持っている人の割合	成人歯科健診受診者の結果より	%	76	89.3	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	歯周疾患の早期発見・早期治療は重要であることから、対象者を令和5年度は30代、令和6年度は新たに20代に拡充し、若年世代からの普及啓発を行ったところ。また、令和5年度には40、45、50、55歳の未受診者に対して受診勧奨通知も実施している。これらの効果を検証しつつ、引き続き事業を継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7064	担当課	保健福祉課						
事業名	電子アプリを活用した子育て支援事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てに関する支援情報、イベント情報等を「聖籠町子育てアプリby母子モ」を介して発信することにより、多様化している子育て世代のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信を図る。 ・妊娠届出、転入届出、家庭訪問、乳幼児健診等の際にアプリの周知、登録促進を図る。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
396	396	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
アプリ登録者数	アプリ登録者総数	人	200	227	A
子育て世代カバー率	アプリ利用者（妊婦・0～4歳未満）/年度末（3月末）時点での妊婦・0～4歳未満人数	%	50	27.9	C
要因分析	妊娠届出時、LINE、広報、2か月児訪問時、乳幼児健診時にアプリ登録勧奨しているため登録者数は増えつつある。カバー率目標値は達成できなかったが、少しずつ上がっている。すでに上の子がいる家庭では、今まで使用もしていないもののため必要性やイメージもつきにくい可能性もある。今後も周知徹底していく。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
この地域で今後も子育てをしたい人の割合	3歳児健診アンケート「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」人の割合	%	96.5	98.6	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度6月よりアプリ運用スタート。R7年3月末時点で227名と利用登録者増えている。引き続き妊娠届出時、2か月児訪問時、乳幼児健診時、広報・LINEで周知を行い利用率アップを目指していく。また他課とも連携し母子に必要な情報配信している。町の母子に関わる情報が他に何が必要か検討し、充実させていく必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7065	担当課	保健福祉課						
事業名	特別支援学校就学支援事業			運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し就学支援費（月3,000円）を支給								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
936	936	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者数		人	20	26	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
給付率	給付件数/申請件数	%	100	100	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	対象保護者の特別支援学校への就労に伴う経済的不安の軽減に寄与しているため、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7067	担当課	保健福祉課						
事業名	避難行動要支援者名簿等作成事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法第49条の10の規定に基づき、避難行動要支援者名簿を更新する。 ・そのうえで第49条の14の規定に基づき市町村の努力義務となっている個別避難計画の作成支援を実施する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5	5	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要支援者名簿掲載者数		件	200	225	A
要因分析	令和7年1月に名簿の更新を行い、新規対象者の追加、施設入所者等の削除したところ30名の減となった。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
関係団体への名簿提供に同意した者の割合	同意者名簿登載者数／全体名簿登載者数	%	75	73	B
要因分析	外部への情報提供に対し抵抗感を示す方が一定数存在している。本人の意思を尊重しながらも外部提供の意義について理解を求めていく必要がある。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	今後も随時名簿を更新し、対象者の最新の情報を把握するとともに全ての要支援者の個別避難計画の作成に向けて事業を継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7069	担当課	保健福祉課						
事業名	出産・子育て応援事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	妊娠から切れ目ない支援を行うため、母子手帳交付時・妊娠8か月頃・出産後2か月児訪問時には保健師による面談を行い、出産・子育てについて家族を支援していく。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
13,050	4,718	8,332	出産・子育て応援交付金	8,332
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
妊娠8か月頃アンケート返却率		%	63	79.2	A
出産・子育てギフト申請率		%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
この地域で子育てをしていきたいと思う人の割合	4か月児健診時アンケート「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」人の割合	%	97.4	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
統合・休止・廃止	国の制度改正により出産・子育て応援事業については、令和7年3月に生まれた子への子育て応援給付金を支給した後事業を終了し、令和7年度からは妊婦のための支援給付事業に移行する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7071	担当課	保健福祉課						
事業名	子ども医療費助成事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	○対象期間 出生から高校卒業まで ○負担額 【0～2歳】通院・入院全額助成 (R5.4.1～) 【3歳～】通院：1日530円 (同一医療機関月2回目以降負担なし) 入院：1日1,200円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
72,866	54,943	17,923	養育医療給付事業負担金	156
			養育医療負担金 (国・県)	434
			子ども医療費助成等交付金	17,333

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新規子ども医療費受給者証交付率	発行件数 / 新規申請件数	%	100	100	A

要因分析

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
1件あたりの保護者負担額	保護者負担の総額 / 助成件数	円	357	393	B

要因分析 R5実績と比較して入院の件数が増えており保護者負担の総額が増加していること、月1回限りの受診が多かったことなどから保護者負担額が増加した。
令和7年度以降は18歳までの医療費の無償化を実施するため、負担額は0円となる見込み。

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	△	△	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	保護者負担の軽減を推進していくため令和7年度から18歳までの子ども医療費の無償化を実施したところであり、当面は現状のまま事業を継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7074	担当課	保健福祉課	運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業名	保健推進員活動事業								
事業内容	保健推進員(※)の確保・育成を図るため、保健師の地区活動を通しての人材発掘や、保健推進員向けの研修会などを実施する。 (※)健康づくりの実践者として、地域における健康づくりの輪を広げる役割を担う。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
387	387	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保健推進員経験者数	令和2年度からの委嘱者実数	人	50	51	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健康寿命	KDBシステムより抽出(介護度2以上を不健康と定義)(男女の平均)	歳	82	81.5	B
要因分析	男性は平均余命と平均自立期間の差(不健康期間)が令和5年の2.4年から変化なし。女性は、令和5年の4.2年から3.3年と短縮した。健康への関心度や取組に男女間で格差があり、女性の健康寿命の延伸が見られるが男性は変化がない。男性の健康づくりへの関心度を高めていくためにも男性の推進員育成を目指す必要がある。各地区担当保健師が健康づくりへの関心が高い保健推進員になれそうな男性との関係づくりを行っている段階。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	研修のなかで、自主活動や各集落への活動に関する内容なども盛り込みながら啓発していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7078	担当課	保健福祉課						
事業名	なごみの家維持管理事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	なごみの家の施設の維持管理等運営に必要な修繕等を図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
732	732	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
契約実施件数	契約実施件数（長期継続契約も年度ごとに再計上）	件	2	2	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設不備による利用不可日数	施設の不備により利用ができなくなった日数	日	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	なごみの家は町民の福祉の向上等に必要施設であり、今後も適切に維持管理を行っていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7101	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者福祉推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	各種高齢福祉サービスの提供に係る各種事務手続きを行う。 主な内容 … 事務補助員（会計年度任用職員）の配置、研修会負担金 等								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,012	4,012	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会計年度任用職員の雇用数	一般会計（老人福祉費）で負担している人数	人	1	1	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%	17	16.9	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	主に高齢福祉サービスの提供のための体制構築に係るものであり、現状の体制を少なくとも維持する必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7102	担当課	長寿支援課						
事業名	敬老事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	高齢者の長年の功績に敬意を表して、記念品等を配布 ・75歳以上の全対象者：タオル、名簿 ・80歳、88歳、100歳：記念品								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,380	1,380	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
記念品配布回数		回	1	1	A
		回			
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
記念品配布率	配布数/対象者数 (高齢者のみ)	%	100	100	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度に見直しを行ったため、見直した内容で継続する。 なお、令和8年度において敬老名簿の配付について検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7105	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者応援手当支給事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	高齢福祉施策の見直しにより、長寿祝金及び高齢者応援手当の整理統合を行い、長寿応援給付金を創設した。長寿応援給付金の対象者が75歳以上の方のため、経過措置として、65歳から69歳の方で令和5年度高齢者応援手当の受給対象者であった方に一律2,700円を支給する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,041	2,041	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給者数	計画値 = 基準日対象者数	人	730	667	B
要因分析	計画値を対象者数としているため、申請を必要とする本事業で評価A(達成率100%)はほぼ不可能と考える。しかし、未申請者に再勧奨をするなど達成率100%に近づける取組は引き続き行っていく。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	支給者数/申請者数	%	100	100	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢福祉施策の見直しにより長寿祝金及び高齢者応援手当の整理統合を行い令和5年度で事業廃止とする。なお、整理統合後の新規事業が70歳以上を対象とすることから、令和5年度の高齢者応援手当受給対象者で新規事業対象から外れる方について経過措置を実施する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7106	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者タクシー利用料助成事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一定条件（介護保険施設に入所していない等）を満たした75歳以上の運転免許証を保有していない高齢者に対してタクシー利用助成券（@700×3枚/月）を交付 支給決定した月の分から年度末分まで交付（年間最大36枚） 令和2年度から@700×3枚/月に拡充（年間最大24枚→36枚）した 令和3年度から対象者年齢を拡充（80歳以上→75歳以上）した 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,777	7,777	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請率	申請者数/対象年齢以上人口 (※対象年齢人口はN年4月1日時点)	%	25	27.7	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成券利用率	使用金額/交付金額 (※総合戦略KPI)	%	70	64.2	B
要因分析	緊急時の対応用に使用を控えている層が一定数いるため。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (事業の拡大)	運転免許証を保有していない高齢者が主にどのような移動手段を用いているのか、何に困っているのか、真に困っている者がどの程度いるのかを確認するため、調査を実施し、拡充や新たな移動支援、買物支援も含めて事業の見直しを検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7108	担当課	長寿支援課				
事業名	高齢者等寝具類衛生管理事業			運営方法		必要性	市場性
事業内容	事業者委託により下記のサービスを実施 (1) 寝具類の乾燥消毒サービスを 11回/年 (2) 寝具類の洗濯乾燥消毒サービスを 1回/年 (3年間の合計事業費が100万円以下と見込まれる事業)						

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
218	218	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
サービス登録者数	申請のあった者 (対象：おおむね65歳以上の寝たきり老人等及び障がい者であって寝具類の衛生管理が困難な者)	人	6	6	A

要因分析

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
サービス実施率	サービス人数/サービス登録者数	%	100	100	A

要因分析

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢化の進行に伴ってサービス利用者も増加が見込まれるため、事業を継続実施

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7111	担当課	長寿支援課						
事業名	生きがい型デイサービス事業			運営方法	民間委託	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	心身状況に応じた日常動作訓練、生きがい活動、レクリエーションの援助、健康チェック等を行う通所型の介護予防事業（送迎あり）。週4回（火～金）実施。 ※1日概ね15人を受入上限とする。聖籠町社会福祉協議会への業務委託により実施している。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,328	6,781	547	生きがい型デイサービス利用者収入	547
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ利用者数		人	900	684	C
要因分析	新規利用者（利用希望者）よりも、介護保険サービスへ移行する方が多く、延べ利用者が減少している。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%	17	16.9	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	△	○	△	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の縮小）	利用者が減少していることから、事業日数などの見直しが必要である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7112	担当課	長寿支援課						
事業名	緊急通報装置設置事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	おおむね65歳以上の高齢者単身世帯等を対象に緊急通報装置を設置する。緊急通報装置・・・①携帯型の緊急時ボタンを押すと警備会社へ異常信号が送信される。②家の中の一番よく通る場所にセンサーを設置し、その場所を12時間以上通らないと警備会社へ異常信号を送信される。③火災時に警備会社へ異常信号が送信される。利用者が住民税課税者の場合には、月に500円の利用料を徴収する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,133	2,107	26	緊急通報装置サービス利用料	26
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
設置件数		件	30	30	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
稼働（実事故）件数	委託事業者からの報告（月間取扱事項）の「A：実事故」件数	件	1	2	A
要因分析	正常に稼働することで、緊急の対応ができていれば良い評価としている。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町民ニーズがあり、また令和元年度から住民税課税者から500円/月の利用料の徴収を開始して妥当性も向上したことから、現状のまま継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7113	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者フレイル対策事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	振動型の運動機器やボール等を使用した運動や栄養改善・口腔ケア等に関する健康教育を実施（送迎あり）。週4回（月・火・水・金）実施。 ※1日2回（送迎車両の定員により、午前・午後ともに8人を上限）聖籠町社会福祉協議会への業務委託により実施している。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,051	531	2,520	高齢者フレイル対策事業利用者収入	11
			後期高齢者医療特別対策補助金	2,509
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ利用者数		人	2200	2210	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
体力測定評価（平均以上）割合	平均以上評価者数/利用者数	%	75.0	79.2	A
要因分析	計画どおり事業を実施することで、体力測定結果も計画以上の成果が得られた。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度に特定財源（後期高齢者医療特別対策補助金）の活用と、受益者負担に関する見直しを行っており、当面は現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7114	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者等ごみ出し支援事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	利用者の自宅へ訪問し、ごみの収集及び安否確認を行う。 ・燃やせるごみ … 週1回 ※夏季は週2回 ・燃やせないごみ… 月1回 ・資源ごみ … 月1回 聖籠町社会福祉協議会（杉の子の家）への業務委託により実施。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
835	835	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
稼働日数	計画：稼働予定日数、実績：稼働予定日数に対する実稼働日数	日	93	93	A
実利用者数		人	17	17	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ訪問数		回	900	1169	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和2年度からの新規事業で、要支援者等の日常生活支援に係るサービスであり、地域包括ケアの推進に資する事業であるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7115	担当課	長寿支援課						
事業名	老人クラブ活動費補助事業			運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	町内14団体の単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し活動費の一部を助成 ・単位老人クラブ：均等割（50,000円）・事務的経費（10,000円）・会員割（600円/人）・老人クラブ連合会：活動事業（300,000円）・健康づくり事業（270,000円）、ふれあい事業（470,000円） ※H26年度末：二本松が解散 H29年度：山誠訪山が設立 H30年度末：亀塚が解散、R2年度末：道賀新田、山三賀、杉谷内が解散 R4年度末：真野、山倉が解散								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,889	1,292	597	老人クラブ補助金	597
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単位老人クラブ数		人	14	14	A
事業実施回数		回			
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
老人クラブ加入率	加入者数 ÷ 60歳以上高齢者数 (いずれもN年4月1日時点)	%	15	16	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	60歳を過ぎても働く人が増え、また、個人のライフスタイルの多様化、ニーズの変化により、加入率が低下しているが、高齢者が生きがいを持って健康に生活するために高齢者の社会参加を促進する必要があり、その方策の一つとして老人クラブ活動は有用なものとなっている。しかしながら、老人クラブ非加入者との整合を図る観点から、適正な一人当たり補助金額等、他市町村の状況を参考とし、今後補助内容の見直し検討も必要である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7118	担当課	長寿支援課						
事業名	寝たきり老人等介護者手当支給事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	介護保険の要介護認定で要介護3以上の認定を受けた要介護者と同居している介護者（同居に準ずる者を含む）に対し、所得税非課税世帯には月10,000円、所得税課税世帯には月5,000円を支給する。（平成30年度までは所得税非課税世帯には月5,000円、所得税課税世帯には月3,000円を支給）								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,245	4,245	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給人数		人	80	90	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	支給人数/申請者数	%	100	100	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者施設が限られている中で、要介護者と同居している家族の経済的負担を軽減するために必要な事業のため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7120	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者及び障害者向け住宅整備事業			運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	居室・廊下・トイレ・浴室等の改造や段差解消などを整備するための費用を助成 ○対象者：概ね65歳以上の要介護・要支援認定者、身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A所持者 ○収入要件：世帯員の前年分収入の合計額が600万円未満 ○対象経費限度額：高齢者80万円、障がい者100万円 ○補助率：生活保護世帯10/10、所得税非課税世帯3/4、その他の世帯1/2								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0	高齢者及び障害者向け住宅整備事業費補助金	0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成件数		件	2	0	C
要因分析	必要な方にはケアマネ等専門職のアセスメントにより、事業の活用が検討されるが令和6年度は対象案件がなかった。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成率	助成件数/申請件数	%	100	0	C
要因分析	令和6年度は、申請件数、助成件数ともになし				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町の上限額が他市町村より高額ではあるが、必要な改修に対する補助のため、妥当である。 利用者（助成件数）が少ないが、補助基準に所得要件を設定しており対象世帯が少なく、妥当である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7121	担当課	長寿支援課						
事業名	おむつ等給付事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	65歳以上の常時おむつ使用者及び40歳～65歳未満で生活状況、身体状況による常時おむつ必要者に対し、紙おむつ、尿とりパット等を購入するための引換券（税抜2,500円相当/月）を発行する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,580	4,580	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
引換券利用枚数		枚	1700	1725	A
引換券交付枚数		枚	2500	2682	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給人数		人	250	250	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	寝たきり高齢者等の福祉の増進は図られているが、介護に当たる家族の経済的負担の軽減について、対象者に一律同額を支給していることから、今後、要介護度での制限や所得要件などの検討が必要である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7123	担当課	長寿支援課						
事業名	聖海荘運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	老人福祉センター「聖海荘」の運営（直営） 使用料 町内高齢者：100~150円、町内高齢者以外：200~250円、町外：350円 個室利用 町内高齢者：250円、町内高齢者以外：300円、町外：400円								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
13,650	13,056	594	聖海荘利用料	594
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開館割合	開館日数／開館予定日数	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ利用者数		人	3000	4524	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者相互の融和と健康増進を効果的に行うための交流の場として維持していくが、施設のあり方について長期的な視点での検討が必要である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7124	担当課	長寿支援課						
事業名	生きがい交流センター運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	生きがい交流センター（亀塚）の運営（直営） 使用料無料 管理人なし ※ 新型コロナウイルス感染対策のためR2.3.2～休館中								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
225	225	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ利用者数		人			
要因分析	休館のため実績なし				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%			
要因分析	休館のため実績なし				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	×	×	○	×	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
統合・休止・廃止	新型コロナウイルス感染対策のためR2.3.2から休館しているが、地元集落関係者との協議により、今後も活用の予定がないため本事業を廃止する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7127	担当課	長寿支援課						
事業名	一般介護予防事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	地域包括支援センターに配置する健康運動指導士が、主に元気な高齢者向けの介護予防事業として次の取組を実施する。 ①男の運動教室（保健センターでの通所による運動指導）月1回、通年、定員15名 ②いきいき健康体操（集落・老人クラブ等からの要請により、公会堂などへの出張による運動指導）1団体につき月1回指導（R6年度22団体）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,028	1,428	4,600	地域支援事業交付金（国費分）	1,465
			地域支援事業交付金（県費分）一般会計繰入金	1,507
			地域支援事業支援交付金	1,628

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
いきいき健康体操延べ参加者数		人	1600	1519	B
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%	17	16.9	A
要因分析	本事業を含む介護予防事業により、要介護認定率を抑えることができた。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	健康運動指導士が訪問指導しなくても住民主体で活動できるよう、住民自ら運動できる体操プログラムを作成し、高齢者を中心に地域の住民が集い、交流しながら体操を行う団体の設立と活動を支援する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7128	担当課	長寿支援課						
事業名	生活支援体制整備事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、生活支援コーディネーターの配置（業務委託により町社会福祉協議会に配置）及び協議体の運営により、次の取り組みを行う。 ①地域のニーズや資源の把握 ②地縁組織等への働きかけ ③関係者間の情報共有 ④目指す地域の姿、方針の共有 ⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ⑥ニーズとサービスのマッチング								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,229	1,662	5,567	地域支援事業交付金（国費分）	2,783
			地域支援事業交付金（県費分）	1,392
			一般会計繰入金（包括的支援事業分）	1,392

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支え合い活動（お茶の間等）の立ち上げ支援		箇所	1	0	C
支え合い活動（お茶の間等）の運営支援		箇所	16	15	B
要因分析	地域でのお茶の間立ち上げ支援を生活支援コーディネーターを中心に働きかけているが、新規団体の立ち上げには至らなかった。そのため、運営支援も現状活動している15団体に留まっている。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
65歳以上在宅率〔施設入所を除く高齢者割合〕	65歳以上人口〔施設等入所者除く〕 / (65歳以上人口+介護保険住所地特例対象人数)	%	95.0	95.3	A
要因分析	お茶の間をはじめとした高齢者の交流の場が増え、社会参加の機会が増えていることが、高齢者の健康の維持につながっていると考えられる。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者の福祉の向上に資する事業であり、町社会福祉協議会への業務委託により効率的に実施できている。 支え合い活動の担い手の発掘・育成のための研修の実施について検討を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7129	担当課	長寿支援課						
事業名	在宅医療・介護連携推進事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	しばた地域医療介護連携センター（(一社)新発田北蒲原医師会内に聖籠町・新発田市・胎内市・阿賀野市が共同設置）への業務委託により実施。 ①地域の医療・介護の資源把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護関係者に関する相談支援 ⑥医療・介護関係者の研修 ⑦地域住民への普及啓発								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,440	561	1,879	地域支援事業交付金(国費分)	939
			地域支援事業交付金(県費分)	470
			一般会計繰入金(包括的支援事業分)	470

2 活動指標(令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
多職種連携研修会の開催回数		回	10	8	B
要因分析	入退院支援ガイド作成に伴う検討会(計4回)の開催に伴い、多職種連携研修会の開催回数が減少した。				

3 成果指標(令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
多職種連携研修会の参加者数		人	60	48	B
要因分析	研修会場が町外のため、参加者数が少なく推移した。				

Check (評価) 5つの視点による評価(令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者の福祉の充実に資する事業であり、関係市町村との連携による業務委託で効率的に実施できている。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7130	担当課	長寿支援課						
事業名	認知症支援総合事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	①認知症初期集中支援チームを設置し、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護などが受けられるように支援する。 ②認知症ケアパスの活用、講演会の開催、認知症サポーター養成講座の実施等により、認知症に対する正しい知識の普及・啓発を行う。 ③介護者家族のつどいや認知症カフェを開催し、認知症高齢者の介護者等の孤立を防ぎ、心身のリフレッシュを図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
344	80	264	地域支援事業交付金（国費分）	132
			地域支援事業交付金（県費分）	66
			一般会計繰入金（包括的支援事業分）	66

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
認知症相談会の回数		回	2	3	A
認知症サポーター養成講座の回数		回	4	5	A
要因分析	認知症を主因とした要介護認定者が増加している背景も関連しているのか、認知症に関心や課題と捉えている人も増加している。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
認知症を主要因とする新規要介護認定者率	認知症新規要介護認定者/新規要介護認定者（率が低いほど良い）	%	20	21	B
要因分析	超高齢化社会の進展に伴う高齢者人口、中でも75歳以上人口の増加により認知症の発症率が高まっているため、近年、原因疾患の上位（第1位もしくは第2位）となっている。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	超高齢社会の進展により認知症支援は重要課題となっているが、認知症になっても安心して暮らせる地域を目指すとともに、認知症を主因とする要介護認定率が低くなるよう、継続した取組を進める。認知症初期集中支援チームの構築、運用を検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7132	担当課	長寿支援課						
事業名	地域包括支援センター運営事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	地域包括支援センターの主な業務は、下記の①～④のとおり。 ①総合相談支援 ②権利擁護 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援 ④介護予防支援（介護予防ケアマネジメントを含む） この他、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議推進事業を実施。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
11,280	2,595	8,685	地域支援事業交付金（国費分）	4,343
			地域支援事業交付金（県費分）	2,171
			一般会計繰入金（包括的支援事業分）	2,171

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地域包括支援センター相談件数	計画値=営業日（約240日）×3件	件	720	2595	A
介護予防支援等件数		件	1400	1416	A
要因分析	高齢者の相談場所として定着している。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
対応率	対応件数/相談件数	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者人口は増加していく見込みであり、高齢者支援に関する公的機関としての重要度は高いため適正な人員体制について検討を継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7134	担当課	長寿支援課						
事業名	成年後見制度利用支援事業			運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等への報酬の助成等を行う。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
460	105	355	地域支援事業交付金(国費分)	177
			地域支援事業交付金(県費分)	89
			一般会計繰入金(包括的支援事業分)	89

2 活動指標(令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
報酬助成件数		件	2	2	A
要因分析					

3 成果指標(令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成率	助成金額/利用者が成年後見人に支払う報酬金額	%	85.0	85.7	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価(令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	日常生活における判断能力が十分でない高齢者の支援施策として重要な事業であり、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7135	担当課	長寿支援課						
事業名	介護予防支援事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	要支援認定者（総合事業対象者）からの依頼を受けて、必要な介護予防サービス計画作成（介護予防ケアマネジメント）を行うとともに、計画に基づくサービス提供が確保されるように、サービス提供事業者等との連絡調整等を行う。原則、介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が実施することとされているが、居宅介護支援事業所への業務委託を行うことが可能。全国及び新潟県における居宅介護支援事業所への委託率は約50%。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,131	0	3,131	介護予防支援介護給付費収入	3,131
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ委託件数	居宅介護支援事業所への介護予防ケアマネジメント委託件数	件	700	669	B
延べ給付管理件数	要支援者及び総合事業利用者のサービス利用に係る給付管理件数	件	1400	1416	A
要因分析	延べ委託件数：受託事業者との調整がつかなかったことや委託対象案件（医療的ケアが必要な方や介護度の進行が見込まれる方）が少なかったことによる。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
居宅介護支援事業所への委託率	延べ委託件数/延べ給付管理数	%	50	47.2	B
要因分析	受託事業者との調整がつかなかったことや委託対象案件（医療的ケアが必要な方や介護度の進行が見込まれる方）が少なかったことによる。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	地域包括ケアシステムの深化・推進にかかる業務（包括的支援事業）の拡充傾向が続いており、居宅介護支援事業所への業務委託及び事業所指定が可能とされている。今後、介護予防支援事業の委託割合を徐々に増加させていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7139	担当課	長寿支援課						
事業名	長寿応援給付金事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	対象者…4月1日時点で聖籠町に住所を有し、9月1日時点で70歳以上である方。 支給金額は次のとおり 70～74歳：5,000円 75～79歳：6,000円 80～84歳：7,000円 85～89歳：8,000円 90～94歳：12,000円 95歳以上：24,000円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
19,286	19,286	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給人数		人	2844	2689	B
要因分析	計画値を対象者数としているため、申請を必要とする本事業で評価A(達成率100%)はほぼ不可能と考える。しかし、未申請者に再勧奨をするなど達成率100%に近づける取組は引き続き行っていく。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
給付率	給付件数/申請件数	%	100	100	A
要因分析	申請について100%給付することができた。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和6年新規事業であり、現段階で大きな見直しはせず現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7143	担当課	長寿支援課						
事業名	通所型サービスC事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	基本チェックリスト対象者及び要支援1・2の利用者に対し、健康運動指導士・管理栄養士(町職員)と外部の理学療法士・看護師・歯科衛生士(外部人材)が、3か月にわたり短期集中型筋力トレーニングと口腔ケア・栄養改善の指導を行う。 また、送迎と事業時の補助を町社協に委託し実施する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
1,501	356	1,145	地域支援事業交付金(国費分)	365
			地域支援事業交付金(県費分)一般会計繰入金	375
			地域支援事業支援交付金	405

2 活動指標(令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ利用者数	延べ利用者数(実績) ※計画(月6人×月4回×12月)	人	288	247	B
要因分析	利用者の体調不良による欠席や、意欲低下や病気による利用中止があったため。				

3 成果指標(令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
65歳以上在宅率〔施設入所を除く高齢者割合〕	65歳以上人口〔施設等入所者除く〕 / (65歳以上人口+介護保険住所地特例対象人数)	%	95.0	95.3	A
要因分析	本事業が身体的フレイル状態の方の改善につながり、年々後期高齢者(75歳以上)割合が上昇している中、在宅介護割合の維持につながった。				

Check (評価) 5つの視点による評価(令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善(事業の拡大)	多くの参加者の身体的機能を改善させ、介護予防事業として効果的な事業であることから、事業の拡大を検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	8001	担当課	農業委員会						
事業名	農業委員会運営事業費			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	米価の不安定な状況や担い手減少等により、農業を取り巻く環境は年々厳しい状況となっている。生産コストを削減し持続可能な農業を維持するため、農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等）を推進する。あわせて、優良な農地の確保・維持を図るため、農地法等の趣旨の遵守・啓発等を行う農業委員会事業を実施する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
9,112	8,217	895	証明手数料、嘱託手数料、雑入	530
			機構集積支援事業補助金	365
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農地法及び農業経営基盤強化促進法の規定に基づく業務	権利の設定・移転の許認可件数	件	220	453	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
遊休農地解消面積		ha	0.05	0.37	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	法令等で、農地等の利用の最適化、農地法等の許認可業務の遂行等が定められている業務であり、農業委員会業務を通して優良な農地の確保・維持及び持続可能な農業の発展を図る必要があることから継続性のある事業遂行が必要である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9003	担当課	産業観光課						
事業名	農業総務事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	消耗品・切手等の購入 農家組合長への生産調整等に係る書類の配布及び取りまとめ等に対する謝礼（均等割10,000円+世帯割300円×農家戸数）								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,062	4,062	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
主食用水稲作付面積		ha	600	681	B
要因分析	平成30年度から行政による米の生産数量目標の配分が廃止されたことにより、生産調整達成率の減少が続いている。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
生産調整達成率	主食用水稲作付目安面積/主食用水稲作付面積	%	100	88	B
要因分析	平成30年度から行政による米の生産数量目標の配分が廃止されたことにより、生産調整達成率の減少が続いている。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	農業行政全般の執行に必要であるため、現状のまま継続。 農家組合長謝礼についても、需要に応じた農産物生産を達成するため、現状のまま継続。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9004	担当課	産業観光課						
事業名	鳥獣被害対策事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	聖籠町鳥獣被害防止計画に基づく被害防止施策を適切に実施するため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(平成19年法律第134号)第9条の規定に基づき、聖籠町鳥獣被害対策実施隊(以下「実施隊」という。)を設置するもの。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
702	702	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
被害防止活動日数		日	47	35	C
要因分析	悪天候など活動ができない日があったため、計画に達しなかった。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
鳥獣捕獲活動実績	対応件数/有害鳥獣通報件数	%	100	100	A
要因分析	令和6年度 通報数3件(果樹園カラス、足跡、アライグマ捕獲) 対応数3件				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	農作物被害防止の観点から、現状まま継続する必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9007	担当課	産業観光課						
事業名	青年就農支援事業			運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に就農した青年農業者に対し、年間最大150万円を給付する。就農状況の報告を受けた面接、専門家から構成するサポートチームによる活動支援等によりフォローアップし、農業経営の発展を図る。 ・新規に就農した青年農業者が機械・施設等を導入する場合、最大1,000万円（国1/2、県1/4、本人負担1/4）までの事業費を国と県が支援する。（令和4年度以降の採択者） 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,650	0	7,650	青年就農給付金	7,650
			新規就農者経営発展支援事業給付金	0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
サポート活動実施回数		回	4	4	A
要因分析	予定通りのサポート活動を実施した。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新規認定新規就農者数		人	2	1	B
要因分析	年度により新規就農者数にはバラつきがあるが、令和6年度は結果として1名の新規就農者であった。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	国の補助金を活用しており、経営基盤の弱い青年就農者を支援し営農継続を図るとともに、新たな若い担い手が参入しやすい環境を作るために必要な事業である。就農状況報告や専門家によるサポートチームの編成等により、受給者のフォローアップを行っていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9008	担当課	産業観光課						
事業名	農産物加工センター管理運営事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	指定管理者へ農産物加工センターの管理・運営業務を委託し、民間企業の創意工夫をもって加工品開発、施設稼働率の向上など、事業目的の達成を図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,757	5,757	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設利用件数（1室半日利用単位）		回	500	289	C
要因分析	夏季に加工センターを利用できる加工品や新たな品目がなく利用実績が伸びていない。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特産品の開発		個	1	0	C
要因分析	夏季に加工センターを利用できる加工品や新たな品目がなく、利用実績が伸びていない。また、特産品の開発については、町産果物を活用したものを検討するも、ジャム以外は設備やノウハウ不足などもあり新たなものは生み出せていない。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和7年度以降については、令和6年度中に運営方法について見直しを行い新たな指定管理者を選定したため、そこと連携しながら利用者の増や特産品開発等の取り組みを進めていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9010	担当課	産業観光課						
事業名	病害虫防除事業			運営方法	補助	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	町病害虫防除協議会が実施する、カメムシ類防除対策事業、病害虫発生実態調査及び啓発事業について、町からの負担金で実施。（農協については、令和4年度より防除作業で使用する農薬の購入額からの負担金額分の値引で対応。農協は令和6年度より負担金支出を廃止。） 【負担金額】聖籠町：2,500,000円								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,500	2,500	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
カメムシ防除面積（ha）		ha	900	900	A
一斉草刈りチラシ配布回数		回	3	1	C
要因分析	チラシはその年のカメムシの発生数に応じて配布回数変動する。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
正常米率-斑点米による格落ち率	$1 - (\text{格落ち数 (30kg袋)} / \text{検査数 (30kg袋)}) \times 100$	%	100	97.8	B
要因分析	格落ち率は、その年のカメムシ発生数に応じて、変化するため、例年どおり防除してもどうしても変動してしまう。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	防除業務委託の内容の見直しや協議会構成団体からの負担をお願いするなど、協議会の運営方法を見直す必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9011	担当課	産業観光課						
事業名	農林水産業総合振興事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	施設・機械の導入に係る助成 ・新潟県農林水産業総合振興事業補助金（種目：園芸生産促進） 補助率：施設45%、設備30% ・聖籠町農林水産振興事業補助金（雨除けハウス（桜桃・ぶどう）導入事業） 補助率：認定農業者・認定新規就農者40%、その他30% ※県単事業に該当しないものについて町単事業で補助								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,770	1,770	0	新潟県農林水産業総合振興事業補助金	0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金事業周知回数	J A を通じた認定農業者への事業周知と要望調査回数	回	1	1	A

要因分析 予定の周知を行い農業者の要望把握に努めた。

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金交付率	交付者/要望者	%	100	100	A
要因分析	補助事業の周知については、計画通り J A を通じて実施。令和7年度に向けた事業要望を把握。補助金交付率については、事業要望に基づき申請のあった町単事業3件について全て交付。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	県の補助事業を活用し効率的に実施している。町単独事業も県事業の対象外部分を担い、営農の継続に効果を上げている。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9012	担当課	産業観光課						
事業名	有機堆肥利用助成事業			運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	有機堆肥の施用に対し補助金を交付する。 上限1,400円/t、事業費の増減により単価を調整する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,061	1,061	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
有機堆肥利用量		t	780	758.2	B
要因分析	令和6年度に有機堆肥の価格改定 (堆肥利用組合員：@3,300/t→@3,500/t、会員以外：@3,850/t→@4,000/t) があり、利用量が減少した一因であると考えられる。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
有機堆肥利用率	有機堆肥利用量/有機堆肥製造量	%	100	100	A
要因分析	全ての堆肥が利用され環境負荷の低減が図られた。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	環境負荷低減型農業を推進するため、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9015	担当課	産業観光課						
事業名	農産物販売拡大支援事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農産物販売促進事業助成金 <ul style="list-style-type: none"> ・とれたて市場の運営に関する経費を定額助成する。 ○農産物販路拡大支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな顧客確保や販路拡大の取組に係る事業費の1/2 (20万円上限) を補助する。 ○聖籠地場物産館の見直し内容をより具体化し、見直し方針の方向性を決定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度のコンサルティング結果を具体化するためのコンサルティングを実施。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,613	8,613	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
とれたて市場の会員数		人	110	92	B
農産物販路拡大支援事業補助金申請件数		件	5	4	B
要因分析	高齢化や後継者不足により農家が減少している中で、会員数も減少傾向にある。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
とれたて市場の売上額		千円	85000	57463	C
要因分析	とれたて市場の売上額は、計画を下回った。コンサルティング業務に基づく改善事項として、従業員研修の実施や仕入れ先の増や館内レイアウトの変更、商品ポップの改善等を実施した効果が徐々に表れてきているものの、R6年度は特産であるさくらんぼの収穫量の減少等が売上にも影響したと思われる。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	農家の所得向上や地場農産物販売促進に貢献するとれたて市場への支援も重要。コンサルティング業務の実施により経営再建に向けた効果は出始めているもののまだ十分とは言えず、現状では経営安定のために助成金が必要と考える。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9016	担当課	産業観光課						
事業名	ほ場整備園芸試験推進事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	各検討地区の地域営農ビジョンに基づく園芸導入拡大計画の実施に向けた高収益作物の試験栽培に係る経費の一部を補助する。 下記①、②の合計で30万円以内/年 ①ソフト（種苗農薬費等）：事業に要する経費の1/2以内 ②ハード（機械等）3年通算で2/3以内								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
取組実施地区数		地区	2	0	C
要因分析	取組予定であった耕作地について委員会内で合意形成が図れなかったことから申請が無かったことに加え、ほ場整備に係る園芸導入の取り扱いの見直しに伴い、未採択地区からの申請もなかったため実績が上がらなかった。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
取組実施面積 (水田での高収益作物作付面積)		a	20	0	C
要因分析	令和5年度に申請した1地区が取組面積の拡大と耕作者を1名追加した上で継続して事業に取組む予定であったが、耕作地について委員会内で合意形成が図れなかったことから申請が無かったことに加え、ほ場整備に係る園芸導入の取り扱いの見直しに伴い、未採択地区からの申請もなかったため実績が上がらなかった。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (事業の縮小)	ほ場整備に係る園芸導入の取り扱いが見直された事により、ほ場整備面積の2割を園芸作物に振り向けるほか、販売額の2割以上の向上でもよいとされたため、土地利用型の品目に限らず、幅広い品目を導入するための試験的な取組を支援し、水田での園芸作物等の導入に係る収入減少等のリスクを軽減する必要がある。ただし、令和8年度以降は対象となる地区数が減ることから、予算額を縮小する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9017	担当課	産業観光課						
事業名	大豆等生産振興事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	対象作物（大豆及び麦）の品質及び生産数量に応じ補助する。 大豆の単価（1kgあたり） 1等：95円、2等：85円、3等：80円、特定加工用大豆：75円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
11,567	11,567	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
取組実施者数		人	10	9	B
要因分析	対象者のうち、高齢等の理由により作付の方針を変更し、大豆生産に取り組まなかったため実績で減となった。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
水田での対象作物作付面積		ha	160	152	B
要因分析	近年の温暖化の影響により夏期は記録的な高温が続いており、取組実施者においても高温による収量減のリスクを低減するために、ほ場の選定や作付品目の変更等を行っていることから目標に届かなかったと考えられる。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
統合・休止・廃止	実施期間を令和7年度までとしているため、廃止。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9019	担当課	産業観光課						
事業名	多面的機能支払交付金事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等の基礎的な保全管理活動及び適切な保全管理のための推進活動に関する取り組みに対し支援する。 ・資源向上支払交付金：地域資源の共同活動及び施設の長寿命化のための活動等に関する取り組みに対し支援する。(18組織、約784haで事業実施) ・多面的機能支払交付金に係る推進事業：事務支援補助(会計年度任用職員に対する人件費) 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
44,824	10,780	34,044	多面的機能支払交付金	31,275
			日本型直接支払推進交付金	2,769
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農地維持活動面積		ha	783	783	A
長寿命化活動面積		ha	236	236	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農地維持計画達成率	実施活動面積/計画活動面積×100	%	100	100	A
要因分析	補助金を受領している活動組織は全て農地維持活動を実施している。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	当事業を実施することで、農村の維持・発展に対する意識を農家にとどまらず地域全体で共有することができ、地域コミュニティの形成につながることから、現状のとおり適正に実施すべきである。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9022	担当課	産業観光課						
事業名	農道維持管理事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農道（町有地）の草刈工（民間委託） ・農道維持補修工事 ・農道管理用補修砂利等の購入 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,182	2,182	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農道維持管理面積		m ²	20769	20769	A

要因分析

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農道維持管理率	実施面積/計画面積×100	%	100	100	A

要因分析 維持管理業務を委託した農道については、全て履行した。

Check (評価) 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	広大な町有地の維持管理を直営で実施することは、人的及び金銭面を考えても非効率的であることから、現状のとおり民間委託での施工が望ましい。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9023	担当課	産業観光課						
事業名	排水路維持管理事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	排水路法面の草刈、水路内の藻刈り。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,620	2,620	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
排水路維持管理延長		m	5503	5503	A

要因分析

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
排水路維持管理率	管理実施延長／管理延長×100	%	100	100	A

要因分析 維持管理業務を委託した排水路敷については、全て履行した。

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町所有の排水路の管理を民間委託することで、効率的に維持管理を行うことができるため、現状のまま継続すべきである。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9024	担当課	産業観光課				
事業名	県営基盤整備事業			運営方法		必要性	市場性
事業内容	県営基盤整備事業（調査計画費、工事費）に対する負担金【町負担率：10%】 ①経営体育成基盤整備事業：中曽根 総事業費×10%×11.84% ②農地中間管理機構関連農地整備事業：蓮渦、三賀用水、北江、蓮野逆川、大夫興野藤寄、大夫諏訪山 【実施地区】①実施地区：中曽根（～R8）、蓮渦、三賀用水、北江（R5～）、蓮野逆川（R6～）						

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
17,230	17,230	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
着工地区数		地区	5	5	A

要因分析

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業進捗率	実施済事業費 ÷ 総事業費 × 100	%	12.5	17.5	A

要因分析 着工するための法手続きも滞りなく終了し、事業計画通り進捗している。

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	農業者の減少により担い手が耕作する面積が増加傾向にある中、農作業の効率化が重要となっている。このため、農地の区画整理を行うほ場整備は、町の農業基盤を支える上で非常に重要な事業である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9027	担当課	産業観光課				
事業名	土地改良事業			運営方法		必要性	市場性
事業内容	聖籠町農林水産振興事業補助金のうち土地改良事業の小規模事業（畑地かんがい施設の修繕に限る）に対して補助金を交付する。 【交付基準】受益面積が2ヘクタール以上あり、かつ町内の農地（桜桃及び葡萄団地は面積要件対象外。）、補助対象者が複数の農家で構成された団体（町税滞納者を除く。）、補助対象施設の経過年数が新規設置時もしくは修繕後から10年以上が経過している、補助対象事業費の総額が300,000円以上600,000円未満（※600,000円以上の事業に関しては、別途予算化での対応）						

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,126	6,126	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
畑かん組合数		組織	10	10	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金を活用して修繕した施設数		件	1	2	A
要因分析	畑かん施設は老朽化が進んでおり、予定した以上の申請件数があったが、申請があった分については補助を実施した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高品質な農産物の生産を維持し、安定した供給及び地域の振興を図るとともに、国・県事業（多面的機能支払交付金）を利用できない地区（畑かん組合）を支援するため、当事業を継続するべきである。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9032	担当課	産業観光課						
事業名	森林防除・整備事業			運営方法	民間委託	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	松くい虫に係る予防、駆除を国・県補助事業（50～75％）を活用して実施。また、補助対象となる松林以外で発生した被害松について、町単独事業により駆除を実施。保安林及び防風林の下草刈りの実施。松くい虫による被害松の調査。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
89,535	71,373	18,162	森林病害虫等防除事業補助金	18,162
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
松くい虫伐倒駆除率	実施駆除量／被害量	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
松くい虫被害木材積量	松くい虫被害木材積量の前年度比較((1-(n年度/n-1年度))×100:10%削減を目標)	%	10	18	A
要因分析	計画通り松くい虫予防・防除を実施できた。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	松くい虫の被害量を減らすためにも、現状のとおり適正に実施する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9034	担当課	産業観光課						
事業名	ヒラメ種苗放流事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	1万4,500尾前後のヒラメの稚魚を購入し、海に放流する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
941	941	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ヒラメ放流稚魚数		尾数	14500	14500	A
要因分析	予定どおりに放流ができた				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ヒラメ漁獲量（聖籠町漁協漁獲量調査参照）		kg	3000	3083	A
要因分析	温暖化の影響で海水温が上昇傾向にあり、全体的な漁獲量は減少傾向にあるが、令和6年度は前年より増えた。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	豊かな漁場づくりを継承していくためには、海産資源の確保につながる種苗放流事業は重要。また、温暖化などの環境の変化に対応していく必要があることから、今後は、放流種苗の種類について、漁業協同組合とともに検討していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9035	担当課	産業観光課				
事業名	水産業振興事業			運営方法		必需性	市場性
事業内容	全国水産業振興対策協議会、県水産振興協会、各漁協、網代浜地区船だまり協議会と連携し、船溜まり及び周辺漁業施設の整備、管理を行うことで漁船や漁具、漁場の維持・保全を促進する。						

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
262	262	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会議開催回数		回	2	2	A
施設保全巡回回数		回	2	2	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
網代浜地区船溜まり協議会と契約している船舶数	漁協登録の船舶は含まない	隻	142	138	B
要因分析	船だまり協議会を中心に、施設の保全活動に努めている。船舶数は高齢化により退会が数件あるが、新規入会の相談も多い。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町の水産業振興のために事業の継続的な実施が必要なため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9036	担当課	産業観光課						
事業名	加治川河口等浚渫事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	漁船の航行に支障が生じた際、緊急を要するが県の対応が間に合わない場合に町の負担により加治川河口付近に堆積した土砂を浚渫する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
浚渫回数	県が実施する工事のため、町は実施しないことが基本である。	回	0	0	A
要因分析	町が工事をするのは緊急性がある場合のみ。本年度は工事の必要がなかった。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
余裕水深確保日数		日	365	365	A
要因分析	漁船の航行に支障のない状況が維持されている。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	—	—	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	漁船の航行に支障が生じた際には、浚渫により余裕水深を確保する必要があるため、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9040	担当課	産業観光課						
事業名	海水浴場運営事業			運営方法	民間委託	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	海水浴場の監視、遊泳区域の設置・撤去、連絡所の開設など。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
13,743	13,743	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
水難防止連絡協議会の開催回数		回	2	2	A
海水浴場開設率	開設日／開設可能日数	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
入込客数		人	5000	4183	B
要因分析	天候等の要因による遊泳不可日数が令和5年度2日間に対し、令和6年度は11日間あったことが要因の一つと思われる。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	△	△	—	△	△

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	開設に要する費用は年々増加し、一方入込客数は年々減少していることから、R7年度に海水浴場の在り方を検討する委員会を設置しR8年度以降の海水浴場の在り方について検討を行った。検討委員会からの意見を踏まえ、安全安心に配慮しながら経費削減を図る方法について検討し、R8年度の海水浴場運営を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9041	担当課	産業観光課						
事業名	ふれあい農園運営事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	聖籠町ふれあい農園管理運営業務の委託（農園内施設及び貸付農地の見回り、維持管理、清掃等）及び農園の維持管理。 （一般畑区画）30㎡×63区画、36㎡×18区画、48㎡×5区画（計86区画） （※96区画整備してあるが木の根の侵食等により10区画使用不可）								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
418	131	287	ふれあい農園貸付料	287
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用率	利用区画数/利用可能区画数	%	85	66	C
要因分析	利用者の高齢化により退会者が多かった。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町外利用者率	町外利用者/全体の利用者	%	50	76	A
要因分析	高い利用率を維持している。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	△	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	土地貸付収入によって年間事業費を賄うことができるように、広報活動に力を入れるとともに、定期的な修繕を行う。 今後の利活用については、令和8年度以降、総合的な検討を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9043	担当課	産業観光課	運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業名	海のにぎわい館運営事業								
事業内容	海のにぎわい館をにぎわいのある魅力的な観光資源として充実させ、民間活力の取り入れも検討しつつ、観光業の振興を図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,779	2,696	83	聖籠町海のにぎわい館使用料	83
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント数	夏まつり、サーフィン大会、その他イベント	回	3	2	C
要因分析	令和5年7月から町直営に変更となったため、イベント実施数は減少した。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
来場者数	にぎわい館年間来場者数	人	10000	16754	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度途中に指定管理者による施設管理から町の直接管理へと変更。 令和7年度以降は、海洋レクリエーション事業を実施可能な業者のにぎわい館の管理を委託し、その成果を参考に、管理方法等の検討を継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9044	担当課	産業観光課						
事業名	商工会運営事業			運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	町の中小企業者の経営を支援する重要な位置づけの団体であり、ハッピーチケット発行事業など、町の様々な事業にも協力している。これらのことから、町の商工業振興に寄与している団体として、その組織強化や活性化への支援を図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,000	7,000	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
商工会会員数		人	304	301	B
要因分析	引き続き未加入者の勧誘について取り組んでいるが、会員増にはつながらなかった。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
組織率	商工会会員数／町内企業数	%	56	53	B
要因分析	引き続き未加入者の勧誘について取り組んでいるが、会員増にはつながらなかった。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	△	—	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	商工会運営のためには必要であり、現状のまま継続。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9045	担当課	産業観光課						
事業名	信用保証協会保証料補給事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	中小企業者に対し、信用保証協会保証料の補給として、融資額300万円以下は100%、300万円超700万円以下は75%、700万円超1000万円以下は50%補給する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
318	318	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補給件数		件	3	3	A
要因分析	申請に基づき適正に処理できた。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補給計画達成率	補給利用件数/利用申請数×100	%	100	100	A
要因分析	申請に基づき適正に処理できた。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響による利用件数の波はあるものの、今後も中小企業の活性化の支援策として継続が必要。また、状況に応じて適宜制度の見直しを行っていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9046	担当課	産業観光課						
事業名	中小企業利子補給事業			運営方法	その他	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	事業者の貸付利子の一部を補給する。 令和6年度以降の新規貸付け分から、利子総額に2分の1を乗じて得た金額を利子補給。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
304	304	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用件数 (中小企業振興資金利子補給)		件	13	13	A
利用件数 (中小企業不況対策特別資金利子補給)		件	10	10	A
要因分析	申請に基づき適正に処理できた。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用計画達成率	実績利用件数 / 利用申請数 × 100	%	100	100	A
要因分析	申請に基づき適正に処理できた。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	—	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	今後も、中小企業の安定・活性化を図るために必要である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9047	担当課	産業観光課	運営方法	補助	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業名	観光協会運営事業								
事業内容	観光協会の運営費及び各種イベントの支援に係る経費を補助する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
12,000	12,000	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント実施件数		件	2	2	A
要因分析	天候に恵まれ予定どおり開催することができた。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント来場者数	観桜会、秋まつり来場者数	人	3000	4500	A
要因分析	天候に恵まれ予定どおり開催することができた。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	集客数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前までは戻っていないものの回復傾向にある。小規模となっていたイベント内容や出店企画などを見直すことで、来年度以降も引き続き継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9048	担当課	産業観光課						
事業名	イベント等支援事業			運営方法	その他	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	さくらんぼまつりや夏まつりなどの実施に係る経費を補助することにより、町の観光の発展に寄与する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
14,670	14,670	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント回数	さくらんぼまつり、夏まつり	回	2	2	A
要因分析	予定どおり実施することができた。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント参加者数		人	10000	13500	A
要因分析	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うイベント再開などにより、参加者が増加した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	集客数は、新型コロナ感染症拡大以前までは戻っていないものの回復傾向にある。小規模となっていたイベント内容や出店企画などを見直すことで、来年度以降も引き続き継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9050	担当課	産業観光課						
事業名	定住自立圏広域観光推進事業			運営方法	補助	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	定住自立圏（新発田市、胎内市、聖籠町）で連携して地方誘客の促進に取り組む。 【主な取組】 ・新潟空港への就航便のある台湾・韓国の旅行エージェントをターゲットとしたトップセールスの実施 ・外国語対応のパンフレット等の作成								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
300	300	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
インバウンド誘客に向けたPR活動回数	定住自立圏での連携による外国旅行エージェント向けセールスの回数	回	1	1	A
要因分析	台湾、韓国旅行AGTをターゲットとした現地セールスを実施。台湾では東北遊楽日へ出店を行った。（新発田市）				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
外国人宿泊者数	圏域3市町（新発田市、胎内市、聖籠町）の外国人宿泊者数（連携事業のKPI数値）	人	17500	2711	C
要因分析	インバウンド需要は回復してきているが計画には達していない。国外における圏域の認知度不足が要因と考えられる。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	3市町合同で観光PRの宣材を作成しており、今後、それらを活用していく必要がある。また、3市町で行っているインバウンド誘客のための海外旅行向けエージェントに対するプロモーションを今後も継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9051	担当課	産業観光課						
事業名	小規模企業支援事業			運営方法	補助	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<p>【小規模企業起業・創業支援事業補助金】起業・創業する個人、法人に対し、それに要する経費の2分の1（法人30万円、個人10万円を限度）を補助する。</p> <p>【創業促進支援事業】「創業支援等事業計画」を策定し、関係機関と連携しながら、創業から経営が軌道に乗るまでの各種フォローアップなど継続的な支援を実施する。</p> <p>【小規模事業者経営改善資金利子補給】町商工会が行うマル経融資（小規模事業者経営改善資金）への利子補給に対して補助を行う。</p>								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,753	1,753	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
小規模企業起業・創業支援事業補助金申請者数		件	2	5	A
小規模事業者経営改善資金利子補給件数		件	40	56	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特定創業支援等事業の活用事業者数	※事業未実施のため計画・実績なし	件	-	-	-
要因分析	令和7年度から創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業を開始予定。小規模企業起業・創業支援事業補助金を利用した創業は、令和5年、6年ともに5件程度で例年と比較し増加傾向であったが、令和7年度からの事業開始により創業件数の維持及び更なる増加を図る。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	—	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	小規模事業者の円滑な資金調達のために事業を継続する。 また、「創業支援等事業計画」を策定することにより、創業に必要な知識の習得や登録免許税の軽減措置、補助金の上限額引き上げ等、創業者が種々のメリットを受けられる環境を関係機関との連携により整備し、創業者の増加を図る。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9053	担当課	産業観光課						
事業名	暮らし応援事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	町内において、自己が所有する住宅等の新築・増改築・リフォーム・空き家解体などの整備を補助する。 ・住宅取得補助金：工事費の10%、上限金額100万円（子育て世帯・転入世帯・若者世帯・空き家活用に2%加算あり）。 ・住宅リフォーム・増改築：工事費の10%、上限金額50万円（子育て世帯・転入世帯・若者世帯・空き家活用に2%加算あり）。 ・その他建物改修・解体・除去：工事費の10%、上限金額30万円 ・町外事業者利用の場合は、補助金算出合計額の30%となる。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
46,106	46,106	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
広報周知回数	広報掲載及び防災無線放送回数	回	5	8	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
住宅取得件数	申請件数のうち新築及び住宅購入件数	件	50	56	A
要因分析	住宅取得の件数はここ数年50件前後を推移しており、概ね計画通りとなっている。転入者の割合が多くなっている。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和4～6年度までの3カ年実績と令和7年度の事業実績をもとに内容を検証し、令和8年度についても事業を継続とする。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9054	担当課	産業観光課						
事業名	聖籠町長杯サーフィン大会運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会を立ち上げ、サーフィン関係者、宿泊施設関係者、飲食業関係者を委員とし、大会運営、昼食手配、宿泊施設の確保などに対応できるよう連携を図る。 ・企業協賛、企業版ふるさと納税によるPR活動を実施する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,565	2,565	0	一般財団法人新潟県職員互助会助成金	0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
大会参加選手数		人	80	59	C
協賛企業・企業版ふるさと納税件数		件	20	24	A
要因分析	予備日開催となったため参加選手数は少なかった。協賛企業数は町連携企業に案内をした結果増加した。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
来場者数		人	300	613	A
要因分析	予備日を含む3日間のイベント開催を行ったため、来場者数は増加した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和6年度は、予備日開催となり出場選手は少なかったが、天候条件が良い時期での開催日設定や予備日を複数設定するなどの検討し継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9060	担当課	産業観光課						
事業名	開拓パイロット事業維持管理事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	当該地区内の管理道路、土地、及び揚水施設の維持管理並びに運転業務委託 賦課金：10a当たり9,500円								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,548	7,548	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地区管理面積（管理委託面積）		ha	71	71	A
管理委託日数	4月20日頃から9月30日までの期間	日	173	173	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設管理不備によるトラブル件数	修繕以外の稼働可能日数－実稼働日数	件	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	△	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	日々の維持管理等は当該地区で長年農作業に従事し、土地改良区財産に精通している団体に委託しており、優良農地の維持確保にもつながっていることから、今後も現状のまま継続して問題ないと思われる。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10001	担当課	ふるさと整備課						
事業名	道路維持管理事業			運営方法	民間委託	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	町内における町道施設等の維持管理を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
91,779	78,492	13,287	道路局所管補助金	3,287
			石油貯蔵施設立地対策等交付金	10,000
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町道管理延長	—	km	194.8	195.7	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町道管理率	$(\text{維持管理延長} / \text{町道管理延長}) \times 100$	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	適正な道路の維持管理を行うため、道路法に基づき継続的に事業を推進していく必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10002	担当課	ふるさと整備課	運営方法	民間委託	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業名	道路除雪事業			道路の除雪作業及び町道の消雪パイプ設置工事等を実施する。					
事業内容									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
208,236	136,948	71,288	社会資本整備総合交付金	56,288
			臨時道路除雪事業費	15,000
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
除雪延長	—	km	194.6	194.6	A
消雪パイプ設置延長	—	km	22.8	22.8	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
クレーム数（除雪出動1回あたり）	(全クレーム数/除雪回数)	件	20	20	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	冬期間の交通を確保するため継続して行う必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10004	担当課	ふるさと整備課						
事業名	道路整備事業			運営方法	民間委託	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	周辺市へのアクセスや町内主要道路としての幹線道路、地域間を結ぶ地域間道路及び集落内道路の速やかな整備、充実に積極的に推進する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,817	7,817	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施延長	—	m	413	413	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
道路改良率	(改良済延長/町道延長) × 100	%	79.8	79.8	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	周辺市へのアクセスや町内主要道路としての幹線道路、地域間を結ぶ地域間道路及び集落内道路を整備することで、交通量の分散化が図られるとともに、それに伴う道路渋滞が解消されることから、安全で円滑な交通体系を確保する。また、災害時における避難住民などが迅速に避難できる交通網も確保されるため、事業完了に向けて継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10007	担当課	ふるさと整備課						
事業名	道路整備事業（通学路）			運営方法	民間委託	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	通学路として歩道整備を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
121,241	92,290	28,951	社会資本整備総合交付金事業	28,951
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施延長	—	m	1017	1017	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交通安全プログラムによる歩道整備率	(整備済延長/計画延長) × 100	%	51.9	51.9	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	通学路として、子供たちが安心して安全に通学できる歩道整備の早期完了のため、計画に基づき事業完了に向けて継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10008	担当課	ふるさと整備課						
事業名	河川管理事業			運営方法	民間委託	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	草刈り・下枝切り・桜の剪定・施肥・薬剤散布・除草等の業務を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
12,941	2,524	10,417	河川環境整備委託金	10,417
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
維持管理草刈り面積		km ²	0.21	0.21	A
桜維持管理本数		本	51	51	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
草刈り実施率	$(\text{草刈り実施面積} / \text{河川維持管理面積}) \times 100$	%	100	100	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	洪水被害や水稲のカメムシ類の被害防止対策になるため継続し、桜については聖籠町と新発田市で継続して維持管理を行う必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10010	担当課	ふるさと整備課						
事業名	都市計画事業（住宅地）			運営方法	その他	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	第3次聖籠町都市計画マスタープランに基づき、民間事業者に対して法令・制度に係る情報提供を行うとともに、法令改正等を踏まえた条例等の見直しを行う。 併せて、周辺景観と調和した居住空間の確保及び将来を見据えた計画的な土地・建物の利用促進の観点から、宅地造成を行う民間事業者に対して助言・指導を行い、民間活力による宅地造成を促進する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
307	307	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開発件数	宅地造成を目的とした開発許可し完了した件数	件	0	0	A
新規住宅地面積	住宅団地造成済面積	ha	0	0	A
要因分析	当該年度は、地区計画に係る開発工事の申請がなかったため				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
将来目標人口（2025年度）	人口ビジョンによる推計値	人	13885	13958	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画に定める目標達成に向け、計画的に進められているため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10011	担当課	ふるさと整備課						
事業名	環境美化事業			運営方法	その他	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	さわやかクリーンサポート事業取組団体の育成と活動支援を行う。また、家庭の緑化を促進するため苗木の配布事業を行うほか、町内の重点地区（ポケットパーク等）においても草刈やプランター設置などの環境美化事業を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,144	5,144	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
さわやかクリーンサポート事業取組団体申込の説明・呼びかけ		回	3	4	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
さわやかクリーンサポート事業取組団体（累計）		団体	40	42	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
統合・休止・廃止	緑化意識の向上という当初の事業目的を達成したため、苗木配布事業を廃止する。さわやかクリーンサポート事業については引き続き取組団体の増加を目指して、効果的な募集を行う。予算の増大や花苗の供給不足といった課題があるため、新規で加入依頼を行う団体には、ごみ拾いを中心に勧める。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	10012	担当課	ふるさと整備課						
事業名	住宅耐震推進事業			運営方法	民間委託	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象とし、耐震診断に関する費用を町が負担する。また、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満の場合については耐震設計を促し、費用の50%（上限100,000円）を補助し、耐震改修費用については23%（上限650,000円）を補助する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
680	244	436	社会資本整備総合交付金	328
			木造住宅耐震診断事業費補助金	108
			木造住宅耐震改修事業費補助金	0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
耐震診断実施件数		件	2	5	A
耐震設計実施件数		件	2	0	C
要因分析	耐震診断については補助金があるが、耐震設計は補助対象でなく申請者負担となっていることから耐震設計の実施には至らない。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
耐震改修実施件数		件	2	0	C
要因分析	耐震改修については補助対象となっているが、耐震改修工事には多額の費用が予想され、申請者の負担金額も多くなることから耐震改修までには至らない。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	この事業は聖籠町耐震改修促進計画及び新潟県地域住宅計画に基づいて実施しており、今後は、耐震設計と耐震改修が別個だった制度を統一し、事前審査及び申請手続きを簡素化することで利用しやすい制度とし、引続き耐震化率の向上のため耐震診断及び耐震改修に係る補助を継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10014	担当課	ふるさと整備課	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業名	都市公園事業								
事業内容	管理している都市公園等（位守山史跡公園、正庵公園、櫻美公園、あかね公園、亀塚第2公園、弁天湯風致公園、汐美台公園、山王森史跡公園、加治川河川公園、新発田川河川公園用地）の下草刈・樹木剪定・薬剤散布などの経常的な維持管理を行う。また、定期的に公園パトロールを行い、園内遊具等施設等の修繕も実施する。そのほか一部の都市公園については地域住民による維持管理を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
21,050	20,372	678	森林病害虫等防除事業補助金	678
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
公園点検回数		回	12	12	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
公園施設による事故発件数		件	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	安心して公園が使えるよう、点検と一定の整備は必要であると考えます。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10016	担当課	ふるさと整備課						
事業名	町営住宅管理事業			運営方法	その他	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	安心安全に暮らせるよう施設の適正な運営・維持管理を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
21,165	0	21,165	東山団地使用料、督促手数料、延滞金	21,165
			東山団地使用料、督促手数料、延滞金滞納繰越	0
			町営住宅及び共同施設維持基金繰入金	0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
広報掲載回数	広報お知らせ号に入居募集を掲載する。	回	10	10	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
入居率	入居戸数/入居可能戸数×100	%	80	80	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	入居者が減少傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。現在のところ家賃収入で管理・運営ができているが、今後大規模改修が必要になる。大規模改修や施設の廃止など今後の東山団地の在り方を長期的な視点で検討していく必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	10017	担当課	ふるさと整備課						
事業名	国土調査事業			運営方法	民間委託	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	調査計画全体面積=28.4km ² ・1年目：現地調査及び測量（多角測量、一筆地調査、一筆地測量） ・2年目：閲覧（地積図、地籍簿案） ・3年目：登記処理								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
10,659	10,659	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
調査面積 (新規調査地分)		km ²	0.1	0.1	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業進捗率 (調査完了率)	(調査面積累計/全体計画面積) × 100	%	78	78	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	調査が長期に及ぶことから、今後は宅地が集中するエリアを優先的に実施していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11002	担当課	子ども教育課	運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業名	健やか子育て支援事業								
事業内容	○誕生祝金：第1子から第3子までは50,000円、第4子以降は100,000円の祝金を支給する。 ○健やか子育て支援金：第4子以降について、小学校就学前まで月額5,000円(円/1人)の子育て支援金を支給する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,443	6,443	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
誕生祝金受給者数	今年度受給者数/110人 (目標値)	人	110	94	B
健やか子育て支援金受給者数	今年度受給者数/25人 (目標値)	人	25	32	A
要因分析	居住1年未満の世帯の出生等により想定していた人数に到達できなかったため。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
誕生祝金及び子育て支援金の支給率	支給決定者数/支給対象者×100	%	100	100	A
要因分析	支給対象者に漏れなく支給を決定し、交付することができた。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	本事業は、出生率向上や若者の定住に一定程度寄与しているものと考えられるため、基本的には現状のまま継続とするが、金額や支給対象、支給年齢などが適切であるか再考し、今後より効果的な制度への変更が望ましいと考える。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11003	担当課	子ども教育課	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業名	子ども子育て支援推進事業								
事業内容	○子ども子育て会議の運営：子ども・子育て支援制度に関する事業計画の策定・進捗管理などについて、保護者を含む子ども・子育て支援の当事者などの意見を聴くための会議。 ○第三期聖籠町子ども・子育て支援事業計画（令和7年～令和11年）の策定（令和6年度） ○こども基本法に基づくこども計画（第三期計画、貧困計画、若者計画を内包）の策定（令和7年度） ○子ども子育て支援全般に関する事務の円滑な実施								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,774	8,774	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
子ども・子育て会議の開催		回	5	3	C
要因分析	当初計画よりスムーズに議事が進行したため、令和6年度においては開催回数が少なくなった。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地域子ども・子育て支援事業の実施事業数		事業	7	8	A
要因分析	子ども・子育て支援事業計画で実施を計画している地域子ども・子育て支援事業について、計画どおりに実施できた。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和2年度に策定した第二期子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）に引き続き、令和7年度からの第三期子ども・子育て支援事業計画を策定するため、令和5年度及び令和6年度にアンケート調査を行い、令和6年度に第三期子ども・計画を策定した。また国こども大綱の策定により、こども基本法に基づくこども計画（第三期計画を内包する）を令和7年度に策定した。令和8年度は計画に基づき事業運営を実施していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11005	担当課	子ども教育課	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業名	給食費助成事業								
事業内容	①町内に住所を有する、幼稚園、認定こども園、小・中学校に在籍する園児・児童・生徒を3人以上養育している保護者に対し「多子世帯給食費支援金」として第3子以降の園児・児童・生徒の給食費（全額）を支援。 ②新子育てシステム移行に伴い、私立認定こども園と町立幼稚園の給食費に差額が生じたことから「私立保育所等運営費補助金」として、3カ年かけて段階的に補助。（R4=1/2、R5=1/3、R6=1/4）								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,315	7,315	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
周知回数		回	2	2	A

要因分析

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
多子世帯給食費支援金の支給率	多子世帯給食費支援金の支給者数/対象者数	%	100	61	C

要因分析
周知方法としては、広報や園・校を通じた文書配布で保護者全体への制度周知と申請期間の案内を行っているが、申請期間中に再周知を行っていなかった。

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	少子化対策や子育て世帯の負担軽減をするためには、一時的な事業とならず長期的に支援が必要な事業であり、継続していくことが望ましい。また、申請率向上に向け、申請期間前と申請期間中に保護者連絡システムを活用して周知を行う。ただし、国の動向により対応が必要になる。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11007	担当課	子ども教育課						
事業名	こども園等運営事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就労等により保育を必要とする町民に対して、安心して就労と育児の両立ができる保育環境を提供するため、町内私立認定こども園・私立保育所に対し、公定価格に基づく必要経費を支払うことで、児童福祉の向上を図る。(対象：0～5歳児) ・令和7年度からは待機児童を発生させないために、新たに私立保育所を開園する。私立保育所では、新たに日曜保育を行う。 ・障がい児に対して適した保育環境を提供するため、私立認定こども園障害児保育事業補助事業を実施 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
746,740	285,774	460,966	子ども・子育て支援交付金	19,438
			子どものための教育・保育給付交付金	420,618
			新潟県特別保育事業補助金	20,910

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保育施設の利用定員数		人	609	609	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
待機児童数		人	0	0	A
要因分析	令和6年度は2歳児の人数が例年より多かったことや、核家族化の進行・共働き世帯の増大等から保育の需要が高まっていることにより、待機児童が発生することが懸念されたが、2歳児の受け入れ人数を緊急的に増やすなどして結果として待機児童0を実現できた。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和7年4月に開園した私立保育所について、令和8年度に増築整備を行い、3～5歳児を受け入れるため認定こども園に移行する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11008	担当課	子ども教育課						
事業名	児童クラブ運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	・保護者の仕事や病気などの理由により、学校放課後及び休業日に保育が必要な小学1～6年生の児童を対象に、生活の場を提供するため各小学校区で児童クラブを運営する。利用者の負担金は通常入会の場合、午後6時までの利用は4,000円、午後6時半までの利用は4,500円、午後7時までの利用は5,000円（月額）。緊急一時入会の場合、1回300円（月あたり上限8回まで）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
53,393	24,276	29,117	子ども・子育て支援交付金（国）	10,242
			子ども・子育て支援交付金（県）	10,242
			放課後児童健全育成事業利用料	8,633

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
児童クラブ利用者数	登録児童の年間利用人数	人	1800	2513	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
児童クラブ待機児童数		人	0	0	A
要因分析	児童クラブ利用児童数が増加する小学校夏休み期間において、小学校に勤務する介助員へ児童クラブの勤務を依頼し児童クラブの受け入れ体制を整え、成果指標を達成した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	△	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (国・ 県・広域 活用)	国・県より交付される補助金、交付金を活用し、児童クラブ利用にかかる負担の軽減を実施する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11009	担当課	子ども教育課						
事業名	児童館運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	児童館は、児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、情操豊かにするとともに地域児童の活動を育成助長するために、児童の指導及び児童の福祉を増進する事業等を行う。 また、開館時間について令和4年度末日までは10時から開館・運営していたが、これまでの利用状況から令和5年度より月・水・土曜日はこれまでどおり10時の開館、火・木・金曜日は13時からの開館に変更。今年度以降の状況によっては、開館時間を一律13時からとする運営時間の変更を視野に運営を継続していく。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,970	3,970	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
児童館の開館日数		日	290	290	A

要因分析

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
運営上の問題等により開館できなかった日数		日	0	0	A

要因分析 適切に運営ができています。

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	△	△	—	△	△

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の縮小）	児童館ガイドラインに基づき、職員を2名配置する。 一方で、令和5年度から試行的に開設時間を縮小して運営していたが、利用状況の結果から、さらに開設時間を縮小することとする。 また、施設の老朽化が進行した際、施設の在り方も再考することが考えられる。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11010	担当課	子ども教育課						
事業名	児童遊園広場維持管理事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	児童遊園17施設、児童広場11施設の計28施設を管理。児童遊園・広場については、施設（遊具、便所等）の整備及び修繕を実施。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,450	3,450	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
工事・修繕件数	計画件数と実施件数との比較	件	2	2	A
要因分析	計画に対応し、概ね実施できている。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
管理不良によるトラブル件数		件	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	△	△

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	都市公園等の代替施設の充実に伴い、利用者が年々少なくなっていく児童遊園が存在する。遊具の新設は原則実施しないこととしているため、老朽遊具の撤去に伴う遊具減少が進行していくと想定される。集落の要望等により令和元年度末に1施設、令和2年度末に1施設の児童遊園を廃止していることから、今後は施設の統廃合も視野に入れながら維持管理を実施していくことが望ましい。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11013	担当課	子ども教育課	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業名	認定こども園等施設整備事業								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに0～2歳児の保育園（令和7年4月開園）を整備するため、運営事業者に建設に要する費用を支援。 ・認定こども園の老朽化に伴う外壁の修繕費用を支援。 負担割合 国補助対象経費の場合：国1/2町1/4事業者1/4 国補助対象外経費の場合：町3/4事業者1/4								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
116,010	47,790	68,220	就学前教育・保育施設整備交付金	68,220
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金を交付した施設の件数		件	2	2	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単年度での成果の測定が困難なため設定なし					
要因分析	単年度で成果を測定することが困難であるため、成果指標は設定しないが、予算どおり計画的に補助金を交付した。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (民間活用)	令和8年度はみんなの森どんぐり保育園の増築整備支援を行い、令和9年度から3歳～5歳児への受け入れ拡大を行う。 ほしぞらこども園の老朽化に伴い、大規模施設修繕に備え、整備費用が国交付金の対象となるよう、建物を運営法人に無償譲渡する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11019	担当課	子ども教育課						
事業名	小学校維持管理事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	学校施設を利用する児童の安全で安心な環境の確保、及び時代に即した教育環境の整備・充実を図るために、必要な維持管理を行う。 【主な維持管理】 ・電気機器等の保守点検や警備、防災管理等の委託 ・電話・FAX、印刷機器等の設置								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
38,856	38,856	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
委託件数		件	12	13	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設不備による休校日数		日	0	0	A
要因分析	学校要望を反映した予算計上を行い、計画的に事業を実施したことにより計画値を達成した。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	学校で生活をする児童の安心・安全が確保できる環境を維持するためにも、引き続き適正に学校の維持管理を行っていく必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11020	担当課	子ども教育課						
事業名	中学校維持管理事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	学校施設を利用する児童の安全で安心な環境の確保、及び時代に即した教育環境の整備・充実を図るために、必要な維持管理を行う。 【主な維持管理】 ・電気機器等の保守点検や警備、防災管理等の委託 ・電話・FAX、印刷機器等の設置								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
36,485	36,485	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
委託件数		件	10	11	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設不備による休校日数		日	0	0	A
要因分析	学校要望を反映した予算計上を行い、計画的に事業を実施したことにより計画値を達成した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	学校で生活をする児童の安心・安全が確保できる環境を維持するためにも、引き続き適正に学校の維持管理を行っていく必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11021	担当課	子ども教育課						
事業名	学校情報管理事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国のGIGAスクール構想に基づき、小・中学校において整備した1人1台のGIGAスクール端末及び高速大容量通信ネットワークの維持管理を行う。 ・令和7年度に予定されているGIGAスクール端末更新に向けて、小中学校を対象としたネットワークアクセスメント調査の実施等により検討を進める。 ・上記のほか、ICT機器を活用し、時代に即した教育を推進するために必要な情報機器の整備を行う。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
50,419	49,334	1,085	新潟県公立学校情報機器整備事業費補助金	0
			公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	1,085
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
タブレット配備率	タブレット端末数 / (生徒 + 教員数)	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
タブレット端末の未配布者数		人	0	0	A
要因分析	令和2年9月から1人1台にタブレット端末を貸与できる台数を整備し、その後生徒数の増加に応じ必要な台数を追加整備しているため、成果指標が達成できている。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	△	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和8年度以降も時代に即した教育を継続して行うためには、必要に応じて機器の入替を随時行っていく必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11022	担当課	子ども教育課						
事業名	育英資金貸付事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	将来を担う人材育成を目的として、大学から各種専修学校までの幅広い学生を対象に設けた育英資金の貸与制度。 ・自宅からの通学者に対し月額4万円、自宅以外からの通学者は月額6万円を限度に貸与する。 ・一時金として大学50万円、それ以外は30万円を限度として入学年度に限り貸与する。 ・募集時期は2月～3月								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
35,475	0	35,475	育英資金返還金	35,475
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新規貸与者数		人	21	16	C

要因分析	本事業以外の育英資金（奨学金）制度の利用者が増加したと思われる。
------	----------------------------------

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
貸与決定率	新規貸与者数/申請者のうち有資格者数×100	%	100	100	A

要因分析	高校3年生年代への個別通知や広報等での制度周知を行っているが、新規貸与希望者が年々減少している。
------	--

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	経済的理由によって就学が困難な者にとって必要な事業であるため、継続する必要がある。制度変更による今後の状況を観察する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11036	担当課	子ども教育課						
事業名	児童生徒送迎事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	小学校：小学校からの距離が2.5km以上の地区から通学する児童のうち、希望する児童を対象に通学バスを運行する。(利用料：1回50円) (運行は蓮野小学校と山倉小学校のみ、亀代小学校は該当地区なし) 中学校：12月～2月の3ヵ月間、中学校に通う生徒のうち、通学バスを希望する生徒を対象に通学バスを運行する。 (往復料金14,000円・片道料金7,000円)								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
22,468	18,664	3,804	中学校通学バス利用者収入	3,269
			小学校通学バス利用者収入	535
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
運行日数 (小学校)		日	201	201	A
運行日数 (中学校)		日	51	51	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
時間の調整誤りや車両の整備不良により運行できなかった日数		日	0	0	A
要因分析	時間調整・車両整備を行い、計画どおり運行できている。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	児童生徒の安全な通学に必要な事業であるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11037	担当課	子ども教育課						
事業名	就学援助事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮している家庭に対し、安定した就学環境を提供するため、学用品費・通学用品費・PTA会費・生徒会費・修学旅行費・学校給食費・校外学習費・医療費を支給する。 ・対象者：世帯の収入額が生活保護世帯の需要額の1.3倍未満であり、要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認める者。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
21,933	21,666	267	要保護児童生徒援助費補助金	0
			特別支援教育就学奨励費補助金	267
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
就学援助費支給回数	年間支給回数	回	3	3	A
就学奨励費支給回数	年間支給回数	回	3	3	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
成果指標の設定に馴染まないため、設定なし。		-	-	-	-
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	制度を必要とする経済的に就学困難な児童生徒に援助ができているため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11039	担当課	子ども教育課						
事業名	小学校施設環境整備事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	・学校施設長寿命化計画に基づき、「社会情勢の変化に対応できる」、「安全・安心に学習できる」、「持続可能な」学校づくりの観点から、必要となる学校施設の整備（工事・修繕）を実施する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
209,439	209,439	0	学校施設環境改善交付金	0
			学校施設環境改善交付金	0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
工事件数		件	11	23	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設不備による休校日数		日	0	0	A
要因分析	学校要望を反映した予算計上を行い、計画的に工事を実施した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	学校施設の維持管理に必要な工事及び修繕を継続して行う。 聖籠町学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に工事及び修繕を実施する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11040	担当課	子ども教育課						
事業名	中学校施設環境整備事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	・学校施設長寿命化計画に基づき、「社会情勢の変化に対応できる」、「安全・安心に学習できる」、「持続可能な」学校づくりの観点から、必要となる学校施設の整備（工事・修繕）を実施する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
18,114	18,114	0	学校施設環境改善交付金	0
			学校施設環境改善交付金	0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
工事件数		件	4	8	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設不備による休校日数		日	0	0	A
要因分析	学校要望を反映した予算計上を行い、計画的に工事を実施した。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	学校施設の維持管理に必要な工事及び修繕を継続して行う。 聖籠町学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に工事及び修繕を実施する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11044	担当課	子ども教育課						
事業名	幼稚園運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	主に3歳児から5歳児までの幼児を対象とし、遊びや集団生活をとおして、心と体の成長を促す教育を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
31,487	26,203	5,284		0
			子ども・子育て支援交付金（国）	2,642
			子ども・子育て支援交付金（県）	2,642

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
入園希望者数（すでに在園し、継続入園希望者を含む）	計画は前年度末の3、4歳児の数+新3歳児15人（保育士配置基準）で算定	人	46	50	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
待機児童数		人	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	今後の需要量の変化に応じて引き続き運営を続ける。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11046	担当課	子ども教育課						
事業名	幼稚園維持管理事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	幼稚園を維持管理することで、幼稚園を利用する児童を安心・安全の確保できる環境を促進する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
9,456	9,456	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
必要とする保守・修繕の件数		件	9	9	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設不備による休園日数		日	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和4年度より、せいらう幼稚園のみの運営となっている。 せいらう幼稚園は、町内の認定こども園や保育園と連携しながら、待機児童の解消など、地域の保育機能を補完する役割も果たしている。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11047	担当課	子ども教育課						
事業名	学校給食運営事業			運営方法	民間委託	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の調理 ・学校給食の配送業務 ・施設の維持管理 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
195,491	103,987	91,504	備品貸付収入	600
			学校給食事業収入	90,904
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
給食提供日数		日	207	207	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
調理場側の要因で、給食を提供できなかった日数		日	0	0	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (手段の変更)	令和8年度は小学生の給食費は補助金及び町負担により、保護者負担ゼロとする。幼稚園児及び中学生は令和7年度同様値上げ分の町負担を継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11048	担当課	子ども教育課						
事業名	私立認定こども園支援事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウッドショックにより、私立認定こども園の建設費用が上振れしたことに加え、物価高騰による影響を受けた法人に対し、園運営の安定化を図り、保護者へ負担が生じないよう支援金を支給する。 ・支援にあたっては5か年に分けて行うこととする。（令和4年度から令和8年度、各年1,760万円） 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
17,600	17,600	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者に対する交付決定率	交付決定者/申請者	%	100	100	A

要因分析

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
上乗せ徴収の回数		回	0	0	A

要因分析
法人の企業努力と町からの支援により特定負担額の徴収には至っていない。

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	園建設に伴う激変緩和措置であり、少子化対策や子育て世帯の負担を軽減するために行う事業であることから当初計画のとおり継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11015	担当課	教育未来課						
事業名	学校保健事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・園・小・中学校児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断を実施する。 ※国基準により実施（身体計測、視力・聴力検査、尿検査、内科健診、歯科健診、眼科健診、耳鼻科健診等） ・保険加入により学校での事故による傷害に対して速やかに給付対応ができる体制を整備する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,207	8,207	0	日本スポーツ振興センター負担金	0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健康診断達成率	受診者数/健診対象者数	%	100	100	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
成果指標の設定に馴染まないため、設定なし。		-	-	-	-
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	国基準により実施。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11018	担当課	教育未来課						
事業名	学校支援事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教育の充実と教職員の指導力向上を目的とした研修会を実施する。 ・小中学校の校内研修体制の確立、指導法研究等の実践的研究活動により、町の学校教育の振興を図ることを目的とした学校研究事業交付金を交付する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,633	4,633	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学校の研究、研修数		件	4	4	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
校内研修・研究の充実度	全国学力・学習状況調査、学校質問紙における「校内研修」の肯定的評価の割合	%	100	100	A
要因分析	事業の継続により校内研修の充実が図られている。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	—	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	教育環境の充実と教職員の指導力向上を目的としており、必要性が高い。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11030	担当課	教育未来課						
事業名	安全安心推進事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域と連携して校内外での子どもたちの安心・安全を確保するため、教育委員会が任命した防犯の専門家(スクールガードリーダー)を配置する。 ・小学校に入学する1年生に交通安全帽子(黄色)を配付。町は交通安全帽無償交付協議会へ負担金を納める。 ・聖籠中学校に自転車通学する新1年生に対し、交通安全用ヘルメット1個に対して1,000円の補助を行う。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,113	866	247	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	247
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
スクールガードリーダーの派遣回数	1月10回×12カ月=120回	回	120	120	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
児童・生徒の登下校における交通事故件数	各学校から報告される交通事故の総数	件	0	0	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	スクールガードリーダーは令和6年度新規事業であるが、交通安全だけでなく、不審者対策、生徒指導対応など、多岐にわたって活用されており、学校サポートの一助となっているため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11101	担当課	教育未来課						
事業名	こども家庭センター運営事業			運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○「こども家庭センター」を開設する。（令和6年6月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援、子ども及び家庭に関する総合相談 ・地域の子育てと教育の促進 ・関係機関との連携強化（要保護児童対策地域協議会の運営やネットワーク会議など） <p>○こどもソーシャルワーカーの資質向上を図るため、事例検討や教育分析を深めるスーパービジョンの研修会を開催する。（年6回）</p>								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,949	2,592	1,357	児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助	1,357
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
連携機関との会議実施数	学校、児童相談所、社会福祉協議会等関係機関との会議研修の実回数	回	8	8	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学校園、関係機関への訪問実回数	1人当たり100件	件	400	412	A
要因分析	継続事例や困難事例などについては複数のCSWで対応している。関係機関との連携を強化し、虐待や不登校傾向、発達にかかわる課題などに早期に、積極的に対応するよう努めている。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	現状のまま継続実施することで、専門職同士及び関係機関との協力連携体制の深化につながる。令和6年度からは「こども家庭センター」として、保健福祉課との連携を強化し、母子保健機能及び児童福祉機能双方の機能の一体的な運営を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11105	担当課	教育未来課						
事業名	教育支援センター運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	学校になじめない児童生徒に対して、学校と異なった環境で教育相談や体験活動を実施する。児童生徒の自立や集団生活への適応を促し、一人一人の歩みに合わせた成長と社会的自立を支援する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,763	5,763	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開設日数		日	204	204	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
不登校からの改善が見られた割合	利用した児童・生徒のうち、学校復帰、通室の安定等、改善が見られた件数で算出。	%	80	87.5	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	毎年の利用児童生徒数は個別の事情により不安定であるが、子どもたちの居場所確保や社会とのつながりを実現する場として継続する必要がある。引きこもり、不登校傾向の児童生徒の増加の状況から教育支援センターの支援補助員を増員し、事業充実・拡大を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11106	担当課	教育未来課						
事業名	学校運営協議会運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校園長が作成する学校運営の基本方針及び当該運営への支援に関して意見を交わす学校運営協議会を各学校園で、年5～7回開催する。 ・ 学校運営協議会制度の理解促進や協議会委員の役割及び責任について正しい知識を得るための研修会に参加する。(町CS合同研修会・県CS研修会) ・ 各校園の協議会の充実を図るため、年2回(7月と11月)CS情報交換会を開催する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
984	984	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学校運営協議会の開催数		回	20	31	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
成果指標の設定に馴染まないため、設定なし。					
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	△	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	各校園の学校運営の進捗情報を協議する必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11107	担当課	教育未来課						
事業名	プログラミング教育事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	①小学校全学年に対して年2回ずつプロの指導者によるプログラミング授業を実施する。 ②プログラミング教育の指導力を向上するため、希望する教職員を対象とした研修会を開催する。 ③児童生徒の興味関心に応じた追究意欲の向上を目的に、ICTスキルの向上に資するスペシャルなプログラミング講座を開催する。（年4回）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
892	847	45	県市町村プログラミング補助金	45
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
プログラミング授業開催回数		回	68	68	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
プログラミングが楽しい・好きという割合	肯定的回答/解答実数	%	80	94.2	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	中学3年生、小学生全学年において民間の専門講師によるプログラミング指導を計画する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11108	担当課	教育未来課						
事業名	特別支援教育事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種特別新教育に関わる研修会の企画、運営。 聖籠町における「医療的ケア運営協議会」の設置に向けた準備。 三市北蒲原郡特別支援教育推進地区協議会負担金の支払い。 会計年度任用職員（介助員）を適正に配置する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
70,043	70,043	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
介助員配置数	小中学校の介助員の総数(各年度5月1日現在)	人	25	25	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
成果指標の設定に馴染まないため、設定なし。					
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	特別支援教育の充実と質の維持を図るために継続する必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11110	担当課	教育未来課						
事業名	英語教育事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会に対応できる人材育成を目指し、幼稚園と小学校に1名、中学校に1名のALT（外国人指導助手）を派遣する。年間を通して英語を用いたコミュニケーション等の言語活動に取り組む。 ・児童生徒のとんがり（個性、興味関心、特技に応じた追究）の伸長を促進するため、英検受験にかかる英語検定料の補助（補助率は2分の1）を行う。 ・イングリッシュキャンプの在り方を検討する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
10,074	10,074	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ALT配置人数		人	2	2	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
「英語をもっと上手に話したい」肯定的評価割合	「AI英会話システム」生徒アンケート。R6年度は中学3年生対象、R7年度以降は中学2年生対象。	%	80	87.5	A
要因分析	ALTの2名配置、小学校外国語専科教員の配置など英語に係る事業の継続により成果が出てきている。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善(事業の拡大)	AI英会話システムの効果を検証し、対象学年の拡大について検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11111	担当課	教育未来課						
事業名	幼児教育の質向上事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭、保育士や保育教諭を含めた教育・保育に対する研修を行う。 ・幼児教育の質を向上させるための幼児教育アドバイザーの育成、研修体制の充実を図る。 ・聖籠町架け橋期カリキュラムを各園小において実践しながら、自園・自校化し、小学校低学年への円滑な接続を図る。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
5,000	2,566	2,434	教育支援体制整備事業費補助金(国費)	2,434
				0
				0

2 活動指標(令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
連絡協議会開催数		回	3	3	A
教育・保育に対する研修の実施回数	3・4・5歳児研究保育協議会 管理職研修 指導力向上修 絵指導画研修(2回)	回	7	7	A
要因分析					

3 成果指標(令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
園の教育活動への肯定的評価	せいろう幼稚園保護者アンケート	%	90	100	A
要因分析	連絡協議会、研究保育協議会、管理職研修会、指導力向上研修会では、県内の有識者を招いて、充実した内容で予定通り開催することができた。せいろう幼稚園では、職員の指導力向上研修に力を入れ、保育の充実に努めてきたことが保護者からの肯定的評価につながった。				

Check (評価) 5つの視点による評価(令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善(事業の拡大)	幼保小の架け橋プログラムの普及・啓発に一層力を入れた取り組みを行うため、架け橋期カリキュラムの開発会議を継続し、架け橋期コーディネーターの小中学校配置の拡大を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11113	担当課	教育未来課						
事業名	教育環境整備事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	①教職員の業務負担軽減を図るため、教員の業務を補助するスクールサポートスタッフを各校に1名ずつ配置する。 ②タブレット端末学習支援ソフトを整備する。 ③働き方改革に対する意識を高めるため、勤務状況に応じて管理職が指導助言を行うシステムを確立する。 ④学校事業の精選、業務管理の在り方について継続的な支援を行う。 ⑤保護者連絡システム「すぐー」導入。(令和6年9月～)								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
23,346	21,163	2,183	教育支援体制整備事業補助金	2,183
			教育支援体制整備事業補助金	0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
スクールサポートスタッフの配置 学校数		校	4	4	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
超勤が月45時間(中学校60時間)以内の教員割合		%	80	76.8	B
要因分析	町外からの転入職員が多く、聖籠町の教育環境・デジタル学習基盤の状況を理解し、使いこなすまでに苦労した職員が多かったこと、生徒指導対応等が必要な案件が多かったことが要因として考えられる。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	多角的に施策を展開した上で事業効果を検証し、改善策を継続的に検討していく必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11116	担当課	教育未来課						
事業名	学古堂運営事業			運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動のない水曜日に、自主学習に取り組む場を設定し、学習塾講師を派遣して、生徒の自主学習を支援する。（年間24回） ・夏季休業中に、新潟大学に学生ボランティアを依頼して、学習に取り組み、交流する場を設定する。（年3回） 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
411	411	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学古堂開催数		回	24	24	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学古堂満足度調査	学古堂の学習が役立ったか？という項目に対して肯定的回答の割合	%	80	94	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	事業を継続していることで周知がすすみ、妥当な参加人数の確保が出来るようになった。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11117	担当課	教育未来課						
事業名	放課後子ども教室運営事業			運営方法	補助	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後の子どもの居場所づくりの一環として、町内3小学校に開設する。 ・「放課後子ども教室支援員等」による自学や遊びの見守りを実施する。 ・開設校における通常授業日は原則開催する。 ・参加登録制で参加日は事前予約不要（自由参加）とする。 ・令和5年9月から事業開始し、令和6年度までを試行期間とする。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,721	3,979	2,742	子どもを育てる地域の連携事業費補助金	2,441
			教育支援体制整備事業費補助金	67
			スポーツ安全保険負担金、利用収入	234

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
年間の開設日(3教室延べ日数)		日	400	452	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用者満足度アンケート	保護者、児童満足度肯定的評価の割合	%	80	82	A
要因分析	6年度は1年間を通して開設できたこと、アンケートの回収率も保護者連絡システムを活用したことで向上し、安定的に開設できたことで全体としての満足度も向上したと考えられる。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	事業内の学習タイム拡充のため、学習塾の講師配置回数の増、利用児童の増に伴う支援員の配置数増。安定的な運営を確保するための統括コーディネーターの配置。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11119	担当課	教育未来課						
事業名	小学校プール水泳委託事業			運営方法	民間委託	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の水泳授業を民間のプール施設で実施できるように、民間プールと民間バス会社に委託する。 ・1学年1回2コマ×3回実施。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
13,319	13,319	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
プール水泳授業実施数		日	54	54	A

要因分析

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
児童のプール水泳委託事業の満足度	「泳ぎがうまくなったと思うか」の肯定的評価の割合	%	80	89.2	A

要因分析
水泳指導の専門であるインストラクターによる指導に満足している状態。

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	児童、教職員による評価が高い。（アンケートによる）

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11120	担当課	教育未来課						
事業名	蓮野小学校運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	小学校で児童が安心して教育を受けられる環境が整備できる予算を配当する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,474	4,330	144	理科教育設備整備費等補助金	144
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開校日数		日	204	204	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
「学校に行くのは楽しいと思うか」項目に肯定	全国学力・学習状況調査の児童質問紙の肯定割合	%	80	87.6	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	継続的に学校において安心して児童を教育する環境の整備を推進する必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11121	担当課	教育未来課						
事業名	山倉小学校運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	小学校で児童が安心して教育を受けられる環境が整備できる予算を配当する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,337	5,301	36	理科教育設備整備費等補助金	36
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開校日数		日	204	204	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
「学校に行くのは楽しいと思うか」項目に肯定	全国学力・学習状況調査の児童質問紙の肯定割合	%	80	87.6	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	継続的に小学校において安心して児童を教育する環境の整備を推進する必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11122	担当課	教育未来課						
事業名	亀代小学校運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	小学校で児童が安心して教育を受けられる環境が整備できる予算を配当する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,803	7,613	190	理科教育設備整備費等補助金	190
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開校日数		日	204	204	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
「学校に行くのは楽しいと思うか」項目に肯定	全国学力・学習状況調査の児童質問紙の肯定割合	%	80	87.6	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	継続的に小学校において安心して児童を教育する環境の整備を推進する必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11123	担当課	教育未来課						
事業名	聖籠中学校運営事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	・中学校に生徒が安心して教育を受けられる環境が整備できる予算を配当する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
24,687	24,452	235	理科教育設備整備費等補助金	235
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開校日数		日	204	204	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
「学校に行くのは楽しいと思うか」項目に肯定	全国学力・学習状況調査の生徒質問紙の肯定割合	%	80	86.2	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	継続的に中学校の生徒が安心して教育を受けられることができる環境の整備を推進する必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11124	担当課	教育未来課						
事業名	学校司書事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	・会計年度任用職員（学校司書）を適正に配置する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
12,118	12,118	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学校司書の配置数		人	4	4	A

要因分析

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学校図書館開館日数	4校の開館日数の平均値	日	180	183	A

要因分析 学校司書が適正配置されているため

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	児童生徒の読書活動推進のため、学校図書館司書の適正配置を継続する必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12002	担当課	社会教育課						
事業名	町民会館維持管理事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	生涯学習・健康増進事業を適正に執行するため、町民会館の維持管理を行う。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
57,088	57,088	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開館日数 (町民会館)		日	306	306	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用者数 (町民会館)		人	70000	73405	A
要因分析	令和4年度までは新型コロナウイルス流行により活動制限があったが、令和5年5月から感染症5類となり、それ以降、利用者数は毎年増加傾向にある。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行い、現状のまま継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12003	担当課	社会教育課						
事業名	週末体験教室事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	主として土曜日に、スポーツや文化創造活動をはじめとした様々な体験活動の場を提供する。対象は、町内在住の小学1年生～6年生であり、町民会館や近隣施設を主な会場として活動する。運営スタッフは有償。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,663	3,663	0	学校・家庭・地域の連携促進事業補助金	0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施回数		回	35	38	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
参加者数		人	600	460	C
要因分析	子どもの減少や週末の過ごし方の多様化により参加者が減少している。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	△	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (手段の変更)	地域住民や町内各種団体と連携し子どもたちの体験活動の場として、令和8年度は放課後子ども教室と連携を図り、事業内容を検討しながら実施する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12004	担当課	社会教育課						
事業名	芸術・スポーツ文化振興奨励金交付事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	北信越大会や全国大会・国際大会に出場する個人団体に対し、申請によって奨励金を交付する。（公共団体等が主催する全国規模の大会⇒学生個人1万円、社会人個人1万円、オリンピック・パラリンピック等の国際大会⇒個人8万円、国際的な強化合宿⇒個人2万円）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
770	770	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
制度周知回数		回	1	1	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交付件数		件	78	36	C
要因分析	令和6年度については奨励金周知を社会教育だより6月号で広報している。令和5年度については8月号であったことから広報時期の影響は少ないと考える。当該期の個人・団体の成績による減と考える。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	3年度末に減額改定を行った。前年度の申請実績を鑑みながら、事業を継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12005	担当課	社会教育課						
事業名	生涯学習推進事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・時世や町民のニーズ、各年代に応じた様々な種類の学びの機会（スマホ講座等の各種単発講座、シニアコース、子ども向け事業、二十歳を祝う会）を提供する。 ・公民館等を生涯学習の場として町民に貸館を行う。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,322	2,322	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
講座数	文化祭、単発講座、少年少女合唱団(延べ)等	回	90	98	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
講座参加者数(延べ)		人	4000	4022	A
要因分析	令和4年度までは新型コロナウイルス流行により活動制限があったが、令和5年5月から感染症5類となり、それ以降、利用者数は増加傾向にある。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	普段公民館を利用しない町民に対しても興味を持ってもらえるような講座等の企画・周知を検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12006	担当課	社会教育課						
事業名	広報周知事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	「社会教育だより」の発行事業。紙面は社会教育課、図書館、スポネットせいらうが分担し記事を作成する。発行部数は4,800部で、配布先は全戸への集落配布のほか、東港立地企業や関係機関へ送付する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,351	1,351	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
広報発行回数		回	12	12	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ホームページアクセス数	社会教育だよりのダウンロードページアクセス数	回	2000	2152	A
要因分析	アクセス数は生涯学習への興味の高まりと考えられるが増えてきている。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	町の生涯学習を周知し町の民度を上げる観点からも広報媒体は必要であるが、町として「広報せいらう」もあることから、令和8年度において広報との一本化や直営も含め検討を行う。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12007	担当課	社会教育課						
事業名	青少年健全育成支援事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	青少年育成員や青少年健全育成町民会議により、「子ども110番の家」看板の設置及びメンテナンス等、中学校の「わたしの主張」事業への共催や、小学生・中学生へのメディアコントロール標語事業、公民館での人的協力も併せて行う。また、地域の育成会や町PTAには補助金を交付し、地域の子どもたちに対して活動補助を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,141	1,141	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地域青少年健全育成活動補助金交付団体数		団体	19	21	A
青少年健全育成実施事業数		事業	4	6	A
要因分析	実施事業（標語事業・子ども110番看板メンテナンス・わたしの主張北蒲大会・公民館事業協力3件）				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地域青少年健全育成活動補助金満足度	アンケートにより本補助金が運営や活動に役立っているかの回答	%	100	100	A
要因分析	アンケートによると本補助金は活動に役立ち、ない場合は支障がある。交付額については適正・少ないが半々。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	将来の町を担う子どもへの投資でもあり、現状のまま継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12009	担当課	社会教育課						
事業名	地域学校協働本部事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	町立小学校・中学校における教育活動の更なる充実と子どもたちの健やかな成長を図るために、地域の人材を活用した様々な学校支援活動を展開すること及び学校を核とした地域づくりを目的として、各学校に1～2人の推進員（地域コーディネーター）を配置する。 推進員は、学校から要望のあった活動に関して地域ボランティアの派遣調整と地域ボランティアからの事業提案実現を学校に提言し、双方向の活動により学校活動を支援する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
3,055	2,571	484	学校・家庭・地域の連携促進事業補助金	484
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業活動数（地域学校協働本部）		回	100	123	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業参加者数		人	1000	1228	A
要因分析	学校からのイベント依頼数とボランティア登録数は頭打ちの感があることから、参加者数は今後大きくは増えないものと考ええる。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	引き続き、文部科学省の補助事業を活用して、地域住民の支援により学校・家庭・地域の教育力向上の更なる充実を図りながら、現状のまま継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12010	担当課	社会教育課						
事業名	芸術文化推進事業			運営方法	その他	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	一般向けの自主事業を年に1回程度公演実施するほか、未就学児・小学生・中学生を対象とした鑑賞事業も実施する。また、一般の利用者に対して施設の貸館を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,688	4,051	4,637	文化自主事業収入	2,962
			文化会館使用料	1,675
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
自主事業実施数		回	8	9	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
入場者数		人	2000	2948	A
要因分析	令和5年度から6年度へは事業数は変わらないものの、大きな事業が少なかったことによる利用者数の減。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	文化芸術基本法第4条に則り、芸術に触れる貴重な機会を提供することで芸術文化の向上に寄与しているため、現状のまま継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12011	担当課	社会教育課						
事業名	文化財保護事業			運営方法	直営	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	町指定文化財は、保存継承できるように所有者への補助金交付を行っている。歴史や文化財については、「社会教育だより」での周知や公民館講座として史跡めぐり等を行っている。埋蔵文化財は、文化財保護法に基づき開発事業者と協議を行い、必要に応じ発掘調査等を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,658	5,799	1,859	埋蔵文化財発掘調査事業補助金	1,859
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
文化財等周知回数	社教だより等での周知回数	回	12	12	A
埋蔵文化財有無の照会件数		件	100	149	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
文化財調査審議会委員による文化財周知調査満足度	年度末の会議で行う文化財の周知と調査の回答集計	%	90	92	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	埋蔵文化財については文化財保護法や県の指針に則り行っており、文化財や歴史については、町への理解や郷土愛を育むことができると考えることから現状のまま継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12012	担当課	社会教育課						
事業名	スポーツ振興事業			運営方法	民間委託	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	・町のスポーツ振興推進のため、NPO法人と連携し町民の多様なニーズに対応した軽スポーツや各種教室、各種大会等を実施する。加えて、プロスポーツ企業との連携により、プロ選手による指導・教室を開催し、スポーツ意識の高揚と高度な技能の習得を図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
18,479	18,479	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
教室・イベント数	教室・イベント開催数（延べ回数）	回	300	302	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
教室・イベント参加者数	延べ人数	人	5000	7247	A
要因分析	本事業は主にアルビレックスとスポネットへの委託事業であるが、両者が専門スタッフによる様々な魅力ある事業を実施しており、その成果が参加者数に現れていると考える。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	町民及び学校のニーズや動向を把握・意識した事業展開を検討し、実施していく。 アルビレックスへの委託については、サッカーだけでなく野球、バスケットにも競技種目を拡大する予定。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12014	担当課	社会教育課						
事業名	子どもスポーツ活動支援事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	「外部指導者派遣」(R6中学校野球部) R6支給:1,880円/回(2時間 予算の範囲内) R6事業費356,000円 県補助23,100円 (R6中学校卓球部・柔道部) R6支給:1,600円/回 R6事業費985,600円 県補助448,000円 「スポーツ少年団等補助」(町スポーツ少年団10団体) R6支給:均等割り45,000円+人数割り5,000円~40,000円 R6事業費570,000円 (聖籠町フェンシングクラブ) R5支給水準:定額(予算の範囲内) R6事業費:366,000								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位:千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
1,955	1,726	229	ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金	206
			中学校部活動指導者謝礼	23
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
外部指導者・部活動指導員派遣回数	外部指導者派遣事業(野球)+部活動指導員配置事業(柔道・卓球)の指導回数(日) ※柔道・卓球は令和6年度から開始	回	250	284	A
スポーツ少年団構成員数	スポーツ少年団10団体の加入団員数	人	220	276	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
北信越大会出場回数	外部指導者派遣事業(野球)+部活動指導員配置事業(柔道・卓球)※柔道・卓球は令和6年度から開始 北信越出場機会は年3回 合計9回中2回以上を目標とす	回	2	2	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	支給する手法や単価について、適宜見直しを行っている。事業費自体は県補助金の予算状況や、スポーツ少年団の構成員数などにより交付金額は左右されるものの、現状のまま継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12015	担当課	社会教育課						
事業名	トレーニングルーム運営事業			運営方法	民間委託	必需性	選択的	市場性	市場的
事業内容	指定管理者「非営利活動法人スポネットせいろう」がトレーニングルームの管理運営を行う。常駐スタッフ2人によるトレーニング方法（トレーニングメニューの作成及び正しい機器の使用法）の指導等を行う。利用料金 1回200円（一般） / 初回登録料 500円。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,715	7,715	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開館日数	トレーニングルーム年間開館日数	日	307	304	B
要因分析	実績開館日の減については、お盆等の利用者の大幅減が見込まれる日を臨時休館にしたことによる減。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用者数	トレーニングルーム年間利用者数	人	15000	19419	A
要因分析	コロナ禍の終息に伴い、利用者は増加傾向にある。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (手段の変更)	町民の多様なニーズに応えるよう現行施設を活用しながら、今後は民間ジムとの差別化を含め施設の在り方について検討する必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12016	担当課	社会教育課						
事業名	スポネットせいろう支援事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	「特定非営利活動法人スポネットせいろう」が、町のスポーツ振興における町民等の多様なニーズに対応できる体制と運営が可能となるように、組織運営や事業等に要する人件費を主体とした経費の補助を行う。 【スポネットせいろうの主な主催事業】 ヨガ教室、シニア健康体操教室、小学生対象ヒップホップダンス教室など。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
9,650	9,650	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
教室・イベント数	教室・イベント年間開催数 (延べ回数)	回	300	310	A
参加者数	教室・イベント年間参加者数 (延べ人数)	人	3500	6625	A
要因分析	スポネット主催事業の総計				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会員登録者数	スポネットせいろう年間会員数	人	1000	1152	A
要因分析	スポネットせいろうの専門性を生かし様々な年代層へ魅力ある事業を行った成果が登録者数に現れているものとする。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (手段の変更)	町が支出するスポネットせいろうへの補助金等に関してその効果検証を行い、今後のスポーツ振興のあり方を検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12017	担当課	社会教育課						
事業名	生涯学習施設維持管理事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	生涯学習施設が適切に利用できるよう、施設の維持管理を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
82,751	82,751	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開館日数（三多目屋内運動場）		日	305	305	A

要因分析

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用者数	町民会館以外の生涯学習施設利用者数	人	55000	59125	A

要因分析
令和4年度までは新型コロナウイルス流行により活動制限があったが、令和5年5月から感染症5類となり、それ以降、利用者数は毎年増加傾向にある。

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行い利用者が不具合なく利用できるよう、現状のまま継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12018	担当課	社会教育課						
事業名	中学生部活動の体制構築事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	部活動のあり方検討委員会を開催するとともに当該委員会の提言を踏まえ下記の取組を推進。 ①地域部活動の創設 →令和6年度は陸上競技部、軟式野球、柔道②希望する教職員が指導できる体制確立の検討③地域での活動も含めた部活動ガイドラインの策定・利活用④地域と中学生の活動をつなぐ事務局の設置の検討								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,118	1,118	0	新潟県地域スポーツクラブ活動体制整備事業補	0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
中学校部活動の在り方検討委員会の開催回数			3	3	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地域移行した部活動数		団体	3	3	A
要因分析	令和5年度から試行的に地域移行が始まり、段階的に増えてきている。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (手段の変更)	令和7年度では、休日の活動については基本、部活動から地域クラブ活動へ地域展開している。令和8年度では、平日も17時までは部活動、17時以降は地域クラブ活動となる予定。 聖籠中学校の部活動の在り方検討委員会の意見をふまえながら部活動地域展開を進めていく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12019	担当課	社会教育課						
事業名	生涯学習施設改修事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	社会教育事業を適正に執行するため、既存の社会教育施設の改修を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
28,039	28,039	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
計画に基づく工事等の実施件数		件	6	6	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用者数	町内全生涯学習施設利用者数	人	125000	132530	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行い、現状のまま継続していく。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12101	担当課	図書館						
事業名	図書館業務充実事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	地域社会の情報拠点として、乳幼児から高齢者まで幅広く本に親しめる環境を整備し、町民の多様なニーズに合わせた運営に取り組めます。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
69,009	69,009	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント実施回数	一般向け事業実施回数、子ども向け事業実施回数	回	33	39	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
人口一人当たりの貸出点数	総貸出点数／人口	点	10.7	8.5	C
要因分析	総貸出点数の減により、人口一人当たりの貸出点数も減少している。理由として、団体貸出の減少等が推定される。今後も多様なイベントを通じ、利用者層の裾野を広げる工夫を凝らし運営を行う。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町の生涯学習・情報の拠点であり、利用者が集う居心地の良い空間となっている。また、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層へサービスを展開し、図書館利用の推進を図っている。町民の暮らしをより豊かにし、町の魅力向上に資するため継続する必要がある。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13001	担当課	上下水道課						
事業名	下水道施設維持管理事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	管渠やマンホールポンプ等の下水道施設維持管理に要する経費。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
29,806	29,806	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
流域下水道接続点水質検査	-	箇所	9	9	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
水質検査における異常値の検出	-	箇所	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	快適な暮らしと河川等の水質保全のためには、下水道施設の維持管理は重要であり、持続可能な開発目標であるSDGsの観点からも不可欠である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13002	担当課	上下水道課						
事業名	雨水施設維持管理事業			運営方法	直営	必需性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	亀塚集落の下水道未接続世帯における生活雑排水を亀塚地区排水処理施設により浄化し海へ放流するための事業								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,208	208	5,000	一般会計負担金	5,000
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
水質検査の実施	-	回	6	6	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
異常値の検出		回	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	亀塚地区排水処理施設により雨水だけでなく集落からの生活雑排水による海の水質汚染を防いでいることから、亀塚集落の下水道接続率が100%になるまでは施設の適切な維持管理が必要である。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	13004	担当課	上下水道課						
事業名	下水道経営事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	下水道事業活動に関する事務的経費								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
17,000	17,000	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
損益計算書黒字決算	利益 - 損失	千円	16000	63407	A
要因分析					

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 × 100	%	100	108.4	A
要因分析					

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	下水道事業を管理運営する上で、公営企業法に基づき継続的に事業を行う必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13010	担当課	上下水道課						
事業名	下水道ストックマネジメント事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	時間計画保全（対応年数等）の外、施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その施設の状況に応じて計画的で効果的な更新を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
34,690	33,128	1,562	国庫補助金	1,562
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
マンホールポンプ場制御盤・ポンプ取替工事	—	箇所	3	3	A
ストックマネジメント計画に基づく計画作成及び調査（目視点検等）	—	計画	1	1	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
故障によるマンホールポンプ運転不能日数		日	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	ライフサイクルコスト（設置、維持管理、更新、長寿命化対策等に係る費用の総計）の低減を考慮した上で、計画的かつ効率的な維持管理を行い、持続可能な下水道事業を推進するにあたり不可欠であるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13011	担当課	上下水道課						
事業名	上水道安定供給事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	中間
事業内容	新潟東港地域水道用水供給企業団から供給を受ける浄水に要する費用								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
84,725	84,725	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
日平均配水量	年間配水量/365日	m ³	4700	4357	B
要因分析	給水人口が減少したため。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
断水日数	給水することが出来なかった日数	日	0	0	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	水道水を持続的に供給する必要があるため

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13012	担当課	上下水道課						
事業名	配給水設備維持管理事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	中間
事業内容	配水に係る設備及び給水装置その他の設備の維持及び作業に要する費用								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
60,016	60,016	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
年間有収水量		m ³	1470000	1421108	B
要因分析	給水人口の減少にともない配水量が減少したため。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
有収率	年間総有収水量/年間総配水量×100	%	87	90	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	安全で安心な水を持続的に供給する必要があるため

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	13013	担当課	上下水道課						
事業名	上水道経営事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	中間
事業内容	水道事業の活動全般に関連する費用								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
23,001	23,001	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
損益計算書の当年度純利益または当年度純損失	収入総額 - 支出総額 (経常利益 - 経常損失)	千円	3000	-35183	C
要因分析	給水人口の減少に伴う給水収益の減少と物価高による修繕費や工事費が高騰したため。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 × 100	%	104	89	B
要因分析	給水人口の減少に伴う給水収益の減少と物価高による修繕費や工事費が高騰したため。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	安全で安心な水を持続的に供給する必要があるため

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13014	担当課	上下水道課						
事業名	老朽管更新（耐震化）事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	中間
事業内容	水道水を安定供給するため老朽管を耐震管に布設替えする。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
41,752	41,752	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
耐震管の延長		km	14.3	14.8	A
要因分析					

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
管路の耐震化率	耐震管の延長/管路総延長×100	%	11.0	11.3	A
要因分析					

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	安心安全な水道水を供給するための施設の老朽化対策であり、計画的に事業完了に向けて継続する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	14001	担当課	東港振興室						
事業名	企業立地促進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	企業立地奨励制度を広く周知し、企業の新規進出や既立地企業による設備投資を促進する。 《制度概要》 対象設備投資に係る固定資産税相当額を1年間交付（上限1億円）／対象新規常用雇用者1人につき50万円を3年間分割交付（上限なし）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,780	3,780	0	企業立地促進基金繰入金	0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
企業訪問数		回	15	22	A
要因分析	計画どおりに実施できている。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
設備投資実施件数		件	8	6	C
要因分析	物価高に伴う資材価格の高騰など社会経済情勢の変化が企業の設備投資実施件数の減となった一因と考える。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	企業立地奨励制度を広く周知し、設備投資を促進する必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	14002	担当課	東港振興室						
事業名	海洋レクリエーション施設管理事業			運営方法	その他	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	海洋レクリエーション施設周辺の各種清掃業務等の実施。 ○網代浜緑地内駐車場等清掃業務 通年実施 ○網代浜緑地飛砂清掃業務 年2回実施予定 ※簡易清掃(夏まつり前)、全体清掃(飛砂の状況による) ○網代浜緑地内駐車場等各種修繕業務 適宜実施 ※ガードパイプ、東屋テーブル等								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,769	1,769	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
網代浜緑地内駐車場等清掃業務の実施		回	1	1	A
網代浜緑地飛砂清掃業務の実施		回	2	1	C
要因分析	現地の飛砂の状況が少なかったため、計画よりも実施回数が少なくなった。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設不備による閉鎖日		日	0	0	A
要因分析	計画的に事業を実施したことにより計画値を達成した。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	海洋レクリエーション施設周辺の活性化を推進するためには、網代浜緑地内駐車場等の維持管理は必要不可欠であるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	14003	担当課	東港振興室						
事業名	自治体連携事業			運営方法	その他	必需性	中間	市場性	中間
事業内容	主に首都圏を中心とした域外企業を対象とした、新潟港利用セミナーや各種港湾振興事業を2自治体連携のもと実施する。 ○連携自治体：聖籠町、新潟市 ○事業内容：国際物流総合展等に出展し、新潟港のPRやアンケート調査を実施								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
601	601	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟港利用セミナー等の実施		回	1	1	A
要因分析	計画どおりに実施できている。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟港の新規利用社数	(株)新潟国際貿易ターミナル(N-WTT)へのヒアリングによる	社	1	3	A
要因分析	計画どおりに実施できている。国際物流総合展への出展などの活動が成果に繋がっていると考え、引き続き事業を継続していく必要がある。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	「自治体連携による新潟港振興と地域経済の活性化に関する共同宣言（H20.1.12）」締結に基づき、協定を締結し実施する事業であるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	14004	担当課	東港振興室						
事業名	新潟港振興事業			運営方法	その他	必需性	中間	市場性	非市場的
事業内容	国・県に対し、新潟港（東港区）港湾機能の維持・強化・高度化及び海岸保全等に関する要望を実施。新潟港振興に関する各種団体の運営費等を負担。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,570	2,570	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟港振興に関する各種団体が主催する会議や研修会等への出席回数		回	12	12	A
国・県への要望活動の実施件数		件	4	6	A
要因分析	計画どおりに実施できている。				

3 成果指標 (令和6年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単年度での成果の測定が困難なため設定なし		-	-	-	-
要因分析	単年度で成果を測定することが困難であるため成果指標は設定しないが、継続して取り組むことで成果に繋がっていくものと考え、引き続き事業に取り組んでいく。				

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和6年度実績)

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	—	○	○

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	港湾機能の強化及び老朽化対策等については町単独では難しく、国・県に対し引き続き要望し、新潟港振興に関する各種団体の運営費等を引き続き負担していく必要があるため。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	14006	担当課	東港振興室						
事業名	クルーズ客船おもてなし事業			運営方法	その他	必需性	選択的	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新潟港東港区へのクルーズ客船寄港時における新潟県、新潟市との相互連携による岸壁対応 寄港時のおもてなし対応（ふ頭内における物産販売等） 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
242	242	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
物産販売の出店回数		回	3	1	C
要因分析	令和6年度の東港へのクルーズ船の寄港が1回だったためである。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
クルーズ船の寄港回数		回	3	1	C
要因分析	クルーズ船の予約は1～2年前から予約が入るのが一般的であるが、コロナ禍の影響や受入岸壁の変更に伴う寄港調整などが影響したと考える。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	×	△	△	×	△

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の縮小）	乗客による町への経済効果が低いため、費用対効果・妥当性・政策的優先度・社会情勢適合性の観点から、新潟県・新潟市と協議の上、経費縮小を打診するとともに、本町のクルーズ船寄港対応の方策見直しを検討する。

令和6年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	14007	担当課	東港振興室						
事業名	異業種交流事業			運営方法	その他	必需性	中間	市場性	市場的
事業内容	<p>町が事務局となっている新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会において、行政機関と立地企業間の連絡調整、情報伝達並びに企業間同士の情報交換と互いに技術の研鑽及び親睦を図る場を提供し、行政機関・企業の事業展開を支援する。</p> <p>新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会における各種事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報交換会 ・事業所見学会 等 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和6年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
60	60	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会会員企業への各種情報提供回数		回	6	9	A
新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会各種事業の実施件数		件	9	9	A
要因分析	計画どおりに実施できている。				

3 成果指標（令和6年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会の会員数		団体	93	97	A
要因分析	計画どおりに実施できている。行政機関と企業との連携や事業展開を支援していくよう、引き続き事業を実施し結果として会員数が増加するよう取り組んでいく。				

Check（評価） 5つの視点による評価（令和6年度実績）

項目	費用対効果	妥当性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
評価	○	○	○	○	○

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	東港立地企業が一堂に会して情報収集、意見交換、現況確認等ができる貴重な活動であるため、現状のまま継続していくことが妥当と考える。